

平成 28 年度

事業計画

付 収支予算の概要



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ページ

I	平成 28 年度事業計画の基本方針	1
II	平成 28 年度事業計画	5
■ 災害や人道問題への対応		
1	国内災害救護	6
2	東日本大震災復興支援	10
3	国際活動	12
■ いのちと健康を守る		
4	医療事業	18
5	看護師等の養成	24
6	血液事業	28
7	社会福祉事業	34
8	救急法等の講習	38
■ 赤十字運動への参加と協力		
9	青少年赤十字	42
10	赤十字ボランティア	44
11	社員・社資	46
■ 組織基盤強化への取り組み		
12	広報	50
13	コンプライアンス	54

[付属資料] 収支予算（案）の概要

I	歳入歳出予算の概要	57
	会計別総括表	58
II	各会計別予算の概要	60
1	一般会計	60
2	医療施設特別会計	76
3	血液事業特別会計	96
4	社会福祉施設特別会計	106
5	退職給与資金特別会計	118
6	退職年金資金特別会計	120
7	損害填補資金特別会計	122

I 平成 28 年度事業計画の基本方針

平成 28 年度事業計画の基本方針

社会環境が急速に変化する今日において、日本赤十字社の事業のあり方については、社会のニーズを的確に把握し、若年層や社員の声を取り入れながら、そのニーズに合わせて不断の見直しを行い、社会の期待に応えていかなければなりません。

平成 28 年度事業計画については、平成 26 年度以降 3 年間の基本方針の最終的な成果目標を実現できるよう各取り組みを一層深化させるとともに、次代に向けた中長期的な視点を持って策定します。

1. 災害救護

日本赤十字社の災害救護は、これまでの発災直後の応急対応に加え、復旧・復興期における活動や事前の防災・減災に対する活動に取り組むなど、災害対応マネジメントサイクル全体に関わる新たな救護体制の確立を目指します。

また、どの事業においても「救護」の視点を取り入れた活動を実践するとともに、幅広い赤十字ネットワークやリソースを最大限に活かした救護活動のあり方についても検討を進め、大規模地震や局地災害などにも対応ができる万全の体制を構築することで、「災害からいのちを守る日本赤十字社」としての責任と役割を果たしていきます。

2. 社員・ボランティア

国際化や少子高齢化が急速に進展する現代社会にあって、組織の根幹をなす社員制度やボランティアのあり方など、より社会の変化に対応した形に改め、柔軟に見直していきます。

特に、ボランティアの活性化が極めて重要となります。組織に帰属することを望まないボランティアや多様な活動ニーズの受け皿となるような体制を構築するとともに、ボランティアがより主体的に活動できるよう配慮していきます。中でも、将来の活動を支える若年層を対象に赤十字運動への参加・協力が得られるような働きかけを促進することが今後の重要な課題です。

3. 各事業・各施設における組織・財政基盤

国民からの理解と支援を得るためには、組織及び事業の効率性・透明性をより一層高めていく必要があります。そのために、現在の組織体制での各事業運営が最適な構造となっているかといった視点で、組織、社内制度の抜本的な検証と見直しを進めていきます。

各地域においては、日本赤十字社の支部・施設のみならず、自治体や他団体とも包括的に連携しながら事業を実施できる体制を構築していきます。

近年、特に急増するサイバー攻撃や不正アクセスに対する万全なセキュリティ対策を講じることが緊急の課題となっています。そのため、機器や設備などのハード面の対策を講じていくとともに、情報セキュリティについて職員一人一人のコンプライアンス意識を徹底させていきます。

財政面についても、各事業・各施設がそれぞれ厳しい状況に置かれていることから、各事業を取り巻く環境や地域状況を的確に捉え、赤十字事業としての特色をより明確に打ち出すことが重要となります。併せて、パブリシティやメディア展開など多様な広報活動や社会貢献活動を通じた企業・団体とのパートナーシップ事業の普及促進に積極的に取り組むことを通じて、財政基盤の安定化を図ります。

Ⅱ 平成 28 年度事業計画

1 国内災害救護

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 気候変動等による自然災害の大規模化・頻発化・激甚化
- ・ 南海トラフ地震や首都直下地震の30年以内発生確率70%
- ・ 被災者の様々な救援ニーズの高まり
- ・ 市民の防災意識及び教育ニーズの高まり

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 日赤救護班を全国で約500班（約7,000人）編成・養成、対応能力向上を図る研修及び訓練の実施
- ・ 日赤災害医療コーディネートチームの設置及び同チームへの研修会の実施
- ・ 海上保安庁（平成26年度）及び内閣府（防災担当）（平成27年度）との業務協力に関する協定の締結
- ・ 地域コミュニティへの防災教育の実施・普及に向けたプログラムの開発・研究



多様化する自然災害や人為災害に対応するための国内災害救護体制の整備が必要とされています。

事業ビジョン

災害対応マネジメントサイクル全体への関与と対応能力の強化により、被災者を減らすとともに、被災した人々の苦痛がより軽減されることを目指します。

基本戦略

- ・ 救護に関する人材育成の推進
- ・ 他機関・団体等との連携・協力の強化

平成28年度の主な施策

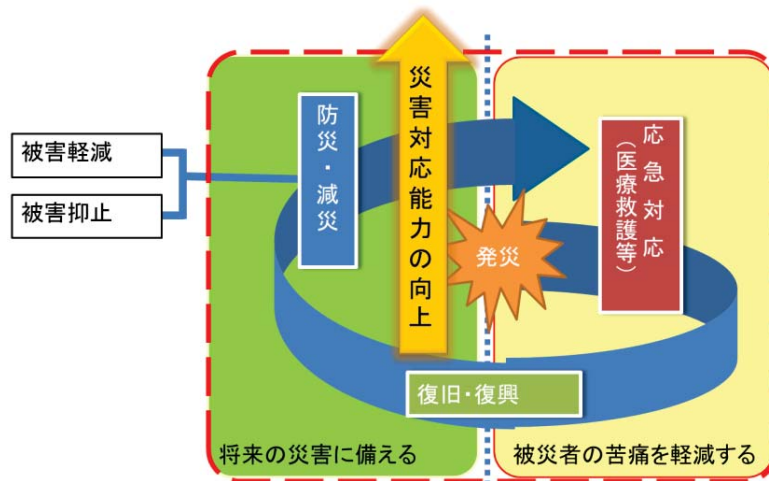
- ・ 災害対応マネジメントサイクルの確立
- ・ 救護員等の継続的な人材育成
- ・ 関係機関との連携強化
- ・ 地域における防災教育プログラムの構築及び教材の作成
- ・ 大規模地震対応計画の見直し
- ・ 原子力災害への備え

1 国内災害救護

(1) 災害対応マネジメントサイクルの確立

大規模災害において、最大限被災者を減らすとともに、被災した人々の苦痛をより軽減することを目的として、発災直後の応急救護活動をさらに強化・推進しつつ、地域コミュニティの自助・共助を高めるための「防災・減災」や被災者の立ち直りを支援するための「復旧・復興」に取り組む「日本赤十字社災害対応マネジメントサイクルの確立」を目指します。

そのため、現在の応急救護活動に特化した日本赤十字社の救護活動を再整理し、救護活動に最適な事業実施体制の整備及び救護に係る諸規則の改正を行います。



〔イメージ図〕 災害対応マネジメントサイクル

(2) 救護員等の継続的な人材育成

超急性期からの災害医療対応能力の充実強化のため、「全国赤十字救護班研修会」を年4回開催し、救護員等の人材育成に重点的に取り組みます。

また、災害時の活動においては、国や地方公共団体、医療救護等に関わる全ての団体との連携と継続した支援体制の構築が重要であることから、各機関等との連携及び救護班等の派遣調整を行うことを目的として、各支部に設置した日赤災害医療コーディネートチームに対する研修会を開催します。

【主な救護員等の養成目標】

研修会名	平成 27 年度	平成 28 年度
全国赤十字救護班研修会	264名	240名
日赤災害医療コーディネート研修	115名	120名

1 国内災害救護

(3) 関係機関との連携強化

災害時における救護活動がより効果的に実施できるよう、日頃から消防や海上保安庁、自衛隊等の指定行政機関と日本赤十字社主催の訓練及び国や自治体主催の訓練などを通して相互の連絡調整体制を確認するとともに、さらなる顔の見える関係作りを進めていきます。



日赤と自衛隊との患者搬送訓練
(神奈川県・小田原市合同総合防災訓練)



日赤と消防との現地災害対策本部運営訓練
(兵庫県三木市)

(4) 地域における防災教育プログラムの構築及び教材の作成

災害による被災者を減らすためには事前の備えが必要であることから、防災・減災の意識や知識、技術の普及啓発を目的として、平成29年度から全国で日本赤十字社防災教育事業を展開します。

平成28年度は、平成27年度に引き続きパイロット支部における防災教育事業の実施を通して、防災教育プログラム及びカリキュラムを検証し、防災教育事業実施体制等の検討を行います。また、支部担当者・ボランティア等を対象とした指導者養成研修を開催し、併せて全国で事業を展開するための教材を作成するなど、防災教育プログラムの普及に向けたさらなる取り組みを推進します。



防災マップの作成・話し合い
(岩手県)



AEDを用いた被災者の救命プログラム
(広島県)

1 国内災害救護

(5) 大規模地震対応計画の見直し

日本赤十字社は、災害対策基本法等に定められた「指定公共機関」として、これまで「東海地震」、「首都直下地震」、「東南海・南海地震」、「南海トラフ地震」の各地震に対する対応計画の策定に取り組んできました。

平成28年度は、国の首都直下地震に対する計画修正に合わせ、「日赤首都直下地震対応計画」を修正するほか、既存の各地震の対応計画についても、必要な見直しを行います。

(6) 原子力災害への備え

ア. 原子力災害を想定した救護体制の確立

原子力災害における救護活動ガイドラインに基づき、救護班要員等を対象に本社・ブロック共催による「原子力災害対応基礎研修会」を全国3ヵ所で開催する予定としており、放射線防護資機材の取り扱いを含めた、原子力災害特有の知識や技能の習熟を図ります。

また、救護班要員が安全かつ的確な救護活動ができるよう、災害時の指揮・命令系統、情報収集、活動従事者の安全管理に関する対応について、「緊急被ばくアドバイザー会議」を開催し、日赤内部の相互協力体制をより強化していきます。

更に、ガイドラインの検討課題でもある病院等の施設避難計画や災害時の被災者とのコミュニケーションのあり方について対応を検討していきます。

イ. 原子力災害に関する情報発信

デジタルアーカイブは、福島原子力災害対応の活動記録1,300点以上のコンテンツを日本語・英語で公開し、外部の有用な情報源約300点のポータルを紹介するなど、国内外から高い評価を受けています。今後も更なる内容の充実強化と情報共有を図ります。

また、昨今の世界情勢を受け、あらゆる技術災害に対応する必要があることから、国内外での関係する会議に参画して情報収集・共有を図るとともに、福島での原子力災害に対する知見と反省を活かし、海外で開催される原子力災害対応研修等への人的・物的な国際的支援の枠組みを構築していきます。

2 東日本大震災復興支援

事業環境

◆ 社会環境

- ・震災及び復興活動に対する世間の関心が薄れる傾向
- ・仮設住宅などの生活の長期化による生活不活発病の発症や孤立化などの課題の顕在化

◆ これまでの取り組み状況

- ・生活家電セットの寄贈や災害公営住宅の建設等の生活再建支援
- ・介護用ベッドや福祉車両の整備等の福祉サービス支援
- ・仮設体育館の建設やサマーキャンプの開催等の教育支援
- ・被害が甚大であった病院の再建等の医療支援



被災者の自立への環境が整うまでの間、復興支援を継続することが必要とされています。

事業ビジョン

生活再建・教育・福祉サービス・医療の基盤づくりを支援し、安全で安心な社会の復興に貢献します。

基本戦略

- ・国際赤十字のネットワークの効果的な活用
- ・広大な被災地域における公平かつ迅速な事業実施
- ・国、県、市町村、他団体との協調
- ・日本赤十字社の資源を活用したハード・ソフトの両面からの支援
- ・地域に根づく活動への継承

平成 28 年度の主な施策

- ・生活再建支援
- ・福祉サービス支援
- ・教育支援
- ・医療支援

2 東日本大震災復興支援

(1) 生活再建支援

被災者の多くは応急仮設住宅等での生活が長期化していることにより、外に出る機会や気力が失われ、生活不活発の発症や孤立化等の問題が顕在化しています。

そこで、心身の健康づくりを支援するために、仮設住宅入居者に対するこころのケア活動や、にこにこ健康教室といった室内プログラム、ノルディックウォーキング等の運動プログラムを実施します。こうした活動には、各県支部だけでなく各地の地域赤十字奉仕団も参加し、地域の実情に即したきめ細かい対応を図っています。

また、原子力発電所の事故により福島県いわき市に避難している浪江町民に対し

て、健康維持のためのシステム構築と、町民の孤立を防ぎコミュニティ形成の一助とするために、全国の赤十字病院及び日本赤十字看護大学から看護師や保健師を派遣して「日赤なみえ保健室」で各種健康相談を行います。



こころのケア活動：花いっぱい運動
(岩手県)

(2) 福祉サービス支援

被災した高齢者の孤立化を防止し、地域のコミュニティを再構築するために、平時には障害者や高齢者の方々が気軽に活用でき、災害時には防災拠点となる気仙沼市市民福祉センター（延床面積：約1,700 m² 階数：2階建て）の建設を支援します。

(3) 教育支援

洪水被害を受けたタイ王国の青少年赤十字メンバーを招へいし、地震被害を受けたネパールに日本の青少年赤十字メンバーを派遣するなど、自然災害からの復興をテーマとした国際交流を実施します。

また、震災により精神的ストレスを受けている小中学生を対象に、被災県の各支部が被災各県の状況に合わせた、各県独自のプログラムによるサマーキャンプや、各種の学校支援プログラムを実施します。

(4) 医療支援

東日本大震災及び福島原発事故を踏まえ、県民の安全・安心に寄与する医療を提供するとともに、原子力災害医療の情報発信源としての役割を果たします。さらに今後の災害に備え、放射線の健康影響に関する住民への健診、啓発、放射線災害を含む災害医療に関する事業及び沿岸部等の医療体制を補完する救急医療強化事業等の整備を実施します。

3 国際活動

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 中東、アフリカ等、世界中で絶えることのない紛争、難民の増加
- ・ 地震、サイクロン、洪水等自然災害による甚大な被害
- ・ エボラ熱、HIV・エイズなど感染症の増加

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 中東人道危機対応3ヵ年計画を策定し、包括的・計画的救援活動を実施
- ・ 新興感染症の一つであるエボラ出血熱の救援活動に派遣する際の安全対策方針を策定
- ・ 平成27年4月のネパール地震で基礎保健 ERU チームとして45人を派遣、3ヵ月間で延べ20,570人を支援
- ・ アジア・アフリカ地域の赤十字社・赤新月社が実施する防災・疾病予防への取り組みを支援



大規模災害のみならず、紛争や感染症の蔓延等、多種多様な人道ニーズへの対応が求められています。

事業ビジョン

赤十字運動において優先順位の高い人道ニーズに応えることを目指します。

基本戦略

- ・ 国際赤十字が取り組む緊急性の高い災害や紛争への対応
- ・ 備え・予防（防災・疾病予防）の意識の浸透（緊急救援との連携）
- ・ 人道問題への関心喚起

平成28年度の主な施策

- ・ 緊急時の救援活動
- ・ 復興への取り組み
- ・ 中長期の開発協力
- ・ 人道問題への関心喚起と人道外交
- ・ 国際活動実施体制の充実・人材育成
- ・ 離散家族支援

3 国際活動

(1) 緊急時の救援活動

災害や紛争時の緊急ニーズに対応する緊急救援の最大の責務は、被災者のもとに必要な支援を迅速に届けることです。その実施においては、被災国姉妹社の救援活動を支援することを第一義的に考え、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）及び赤十字国際委員会（ICRC）と連携して資金援助、物資援助、人的支援を行います。

ア 中東人道危機への対応

国際赤十字が優先的に取り組むべき緊急性の高い災害や紛争に重点的に対応していくこととし、第二次世界大戦後最悪の人道危機が続く中東地域において、3ヵ年計画の2年目として引き続き支援を継続していきます。

日赤の強みである保健医療分野等で中長期にわたって医療スタッフの派遣や財政支援など国際赤十字の人道危機への取り組みに寄与します。



ギリシャ海岸にて移民の救助活動を行う

同国赤十字ボランティア ©Charlotte Hyst, IFRC

イ 緊急即応体制の整備

災害や紛争により生じる多様なニーズに対しては、より迅速に、かつ人的支援等によって目に見える形で対応できる体制を整えていくことが重要です。自然災害時の緊急救援ツールである基礎保健ERU（緊急対応ユニット）の維持管理に努めていく一方、紛争地においてICRCの調整の下で救援活動を行うRD（緊急対応）メカニズムにも引き続き積極的に参画していきます。また、エボラ出血熱等の感染症に対応するチームを創設します。

さらに、被災地の様々なニーズに応じた給水・衛生など特定の専門性を有する職員を個人単位で派遣するなど、より柔軟に対応します。

ウ アジア・大洋州地域を中心とした災害多発国姉妹社との連携強化

被災国姉妹社の救援活動を支援するという点では、災害多発国姉妹社との連携強化が重要です。東アジア地域（中国、朝鮮半島、モンゴル、日本）の大規模災害時における赤十字社間の連携のあり方について検討していくこととします。

また、アジア・大洋州地域全域においては、保健医療分野の緊急救援活動で培った知識と経験を給水・衛生分野にも活かして、引き続き緊急時の給水・衛生活動能力強化のための支援を継続していきます。

3 国際活動

【主な緊急救援活動】

事業	主な活動内容
中東紛争犠牲者支援3ヵ年計画 (平成27年度～平成29年度)	<ul style="list-style-type: none">・レバノンでシリア難民5,000人を対象とした衛生促進事業を継続。・シリア赤のクリニックを通じて11万人相当の国内避難民への支援を継続。
緊急即応体制の整備	<ul style="list-style-type: none">・全ての緊急アピール(年間40件程度)に対して、総額2億円の資金援助を実施。・基礎保健 ERU 資機材2基(熊本及びドバイに保管)の維持管理を行って、緊急出動に備える。・研修会開催を通じて、ERU 要員登録者の拡充(最低24人増加させる)。・エボラ熱等の感染症に対応するチームの創設。
アジア・大洋州地域を中心とした 災害多発国姉妹社との連携強化	<ul style="list-style-type: none">・給水・衛生災害対応キット等緊急時の給水・衛生活動のための資機材を整備(未配備国を中心に1ヵ国から2ヵ国程度)し、その資機材を運用するスタッフ・ボランティアを育成(20人～30人)する。

(2) 復興への取り組み

大規模な災害では、住居の再建や保健医療システムの回復など、地域の復興に長い時間を要します。赤十字の行う復興支援は、被災国姉妹社での救援物資の備蓄やボランティアの訓練、地域での防災の取り組みを促す啓発活動なども実施し、災害に強い社会や地域づくりを目標としています。

ア ネパール地震復興支援

平成27年4月に同国で発生した地震では、日本赤十字社は基礎保健 ERU チームを現地に派遣し、緊急救援を実施しました。併せて、復興支援要員を派遣し、同 ERU チームが活動した地域(シンドパルチョーク郡)を主な事業地とし、復興への取り組みを開始しています。

日本赤十字社は、「住宅再建」、「地域の診療所再建」、「水と衛生の整備」、「生計支援」など人々の生活に欠かせない分野に加え、被災したネパール赤十字社中央血液センター関連施設への再建支援など、同赤十字社および連盟と協議を重ねながら、復興支援を実施することとしています。

イ フィリピン中部台風復興支援

平成25年11月にフィリピン中部に上陸した台風30号災害に対しても復興への取り組みが続いています。

日本赤十字社は、セブ島北部の約940世帯に対して、住居の再建を支援しているほか、住民の組織化やボランティアの育成を行い、生活再建支援、保健・衛生教育や防災等、地域の災害に備える包括的な取り組みを中長期的に実施しています。また、レイテ島においては被災した学校の修復・再建、サマール島では住宅再建・補修や生活再建活動等を支援しています。

平成26年度に本格的に始まったこれらの復興支援活動は、平成28年12月を目途に完了することとなっており、平成28年度はフィリピン赤十字社の災害対応能力強化に復興支援事業の重点も移行していきます。

3 国際活動



住宅建築用資材の搬入を確認する日赤要員（左）
（セブ島）



再建された学校の教室には生徒手作りの
クリスマスツリーが飾られた（レイテ島）

（3）中長期の開発協力

災害や感染症等による被害を未然に防ぎ、あるいはその規模を少しでも軽減するために、「備え・予防」の重要性を浸透させるとともに、「地域社会やそこに住む人々が自らで対応する力」を高めることを目指します。

①地域のニーズに沿った包括的な支援、②「自らの命・健康は自分たちで守る」という行動変容の促進、③災害・疾病等に強い社会の構築を主軸に、重点地域であるアジア・大洋州及びアフリカ地域において、姉妹赤十字社の防災・疾病予防にかかる活動を支援します。

支援効果が持続的に現地に定着するよう、職員やボランティアの育成・能力開発をはじめ、事業の実施主体である当該国赤十字社の組織強化を支援の基盤とします。

一方、日本国内では、現地赤十字社やボランティアに対するソフト面の支援が肝要であるという「赤十字の開発協力のあり方」に対する理解を促進します。また、海外姉妹社の「地域に根差した防災・疾病予防の取り組み」を、開発協力を通じて日本の災害対策・保健の取り組みにも還元することを目指します。

【主な開発協力事業と達成目標】

事業名		達成目標
二 国 間	ベトナム災害対策	マングローブ林の防波効果に伴う高波の被害抑制、防災意識の向上 等
	ネパール・コミュニティ防災	住民の自主的な防災・災害対応力の向上、衛生環境の向上 等
	インドネシア・コミュニティ防災	地震・津波に対する住民の自主的な防災・災害対応力の向上 等
	ケニア地域保健強化	地域住民の保健サービスへのアクセス改善、住民の健康に対する意識向上 等
年 次 ア ピ ール ※	東アフリカ保健医療支援	住民の健康や栄養に対する意識の向上 等
	南部アフリカ感染症対策	HIV・エイズ感染予防や陽性者ケア、保健サービスの充実、生活環境の改善 等
	大洋州災害対策	住民の自主的な防災・災害対応力の向上 等
	モンゴル赤十字社組織強化	モンゴル赤支部の事業管理・運営体制の強化、サービスの向上支援 等
	その他	（連盟が支援するアジア大洋州・アフリカ地域の開発事業から4～5件選定）

※年次アピール：連盟への資金拠出を通じた支援。総額2億5,000万円の援助を実施予定。

3 国際活動

(4) 人道問題への関心喚起と人道外交

国際赤十字・赤新月運動への協力者を増やすためには、まず何より世界が抱える人道問題への関心を高めるためのアドボカシー活動（世論喚起）が欠かせません。とりわけ、紛争地での赤十字等による人道支援活動を保証する国際的なルールである国際人道法の普及は、平時から世界中の赤十字・赤新月社に課せられた重要な任務の一つです。このため、毎年、各都道府県支部・施設の職員を対象に、国際人道法などに関する研修会・講習会を実施しています。

平成28年度も、国際人道法の研修や、核兵器廃絶キャンペーンの実施、重大な人道問題についてのシンポジウムの開催を行うとともに、人道支援の現場での活動に焦点を当て、メールマガジンや活動報告冊子など各種ニュース媒体を通じた発信に取り組みます。

こうした情報発信の強化と同時に、毎年12月に実施する「NHK海外たすけあい」募金キャンペーン等の資金造成活動においては、ボランティアや大学、企業とも更なる協力を図り、赤十字の国際活動への支援者を増やします。

また、連盟会長でもある近衛社長は、平成28年にトルコで開催が予定されている世界人道サミットや4年に1度のアフリカ地域会議などの機会を通じて積極的な人道外交を推進するほか、連盟が抱えるグローバルな課題への取り組みや加盟社の発展に尽力します。



ユースボランティアも情報発信

【連盟会長社としての支援目標】

支援内容	平成 27 年度	平成 28 年度
加盟社の組織開発に寄与する案件	要請に基づくアジア、アフリカ、欧州、アメリカ地域各社への個別支援	同左
グローバルな連盟の発展に寄与する案件	赤十字会議などのユースの参加促進、人道教育など	国際赤十字運動内の活動の調整、グローバルな資金造成、財政政策等についての提言

(5) 国際活動実施体制の充実・人材育成

国際緊急救援・開発協力活動を迅速かつ確実に実施するため、人材育成を進め、派遣支援体制を更に充実させ、海外へ要員を派遣します。

国際活動におけるニーズに応えられるよう、国際医療救援拠点病院、看護大学、連盟、ICRC等と連携し、必要となる要員の育成と確保及びその専門性の向上を図ります。

また、適材適所の派遣を進めると共に、派遣された要員が安全かつ健康に活動を遂行できるよう支援します。

3 国際活動

【人材育成の達成目標】

平成 28 年度	研修数	受講者数
要員登録研修及び 派遣前必須研修	3	96 名
各種の専門研修	6	100 名
国際赤十字の主催する研 修等への派遣	10	15 名
派遣事業を通じた人材育 成	—	8 名



海外の被災地での活動場所を選定する演習
(基礎保健 ERU 研修)

(6) 離散家族支援

紛争や災害等で行方が分からなくなった家族の再会を支援することもまた、赤十字の重要な任務の一つです。日本赤十字社には海外の赤十字社を通じて年間 150～200 件程度の安否調査依頼が寄せられており、東京入国管理局や各地方自治体等との協力を得ながら、離散家族支援活動を実施していきます。

また、災害時や有事における外国人の安否調査は、日本赤十字社の重要な任務です。近年、首都直下地震等の大規模災害発生のリスクが高まる中、来日外国人も急増しており、いかに行政や民間企業との連携を図りながら安否調査等を実施していくかが課題となっています。このため、平成 28 年度においては、急速に発展するインターネット上での民間企業が提供する安否調査ツールの活用も視野に入れて、安否調査体制やマニュアルの整備に取り組みます。



8 年ぶりの再会を果たした家族 (リベリア) ©Heger, Boris/ICRC

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 医療制度改革に基づく医療と介護の再編
- ・ 超少子高齢化
- ・ 地域医療構想への対応
- ・ 診療報酬改定
- ・ 大規模地震等自然災害発生への対応

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 地域のニーズに応じた医療の提供
- ・ 経営改善への取り組み
- ・ グループメリットを活かした事業の推進
- ・ 自然災害発生時の災害医療活動の実施



赤十字の災害医療や地域医療の取り組みに対する、国民からの信頼と期待に応えるために、経営基盤の強化が必要とされています。

事業ビジョン

赤十字病院の健全かつ安定的な運営を確保し、災害医療、地域医療への一層の貢献を果たします。

基本戦略

グループ運営の強化による病院運営

- ・ 「人・物・資金・情報」などグループにおける豊富な経営資源を相互に活用できる仕組みの構築
- ・ 経営支援体制の強化

平成 28 年度の主な施策

- ・ グループ運営の強化による病院運営
- ・ 医療施設の経営の健全化
- ・ グループ経営資源の有効活用
- ・ 災害医療への取り組み
- ・ 地域医療への貢献
- ・ 安全・安心な医療提供体制の充実
- ・ 看護サービスの質の向上

4 医療事業

(1) グループ運営の強化による病院運営

医療を取り巻く環境が急激に変化する中、病院の経営基盤を強化するために、グループ全体の総合力を高める仕組みを導入し、健全かつ安定的な病院運営を確保します。

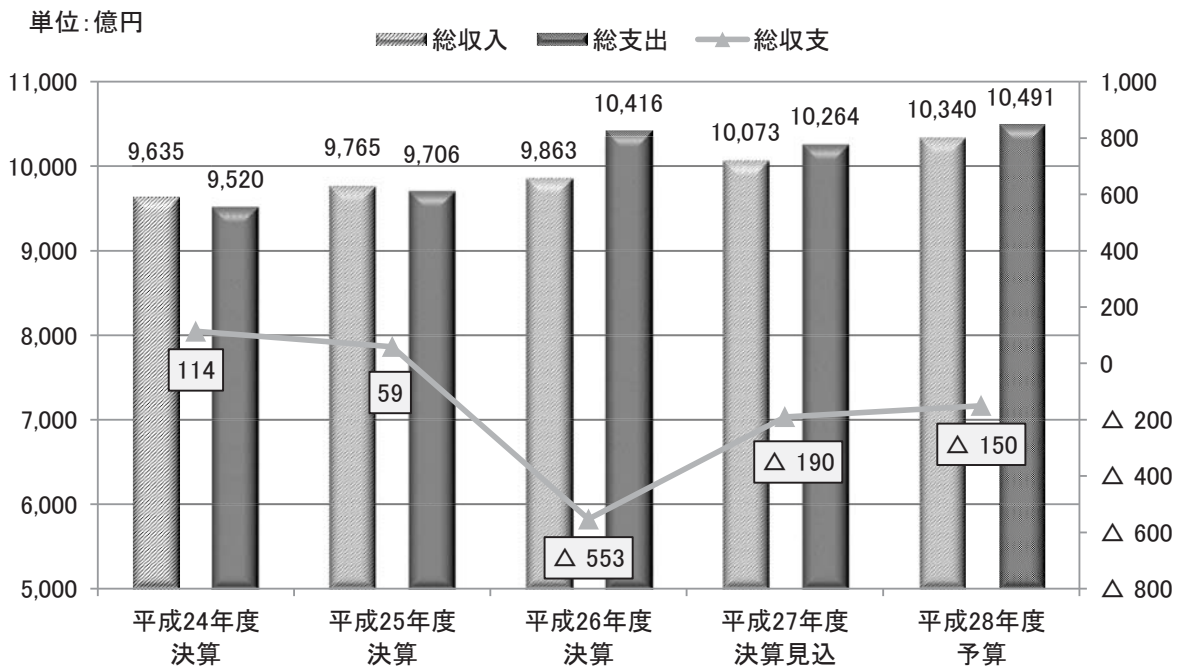
導入後は、病院グループが有する経営資源を有効に活用するとともに、グループによる経営戦略の策定や専門的な支援を行う仕組みを構築し、個々の病院運営にかかる支援を強化します。

(2) 医療施設の経営の健全化

平成 27 年度の決算は厳しい状況となることが見込まれています。このような状況から、経営改善への取り組みは喫緊の課題であることから、個々の赤十字医療施設による経営改善の取り組みだけでなく、グループとして経営改善に取り組みます。

また、赤十字医療施設の経営基盤を強化するため、新たにグループ全体としての経営戦略を策定するほか、各医療施設に対して、経営分析に基づく経営改善計画の策定支援、及び経営改善の取り組みに対する支援を行います。

経営状況の推移（当期収入及び支出）



黒字：50 施設 赤字：40 施設	黒字：46 施設 赤字：44 施設	黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：27 施設 赤字：63 施設	黒字：39 施設 赤字：51 施設
平成 24 年度 診療報酬改定率 +0.004%		平成 26 年度 診療報酬改定率 △1.26% ※増税補填分=1.36%		平成 28 年度 診療報酬改定率 △1.03% ※薬価市場拡大再判定分△0.19%を含む

※平成 26 年度決算は退職給付引当金 373 億円の追加計上を含む。

4 医療事業

(3) グループ経営資源の有効活用

ア 人材の確保と育成

(ア) 医師の育成・確保

医師の不足・偏在の問題に対応するため、恒常的に医師が不足している施設に対する医師派遣及び医師確保支援を行います。

平成 28 年度は、医学生に対する赤十字病院グループとしてのリクルート活動、医師派遣協力制度の見直し、新専門医制度開始に向けての研修医の獲得、赤十字総合診療医研修システムの構築等を実施します。



医学生に対する就職説明会

(イ) 事務職員の人材育成

病院経営の専門性が高まるなか、経営企画や経営マネジメントを担う人材の育成は急務となっています。病院経営にかかる専門資格の取得の促進や本部による病院幹部職員の研修実施、研修の体系化に取り組むことにより、赤十字病院グループとして経営企画部門の人材育成を強化します。

(ウ) 看護職員の確保と定着

看護部門のホームページの充実や病院見学の受け入れなど、広報活動を強化するとともに、全国共通の看護師募集パンフレットの作成、合同就職説明会への参加、グループ内人事交流の推進等により看護職員の確保に努めます。



看護師就職説明会

4 医療事業

イ 購買支援

グループのスケールメリットを活かした購買支援として、平成 27 年度に導入した医薬品・診療材料のベンチマークシステムの活用を推進し、病院グループ全体の購買情報を収集・分析し、共有を図ることにより、各病院の交渉力の向上に努めます。

ウ 資金の有効活用

グループとして保有している資金をグループ内病院間で貸し付けを行い、外部金融機関からの借入れを削減し、支払利息の低減を図ります。

エ 情報の集約と活用

各赤十字医療施設が保有する医事、会計、財務、購買データ等膨大な情報をグループとして活用します。赤十字病院グループ内情報共有サイトや WEB 会議システムを会議や研修に活用し、コミュニケーションの促進を図ります。

(4) 災害医療への取り組み

病院建物の耐震化や、災害時の被災者の受け入れのための設備や機能を充実させるなど、地域における災害医療の拠点としての施設整備面の機能整備を図ります。

また、全国赤十字救護班研修会や日赤災害医療コーディネイト研修会を積極的に受講し、初動時のスキルの向上や、自治体や支援団体等との協働した活動の調整の役割を担う人材の養成に努めます。



全国赤十字救護班研修会

4 医療事業

(5) 地域における医療提供体制の充実

ア 政策医療・地域医療構想への取り組み

赤十字医療施設は、公的医療機関として5疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患）と5事業（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）に在宅医療を加えた政策医療の提供に引き続き取り組みます。また、自院の役割と機能を明確にし、地域医療に貢献します。

イ 地域包括ケアシステムに対応できる人材の育成と活用

患者の療養の場が医療施設から地域での「暮らしの場」に移行しています。そのため地域における各医療施設の役割・機能の中で、患者が安心して地域で療養生活を送ることができるよう医療と看護と介護の連携のもと、患者の療養生活を支援します。

地域包括ケアシステムに対応できる職員の育成のため、会議や研修の場で地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るほか、地域ボランティア育成のため健康生活支援講習の講師や指導員等の人材育成に努めます。



地域における訪問看護の様子

4 医療事業

(6) 安全・安心な医療提供体制の充実

患者を中心とした良質で安全な医療の提供のため、医療安全に関する委員会や医療対話推進者養成などの研修機会を増やし、医療安全にかかる制度理解の促進と情報共有を図り、医療事故の再発防止に努めます。

また、昨年10月から施行された医療事故調査制度については、各医療施設が適切に対応できるような仕組みづくりの整備を検討します。



医療対話推進者養成研修

(7) 看護サービスの質の向上

ア 専門分野に特化した看護師の活動の推進

特定の専門分野において卓越した看護実践能力を有する専門看護師及び認定看護師の活動を支援することで、看護サービスの質の向上を図ります。また、専門看護師の活動を推進するためにキャリアアップ研修会等を開催します。

専門看護師	認定看護師
ある特定の専門看護分野において卓越した看護実践能力を有することを認められた看護師で、実践、相談、調整、倫理調整、教育、研究の6つの役割を果たします。 「がん看護」「精神看護」「小児看護」など11の専門分野があります。	ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することが認められた看護師で、実践、指導、相談の3つの役割を果たします。 「救急看護」「感染管理」「認知症看護」など21の専門分野があります。

イ 看護管理者のマネジメント力の強化

医療を取り巻く環境の変化の中、看護管理者は積極的に病院経営への参画や看護職員、看護補助者等のマネジメント能力が求められています。そのため病院グループとしての知識・情報の共有を一層進めるとともに、日本赤十字社幹部看護師研修センターでの研修の充実を図るなど、看護管理者の研修や継続教育の充実、人事交流による育成を進め、看護部門の組織・管理体制の強化に努めます。

5 看護師等の養成

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 自然災害の大規模化・頻発化による災害救護スタッフのニーズの増大
- ・ 超高齢社会のもとの医療、看護、介護ニーズの増大
- ・ 少子化による就労人口の減少
- ・ 医療制度改革、医療提供体制の変化

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成
- ・ 看護サービスの質の向上



質の高い看護を提供できる看護職員の確保・養成とそれを効果的に推進する運営体制が必要とされています。

事業ビジョン

質の高い看護師の安定的確保を目指します。

基本戦略

- ・ 看護専門学校の再構築の推進
- ・ 質の高い看護学生と看護職員の確保、広報活動の強化、人材の育成

平成 28 年度の主な施策

- ・ 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成
- ・ 少子化に対応した人材の確保と育成

5 看護師等の養成

(1) 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成

ア 看護教育の充実

(ア) 看護学生の確保

ホームページやオープンキャンパス、学校説明会等を充実させるとともに、全国共通の赤十字看護専門学校リーフレットを作成するなど広報活動を強化し、質の高い看護学生の確保に努めます。

【看護専門学校の目標】

全ての看護専門学校の定員充足率 100%



	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
定員を満たしていない学校数 ※ () 内は全学校数	6 (17)	6 (17)	4 (16)	10 (16)	6 (16)

(成田赤十字看護専門学校は平成 25 年度より学生募集を停止し、平成 27 年 3 月末に閉校。)

(イ) 看護教員の育成と質の向上

看護基礎教育の充実を図るために、日本赤十字社看護専門学校規程に基づき専任教師 8 名以上を常時確保できるよう看護教員を育成し、配置していきます。

また、看護教員の教育実践能力の向上を目指し、教員ラダーの認定や看護大学において教育研修などを受講させることを推進します。併せて、教育に専念できる環境整備や働きながら学べる大学院への進学など、看護教員のキャリアアップを支援していきます。

イ 看護基礎教育体制の再構築の推進

赤十字看護専門学校における看護学生の質と数を確保するため、赤十字看護大学のキャンパス化などを検討し、地域の実情に即した各校の再構築の方向性について専門学校、設置病院、所管支部等で協議を継続します。

再構築について一定の結論が得られた場合には、その進捗と結果を各学校間で共有するとともに、再構築に係る課題を明確化し、課題への対応の方向性を検討していきます。

5 看護師等の養成

ウ 救護員としての卒後教育の充実

東日本大震災後、救護員としての赤十字看護師研修プログラムを見直し、災害全サイクルに対応できる研修プログラムに改定しました。その中の「救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修」の企画・運営を各施設で担当する指導者を育成するための研修を開催します。

また、本研修の教材も施設へ配布し、指導者が自施設での研修を推進していけるように支援していきます。

【指導者育成目標】

2年間（平成27・28年度）で各施設4名程度

【救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修】災害看護論 14時間

単元及び教科内容	時間数
I 日本における災害対策及び日本赤十字社の災害救護活動	1.5時間
II 災害看護の基本的知識と応用	7時間
III こころのケア	1.5時間
IV 災害救護演習	4時間



指導者のための「救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修会」

5 看護師等の養成

浦河赤十字看護専門学校の卒業式



6 血液事業

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 医療の進歩に伴う血液製剤の需要の漸減
- ・ 少子高齢化に伴う若年層（10～30代）献血者数の減少
- ・ 医薬品に対する絶対的な安全性確保への期待

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 若年層を中心とした献血推進キャンペーンの実施
- ・ 個別検体に対する最新検査技術の導入（個別 NAT）
- ・ 都道府県単位からブロック単位とする事業運営体制への移行



血液製剤の安全性及び事業効率の更なる向上が求められています。

事業ビジョン

献血者を安定的に確保し、安全性の高い血液製剤を安定的に供給します。

基本戦略

- ・ 若年層の献血協力拡大及び理解促進
- ・ 血液製剤の安全性向上
- ・ 事業効率の向上

平成 28 年度の主な施策

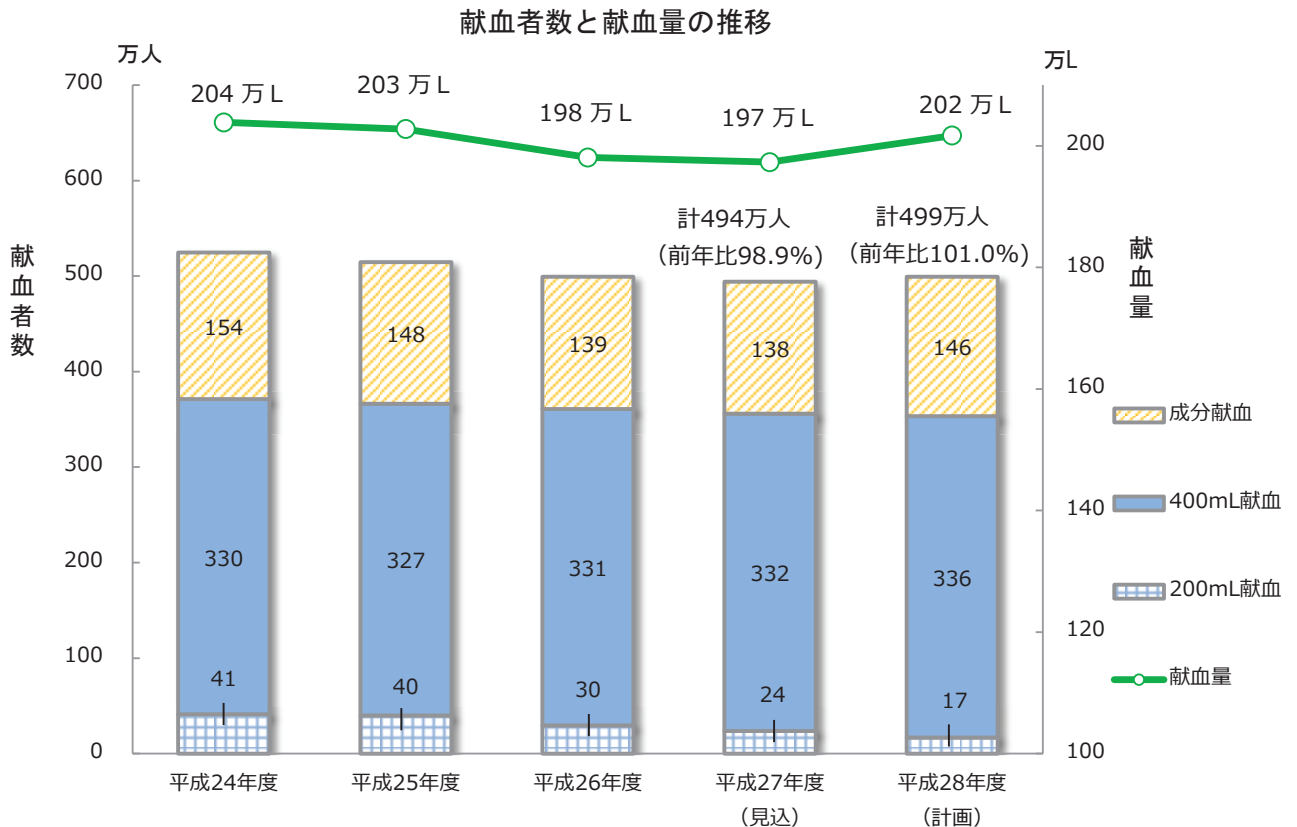
- ・ 献血血液の安定的確保
- ・ 若年層に対する献血の普及啓発
- ・ 血液の安全性向上及び適正使用等の推進
- ・ 輸血用血液製剤の安定供給
- ・ 分画製剤用原料血漿の送付
- ・ 広域事業運営体制の推進
- ・ 造血幹細胞事業の推進
- ・ 国際協力の実施
- ・ iPS 細胞関連事業への協力

6 血液事業

(1) 献血血液の安定的確保

献血者の受入れにあたっては、国が策定する献血推進計画を踏まえ、医療機関からの需要の高い400mL献血、成分献血を中心に効率的な採血を行います。

平成28年度は、400mL献血を約336万人、成分献血を約146万人、200mL献血を約17万人、合計約499万人から献血のご協力をいただく計画です。



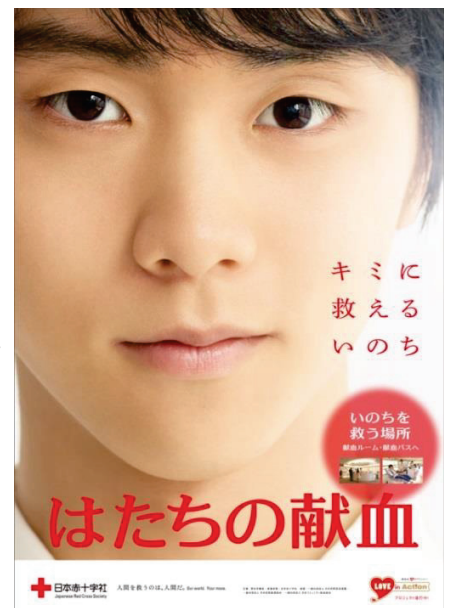
(2) 若年層に対する献血の普及啓発

将来にわたり広く国民から献血にご協力いただくために、献血可能年齢（16歳）になる以前からの学齢期を含め10代から30代を中心とした若い方々への普及啓発活動に努めます。

平成28年度は、若年層向けの広報媒体を用いて、献血について気軽に目に触れる機会を増やすとともに、献血の重要性を伝える効果的な広報を実施します。

学校教育においても、文部科学省及び県教育委員会と協力し、小中学校に出向いて実施する献血セミナー（平成28年度目標数年間1,300回）を、継続して開催していきます。

この他、1年間に2回以上の献血協力をいただける方（複数回献血協力者）の増加（平成28年度目標数延べ108万人）や、献血協力企業・団体の「献血サポーター」参加数の向上（平成28年度目標数5万5千社）を図ります。



はたちの献血キャンペーンポスター

6 血液事業

(3) 血液の安全性向上及び適正使用等の推進

輸血副作用の軽減につながる新たな血液製剤の供給や、発生が危惧されるデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策として、新たな検査項目の実施や、混入した病原体等の感染性を低減化する技術の導入等を検討します。

また、医療現場における輸血用血液製剤の適正使用や適切な取り扱い等に関する情報の提供や収集をすることで、輸血医療の安全性向上に努めます。



自動核酸抽出増幅検出装置



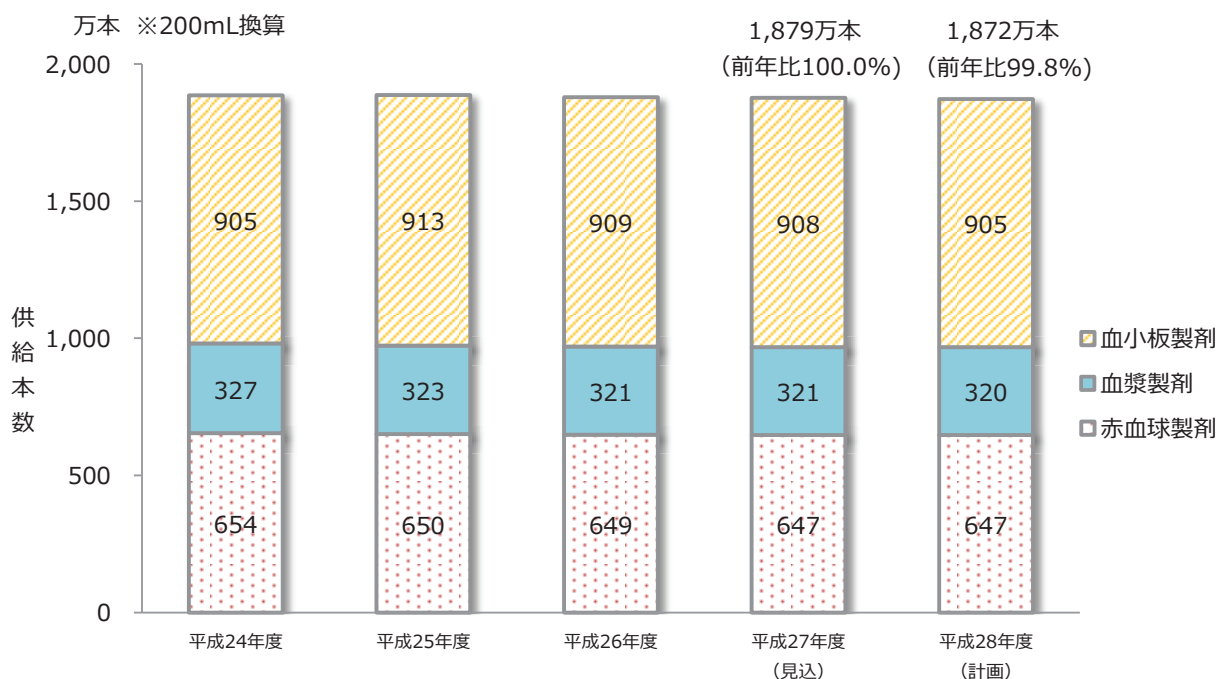
検査風景

(4) 輸血用血液製剤の安定供給

輸血医療を行う医療機関は全国に約1万カ所ありますが、いつでも必要な血液を速やかに届ける体制を築いています。

平成28年度は、国の定める需給計画に基づき、200mL 献血から得られる量に換算して赤血球製剤は約647万本（前年比98.8%）、血漿製剤は約320万本（前年比99.8%）、血小板製剤は約905万本（前年比98.8%）を供給する計画です。

輸血用血液製剤供給量の推移



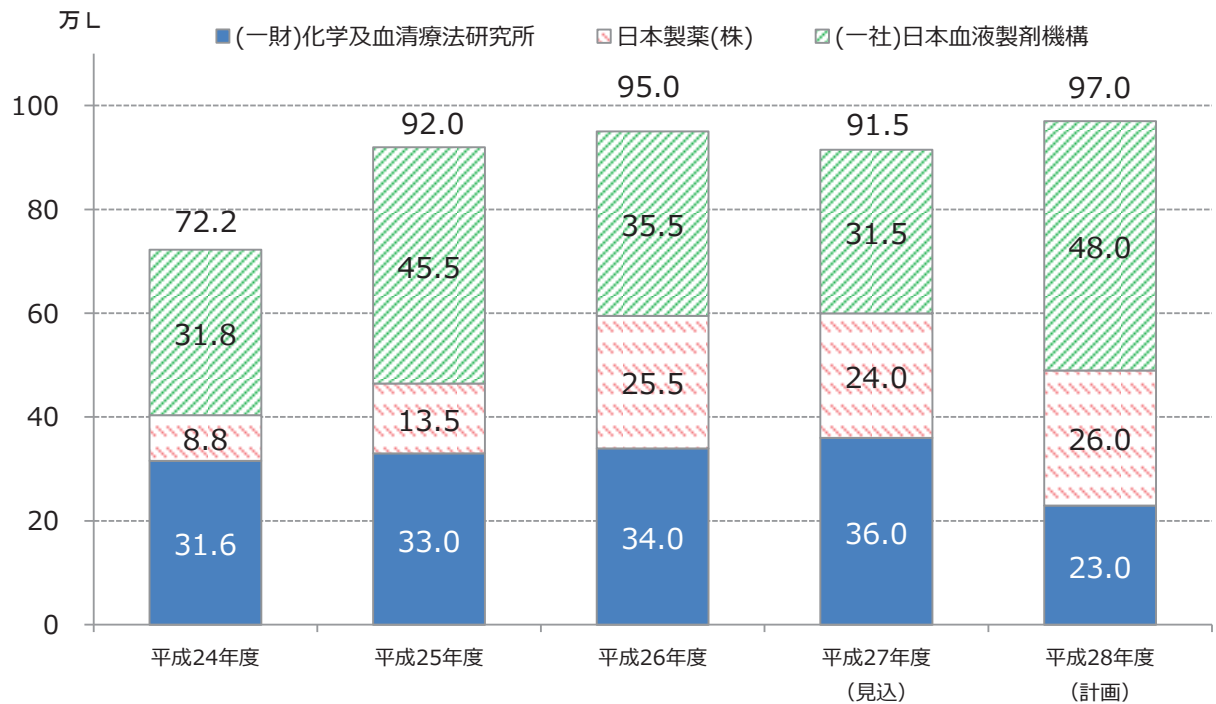
6 血液事業

(5) 分画製剤用原料血漿の送付

献血血液は、輸血用血液製剤として使用されるほか、国が定める需給計画に基づき、国内製薬会社の血漿分画製剤用原料として使用されています。

平成28年度は、国内製薬会社3社に計約97万リットルの原料血漿を送付する計画です。各社は血液凝固第Ⅷ因子、アルブミン、人免疫グロブリン製剤等の血漿分画製剤を製造します。

国内製薬会社への原料血漿送付量の推移



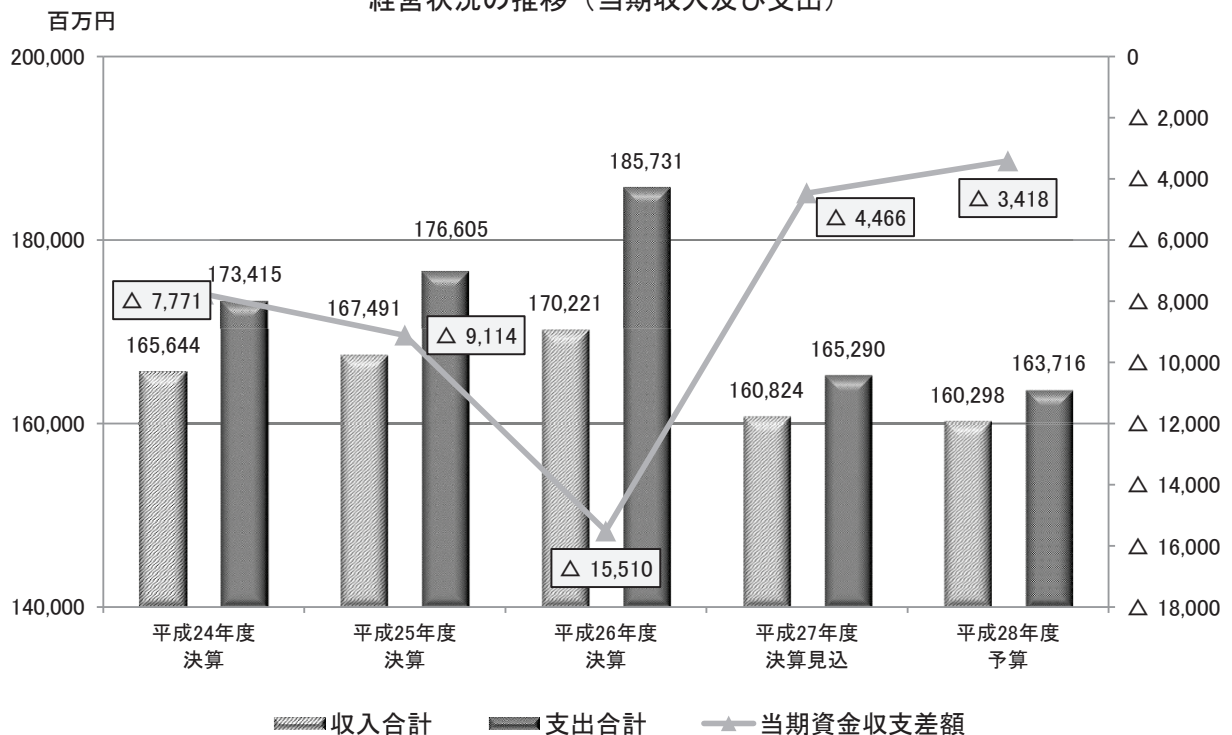
(6) 広域事業運営体制の推進

平成24年度から、血液の安定的な需給管理を目的としたブロック単位の広域事業運営体制を導入し、過不足ない血液供給をはじめ一定の成果を上げてきましたが、一方で財政は体制整備のための職員配置や設備投資等の影響により極めて厳しい状況にあります。

国民医療を支える血液事業を将来にわたり安定的に担うためには、基盤となる経営状況の改善が急務であり、広域事業運営体制をより一層推進しながら、職員配置計画の見直し、スケールメリットを活かした費用削減、設備投資の抑制等を継続し、早期の経営改善を目指します。

6 血液事業

経営状況の推移（当期収入及び支出）



(7) 造血幹細胞事業の推進

白血病等の血液難病の治療に有効な骨髄移植や臍帯血移植を円滑に行うため、骨髄バンクやさい帯血バンクがあります。

日本赤十字社は、国から「造血幹細胞提供支援機関」に指定されており、骨髄ドナー登録者の受付・データ管理、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理及び事業全体の普及啓発活動等を実施します。

さい帯血バンクについては、国の許可を受けた「臍帯血供給事業者」として、全国4カ所（北海道・関東甲信越・近畿・九州）でさい帯血バンク事業を行います。



臍帯血の調製



造血幹細胞事業公式フェイスブック



造血幹細胞事業広報誌「BANK! BANK!」

6 血液事業

(8) 国際協力の実施

日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環としてアジア地域の血液事業を支援します。

アジア地域からの血液事業研修生の受入れ、ラオス赤十字社への技術支援、ネパール赤十字社への震災復興支援を行います。

さらに、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク (APBN)」及び「赤十字・赤新月社の血液事業に係るコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会 (GAP)」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に積極的に貢献します。



血液事業研修生の受入れ

(9) iPS 細胞関連事業への協力

iPS 細胞関連事業は、京都大学 iPS 細胞研究所と共に医療用 iPS 細胞ストックの樹立を進めています。

医療用 iPS 細胞ストックとは、拒絶反応が起きにくい HLA（ヒト白血球型抗原）型の組み合わせをもつドナーから再生医療に使用可能な iPS 細胞を作製し保存することにより、多くの難治性疾患の患者の治療に役立つことが期待されます。

血液事業では、HLA 型が適合している血小板製剤を供給するために数十万人分の血小板献血者の HLA データを保有しており、拒絶反応が起きにくい HLA 型の組み合わせをもつ献血者に対し、医療用 iPS 細胞ストック樹立のために必要な血液や皮膚の提供について協力を呼びかけていきます。

7 社会福祉事業

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 超高齢社会の進展に伴う介護ニーズの増加
- ・ 少子化が進む中で深刻化する育児不安や子育て家庭の孤立、虐待の増加
- ・ 障がい者の自立と社会参加に向けた支援等の推進
- ・ 社会保障給付費削減に向けた介護報酬の減額

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 社会福祉施設利用者の個別的なニーズに適切に対応するための、研修等を通じた職員スキルの向上
- ・ 赤十字奉仕団等のボランティア、支部・赤十字病院、地域住民等との連携による施設運営及び地域貢献活動の実施
- ・ 大規模災害時における介護職員等の派遣等の災害対応



多様化する福祉ニーズに応えるため、安定した施設経営と地域社会との連携推進が求められています。

事業ビジョン

安定した経営基盤のもと、質の高い施設サービスを提供するとともに、施設の持つ技術を活かした地域貢献活動を強化し、地域の課題解決を目指します。

基本戦略

- ・ 効率的な施設経営
- ・ 人材育成の推進
- ・ ボランティアと連携した地域貢献活動の強化

平成 28 年度の主な施策

- ・ 災害時の体制整備
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 支部、赤十字病院等と連携した施設運営とサービスの向上
- ・ ボランティア及び職員による施設運営と地域貢献の推進

7 社会福祉事業

(1) 災害時の体制整備

大規模災害発生時に備え、防災・減災計画や事業継続計画に基づく訓練、備蓄物資の充実等を積極的に実施し、施設の災害対応能力を強化します。

また、被災地の要介護者を支援するため、東日本大震災の経験を踏まえ、介護職員等からなる支援要員の被災地への派遣体制及び支援の実施体制の構築を目指します。

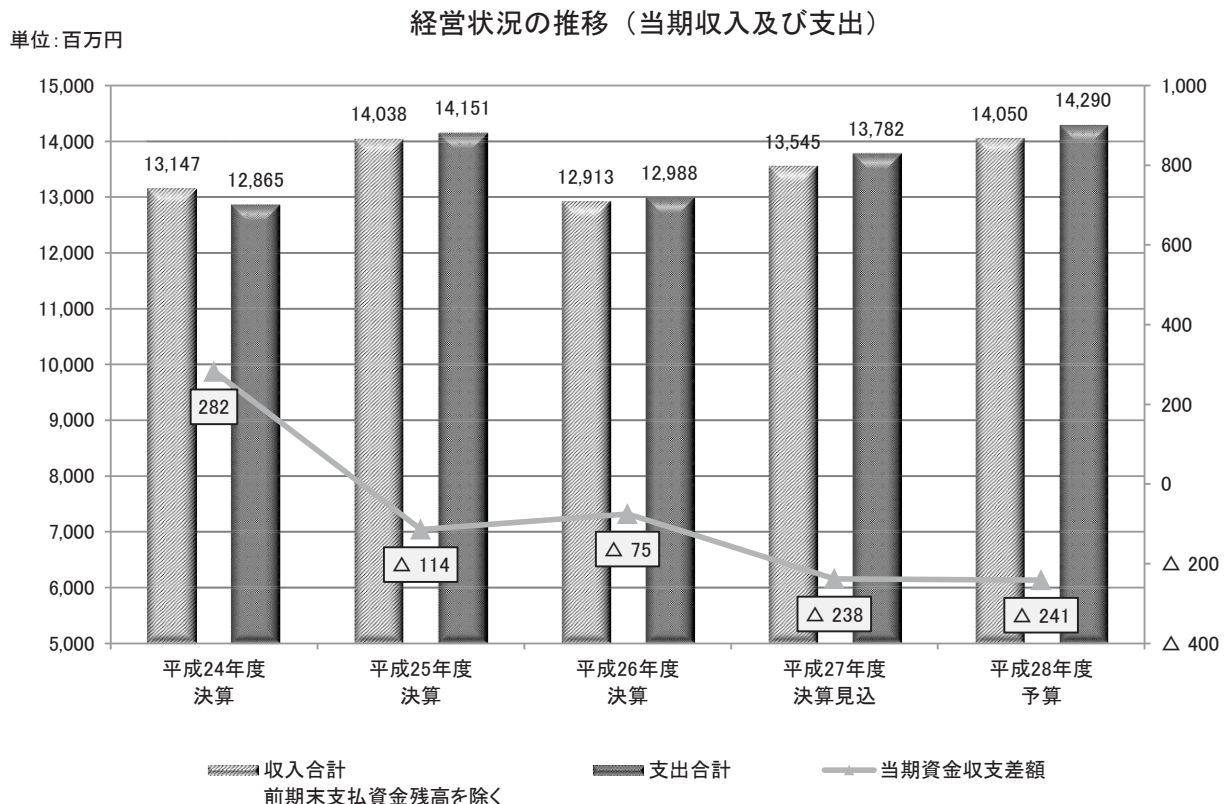
(2) 経営基盤の強化

経営の主な財源である公費が削減傾向にあるなど、今後の社会福祉施設の経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

将来にわたり安定的に社会福祉事業を継続できるよう、日赤グループ内の経営資源（ボランティア、青少年赤十字等）の有効活用などにより効率的な経営に努め、経営基盤の強化を図ります。

また、収支状況が厳しい施設に対しては、所管支部と連携し、資金計画や収支改善計画等を策定の上、具体的な収支改善対策に取り組んでいきます。

さらに、社会福祉施設全体のスケールメリットを生かした共同購入の実施や、企業 CSR 活動とのタイアップを通じた支援確保対策等を推進していきます。



7 社会福祉事業

(3) 支部、赤十字病院等と連携した施設運営とサービスの向上

各施設の特徴を活かし、支部事業と連携して「健康生活支援講習」や「救急法」、「幼児安全法」などの赤十字講習の積極的な開催、施設職員の講習指導員の増強に取り組めます。

【平成 28 年度赤十字講習実施計画】

	実施回数	受講者数
救急法	36 回	765 人
幼児安全法	54 回	694 人
健康生活支援講習	13 回	204 人

また、赤十字病院や赤十字奉仕団、町内会等との連携のもと、各施設が培ってきた知識や技術を活かして、地域住民等を対象とした出前講座やシンポジウムなども積極的に開催します。



日赤外の社会福祉施設職員を対象とした幼児安全法講習の開催



近隣小学校の生徒を対象とした介護についての出前授業

7 社会福祉事業

(4) ボランティア及び職員による施設運営と地域貢献の推進

各施設のボランティア活動情報の共有、外部への発信により既存の活動の活性化を図るとともに、効果的な活動事例の導入など、新たなボランティア参加を求める活動を強化します。

また、ボランティアと職員が連携して、地域貢献活動を推進することにより、赤十字事業への関心を高めていただき、社会福祉事業としての広がりを図ります。



ボランティアによる人形劇
(乳児院)



ボランティアによる視覚障がい者向け
防災・減災活動の講演
(視聴覚障がい者情報提供施設)

8 救急法等の講習

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 自然災害の頻発に伴う防災意識の高まり
- ・ 学校における心肺蘇生教育を体系化する動きの進展
- ・ 急速に進展する少子高齢社会
- ・ 救急法などに関する国際的なガイドラインが国内の統一基準として一般化

◆ これまでの取り組み状況

- ・ 社会ニーズに応じた講習の推進により、全ての講習で受講者数が増加（年間約 80 万人）
- ・ 防災メニュー（防災啓発プログラムなど）を取り入れた講習を推進（年間約 3 万人）
- ・ 学校用短期プログラム等を活用し、学校における講習普及を促進（年間約 20 万人）
- ・ 幼児安全法（平成 26 年度）と健康生活支援講習（平成 27 年度）の教本を大幅改訂



社会的なニーズに迅速に対応するための講習体系や推進体制の見直しが求められています。

事業ビジョン

国内における社会環境の変化や国際的な動きに迅速に対応し、質の高い技術と知識を持ったボランティア指導員を養成すると共に、赤十字講習が地域社会に貢献することを目指します。

基本戦略

- ・ 社会ニーズや時代に対応した最新の救急法等の普及
- ・ 他機関・企業・団体との連携・協力体制の強化
- ・ 赤十字講習を通じて、地域社会を支える人材の育成

平成 28 年度の主な施策

- ・ 蘇生ガイドライン 2015 に準拠した新たな赤十字講習を開始
- ・ 学校を対象とした救命手当講習と着衣泳講習の普及強化
- ・ 町会・自治会、地域企業などのニーズに応じた赤十字講習の実施
- ・ 少子高齢社会に向けた企業・団体等との協働体制の構築と人材の育成

8 救急法等の講習

(1) 国際的な蘇生ガイドラインに準拠した新たな赤十字講習を開始

災害における被害を軽減すること、平時からの市民による救助活動を推進することを目的に、改定された蘇生ガイドラインに基づく新たな赤十字講習を推進します。

蘇生ガイドライン 2015 に準拠した救急法基礎講習と乳幼児の一次救命処置教本の改訂を行い、平成 28 年 7 月から全国一斉に新たな赤十字講習を開始します。

また、本改訂に対応したWeb教材「動画で学ぶ救命手当の方法」を新たに作成し、救急法基礎講習の展開と連動した仕組みを構築します。

国際的な蘇生ガイドラインに基づく赤十字講習

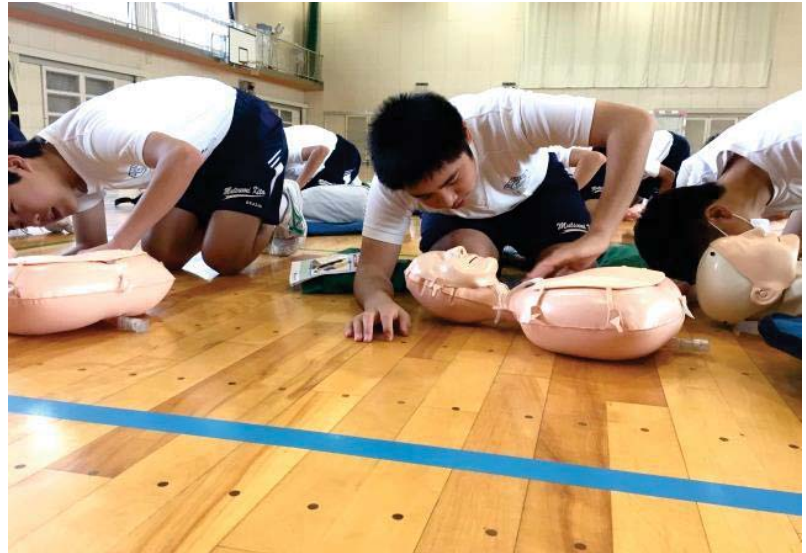


(2) 学校を対象とした救命手当講習と着衣泳講習の普及強化

若年層に対して、事故予防の知識や命をまもる方法などを普及することにより、健康安全の意識を高揚させ、赤十字事業を知る機会にすることを目的としています。

学校を救急法と水上安全法の重点ターゲットとして、「児童・生徒のための救命手当短時間プログラム」と「着衣泳講習」を推進します。併せて、学校で両講習を普及するための指導員の養成を進めます。

また、当該プログラムを受講した小学生の受講前後の救助意欲や知識レベルの変化を検証し、本プログラムの効果測定を実施するとともに、平成 28 年度から 30 年度までの学校における受講者数の推移を検証していきます。



救命手当短時間プログラム



着衣泳講習

8 救急法等の講習

(3) 町会・自治会、地域企業などのニーズに応じた赤十字講習の実施

地域の防災や安全に対する自助・共助意識の向上を目的とし、町会・自治会、地域企業等において各種赤十字講習を推進します。併せて、講習を通して、日本赤十字社の組織基盤の強化や地域に根ざした事業広報に繋げていきます。

また、未開催地域や新規の法人などにおいては、防災メニューや認知症講習など、相手側のニーズに応じたアプローチを推進していきます。

なお、講習開催地域における社資状況や、講習を通じた法人社員の新規獲得状況などについて、評価検証を開始します。各地域における赤十字講習の状況を把握するため、平成28年度から30年度までの未開催地域における講習開催の推移を検証していきます。



地元フットサルチームとの
パートナーシップ締結による講習



防災メニューを取り入れた町内・自治会対象の講習

8 救急法等の講習

(4) 少子高齢社会に向けた企業・団体等との協働体制の構築と人材の育成

子育て支援や高齢者支援を掲げる企業や団体等との協働体制の構築とそれに貢献できる人材の育成を図り、赤十字講習が少子高齢社会に貢献することを目的とします。

コープ共済連と全国保育園保健師看護師連絡会との幼児安全法タイアップ講習を実施し、保護者や保育士等に、子どもを守り、子育てを支援するために必要な知識と技術の普及を図ります。

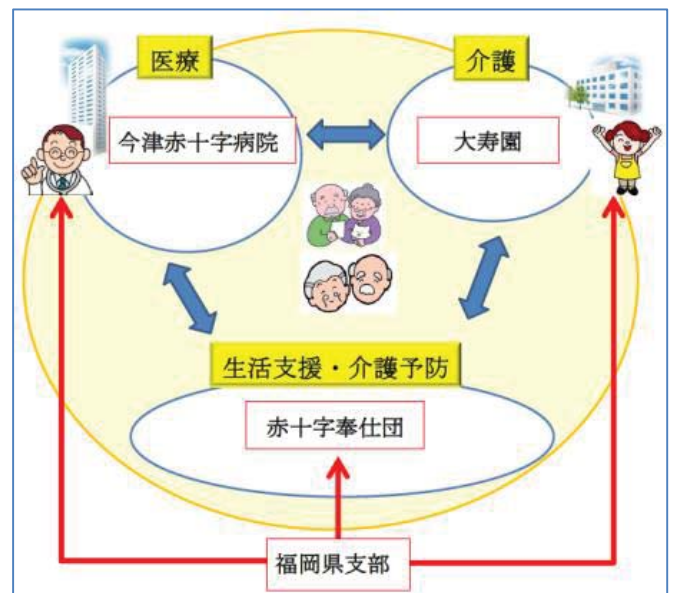
また、健康生活支援講習を活用して、地域包括ケアシステムの「生活支援・介護予防」のパートに貢献します。

医療、看護、福祉、ボランティア、講習事業間の連携を強化し、「日赤福岡市モデル」をベースとする「日赤モデル」を構築していきます。

さらに、国が進める認知症サポーターキャラバン事業と連携し、健康生活支援講習を通じて、認知症への対応も強化していきます。



地域包括ケアシステム「日赤福岡市モデル」



9 青少年赤十字

事業環境

◆ 社会環境

- ・教育現場におけるいじめや不登校、友だち関係の希薄化
- ・学校教育の中で主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブラーニング）を取り入れる必要性の高まり
- ・学校現場における外部の専門家等の授業への招聘機会の増加

◆ これまでの取り組み状況

- ・学校現場のニーズに基づいた防災教育教材の開発・提供（平成 27 年度 65,000 部製作・配付）
- ・各種講習会・セミナーで指導者を対象とした防災教育セミナーの実施
- ・青少年赤十字トレーニング・センター（宿泊型研修）を通じた指導者、メンバーの育成
- ・外部団体（気象庁等）や民間企業と連動した協働事業の実施



子どもたちが助け合いや思いやりの心を育むとともに、主体的に物事を考え、行動する力を身に着けることが求められています。

事業ビジョン

学校教育を充実させるプログラム、教材を継続して提供していくことで、子どもたちが助け合いや思いやりの心を持ち、主体的に考え、行動する力を身に着けることを目指します。

基本戦略

- ・文部科学省が推奨する学習方法に沿った新たなプログラム・教材の開発
- ・社員や寄付者、ボランティアなど赤十字支援者との連携の推進

平成 28 年度の主な施策

- ・防災教育教材の増刷（40,000 部）及び事業成果を数値化するアンケートの継続実施
- ・幼稚園、保育所の児童を対象とした防災教育教材の開発
- ・国際支援事業に関して、連盟と協働した新たな支援体制の構築
- ・青少年赤十字指導者、メンバーの育成

9 青少年赤十字

(1) 防災教育の推進

平成27年度に全国の小学校から高等学校（36,000校）を対象に65,000部を無償配付した防災教育教材については、学校の要望に応じて追加配付（40,000部）を行い、教材活用率の向上を図ります。

また、新たに幼稚園・保育所の児童向けの教材開発を行うため、現役指導者を招聘して定期的に協議を行い、教材の具体的な内容構成を検討し、平成29年度上半期の完成を目指します。

既存の防災教育教材に関しては、講習会で引き続き普及するとともに、学校向けのアンケート調査を継続して実施することで、正確な事業成果の検証を行います。



学校現場の指導者を対象としたセミナーを通じて、防災教育教材の有用性をPR

(2) 国際支援事業に関する新たな枠組みを構築

平成27年度をもって、ネパール、モンゴル、バングラデシュの3カ国を対象に行ってきた第4次3カ年青少年赤十字国際親善プロジェクトが終了しました。

この事業評価の結果を検証した結果、平成29年度から「防災教育」、「保健衛生」に関する支援事業を実施することとし、平成28年度は支部、指導者、青少年赤十字メンバーがこれまで以上に支援の成果を実感出来るようなスタディツアーなどを取り入れた新たなフレームワークを構築します。



ネパールでは生徒が主体となって学校、家庭、地域に保健衛生の知識を普及

(3) 青少年赤十字指導者、メンバーの育成

青少年赤十字の指導者及びメンバー数については、ここ数年、他の青少年団体が少子化や教育環境の変化により事業規模が減少しているなか、順調に増加しています。

*メンバー数 3,213,573名、指導者数 183,270名（平成27年3月現在）

この要因は、青少年赤十字が先駆的に実践してきた「気づき、考え、実行する」という概念が、文部科学省の学習指導要領の核となるアクティブラーニングの要素と合致している点が大きいと考えます。

平成28年度は、継続して開催しているリーダーシップ・トレーニング・センター等の講習会に関しても教育現場のニーズに対応したプログラムを提案し、指導者の意見を積極的に取り入れることで、より充実した内容を目指します。

10 赤十字ボランティア

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 少子高齢化による社会的なボランティアニーズの増大
- ・ 自然災害の増加に伴う国民の防災意識の高揚
- ・ 組織・団体に属さないボランティアの増加や多様な活動ニーズの発生

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- ・ ボランティアが主体的に参加できる仕組みの構築
- ・ 赤十字ボランティア・リーダーの養成と支部指導講師養成の強化
- ・ 大学とボランティアをはじめとした様々な形態でのパートナーシップ締結
- ・ 参考となる活動事例の紹介と炊き出しレシピ集の編集・作成



ボランティアの意見が事業に反映されることで社会のニーズに適応した新たな事業展開が求められています。

事業ビジョン

ボランティアの意見を事業に反映させることにより、社会の変化に敏感に反応し、広範なニーズに応じた事業を実施できるようにするとともに、ボランティア主体による事業推進の仕組みを構築します。

基本戦略

- ・ 地域に根差した赤十字事業の推進 ～赤十字の見える化～
- ・ ボランティアの主体的参加による事業推進体制の構築
- ・ ボランティアの人材育成の充実・強化
- ・ ユースボランティアの新たな取り組みの可能性の探究

平成 28 年度の主な施策

- ・ ボランティア主体の事業推進
- ・ 地域のニーズに応えた魅力ある活動の提示と推進
- ・ 赤十字奉仕団内の連携強化と外部団体との関係構築、協働
- ・ ボランティア研修の充実・強化
- ・ 青少年赤十字高校生メンバーの卒業後の赤十字へ繋げる仕組みづくり

10 赤十字ボランティア

(1) ボランティア主体の事業推進

ボランティアを取り巻く環境は、社会貢献活動への関心の高まりとともに、ボランティアニーズも増大するなど大きく変化しています。現在の社会ニーズに対応した事業を展開するためにも、赤十字の組織基盤となるボランティアが主体的に事業に参画できるよう、赤十字奉仕団中央委員会や新たに設置する「赤十字ユース委員会(仮称)」などの場において意見を求め、翌年度以降の事業に反映します。

(2) 地域のニーズに応えた魅力ある活動の提示と推進

地域社会の担い手であり、市民に一番近い存在である地域奉仕団に対して、居住地のニーズに応じて主体的な活動に繋げるよう支援します。

ボランティアメニューについては、日本赤十字社の病院や社会福祉施設のみではなく、地域での課題に目を向け、広くニーズの発掘を図ります。また、現在実施されている事例を赤十字奉仕団内に共有し、奉仕団内の連携を強化するとともに、外部団体とも協働し、対象者に対してきめの細かい活動ができるよう、環境整備を図ります。



地域の小学生と住民を対象にした健康生活支援講習（秋田県）

(3) ボランティア研修の充実・強化

赤十字ボランティアは赤十字運動の最前線に立つ存在であることから、活動の中心となるリーダーの育成にかかる研修の充実はもちろんのこと、地域のニーズに応じた活動が展開できるよう人材の育成に努めます。また、若年層のボランティアを対象に、連盟主導で普及が進められている YABC¹にも着手し、赤十字思想の普及と活動の展開につなげます。

【赤十字ボランティアの養成目標】

主な研修	平成 27 年度	平成 28 年度
赤十字ボランティア・リーダー研修	78 名受講済み	80 名程度
支部指導講師養成研修	25 名程度	30 名程度
YABC 研修	実施なし	30 名程度

(4) ユースボランティアの新たな取り組みの可能性の探究

若年層の赤十字への参加は、青年赤十字奉仕団への加入を通して行われていますが、若年層の多様なボランティアニーズに対応できる仕組みづくりが強く求められています。

一方、青少年赤十字高校生メンバーのほとんどは、卒業後、赤十字との接点を失うことも少なくありません。これら卒業生メンバーの赤十字との接点をもち続けたいなどの声が寄せられていることから、その新たな参加の仕組みづくりに取り組みます。

¹ Youth as Agents of Behavioural Change の略であり、赤十字基本原則セミナー（仮称）のこと。体験型・参加型のプログラムを通じて赤十字の基本原則についての理解を深めるとともに、自身のもつ固定観念や無意識に持ち得る差別感情を見つめなおし、社会の多様性やコミュニケーション等についての見識を深めることを目的としている。

11 社員・社資

事業環境

◆ 社会環境

- ・人口・経済の一極集中、少子高齢化、地域や住民意識の変化
- ・寄付方法・手段の多様化
- ・寄付関連法制度の整備
- ・寄付を主な財源とする NPO・NGO の増加、多様化
- ・法人の社会貢献意欲の向上

◆ これまでの取り組み状況

- ・多様な寄付方法・手段の提供（ホームページ、コンビニ店頭端末等）
- ・遺贈、相続財産寄付に関するパンフレットの作成
- ・経済団体との関係強化
- ・社員制度の見直しにかかる検討



多様な寄付受付方法の整備と寄付プログラムの展開並びに社会環境の変化に合わせた社員制度の再構築が求められています。

事業ビジョン

国民が「わかりやすく参加しやすい」仕組みを実現し、組織基盤及び財政基盤の再構築を目指します。

基本戦略

- ・多様な社資募集環境の実現
- ・時代に即した社員制度の再構築

平成 28 年度の主な施策

- ・社員・社資増強への取り組み
- ・社員・寄付者など支援者へのフィードバック
- ・企業・団体に対する働きかけの強化
- ・社員制度の見直しにかかる取り組み

11 社員・社資

(1) 社員・社資増強への取り組み

ア 様々な社資募集方式の推進

町内会・自治会等の地域に根ざした募集を基本とし、これに加えてクレジットカード決済や口座振替による社員加入方式を推進します。また、コンビニエンスストアや各種ポイントサービスを利用し寄付の利便性の向上に取り組みます。

さらに、遺贈や相続財産の寄付についてもパンフレットやホームページ等を通じ情報提供に努め、様々な社資募集方式を実現することにより社資増強に取り組みます。

コンビニ店頭端末を利用した支援



Fami ポート募金
(ファミリーマート)

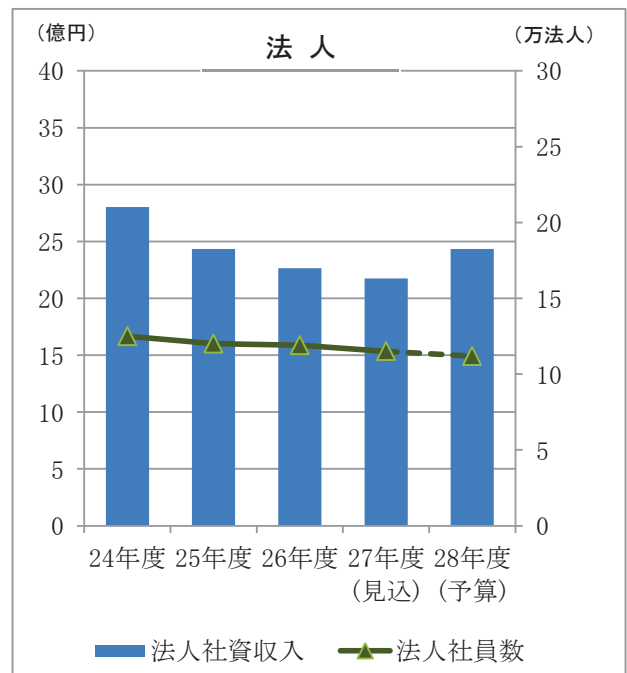
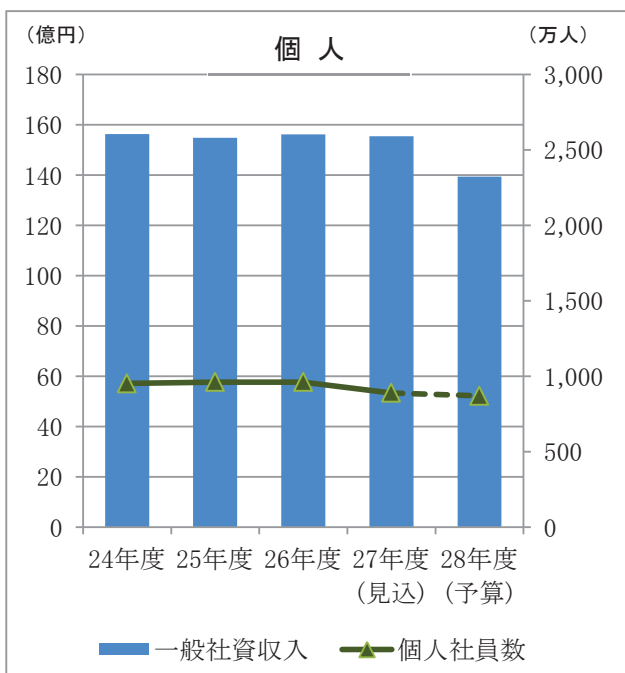


Loppi 募金
(ローソン)

遺贈・相続財産の寄付案内パンフレット



個人及び法人の社員数と社資額の傾向



※一般社資収入及び法人社資収入には、海外救援金を含まないこと。

※27年度は見込額、28年度は予算額であること。

※28年度個人社員数及び法人社員数は予測値であること。

※28年度個人社資額(予算)は遺贈寄付を見込んでいないこと。

11 社員・社資

イ 地区・分区における赤十字事業の活性化

赤十字の事業は地域に密着したものであり、地域住民の理解と支援、参加によって成り立っています。したがって、地域における赤十字の窓口である地区・分区が、支部からの地区分区交付金を有効活用し、ボランティアの育成や地域奉仕団の活動、各種の講習事業等により地域住民が赤十字に触れる機会を広め、社資募集における協力も得られるよう努めます。



地域に密着した戸別訪問

(2) 社員・寄付者など支援者へのフィードバック

5月の赤十字運動月間や12月の「NHK 海外たすけあい」キャンペーンなどの機会を通じて、国民へ赤十字の事業や社資の用途などの情報提供を行い、赤十字へのさらなる理解促進を図ります。また、全国赤十字大会や支部主催の赤十字大会を開催し、寄付者や業務功労者等の支援者に対して感謝の意を表するとともに、継続的な支援について呼びかけます。

(3) 企業・団体に対する働きかけの強化

企業・団体の社会貢献意欲の高揚に伴い、赤十字活動推進のパートナーとして双方向で有益な関係による協働を推進するため、多様な寄付プログラムの展開による支援獲得や赤十字支援マークの採用の促進を図ります。

また、経済3団体（日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所）との関係強化による、支援企業・団体の確保を図ります。



おそばを食べて社会貢献 ～株式会社ゆで太郎システムが基金を設立～

11 社員・社資

(4) 社員制度見直しにかかる取り組み

日本赤十字社の組織の根幹をなす社員制度については、日本赤十字社法の制定以来、大きな見直しがなされておらず、時代の変化にあった見直しが求められているため、平成25年度から社員制度等検討委員会を設置し、時代に合ったわかりやすく参加しやすい社員制度へ再構築すべく、これまで検討を進めてきました。

平成28年度は、社員制度の見直しについて概ねの方向性が定まる見通しであるため、社員をはじめとする赤十字への支援者及び地区分区等へ新たな制度についての周知を図ります。

また、引き続き、各検討部会（関連諸規則改正の検討、募集資材等の検討、社員管理システムの検討）において、細部の検討を重ね、円滑な制度移行を目指し、準備を進めていきます。

【検討を進めている改正点】

主な改正点	<ul style="list-style-type: none">・「社員」「社費」を「会員」「会費」といった分かりやすい名称にする。・本社の目的に賛同し、活動に支援いただく方々を「協力会員」として、定款上に定める。
関連して改正する項目	<ul style="list-style-type: none">・会費（社費）の納入免除に関する規定・会費（社費）未納の事由による社員資格に関する規定・社員章に関する規定・評議員の選出に関する規定

12 広報

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 情報化社会の急激な変化に対する広報手段の進化
- ・ 東日本大震災以降の国民の災害に対する意識変化
- ・ インターネットや SNS 等による情報発信の拡大
- ・ 寄付を主な財源とする国際 NGO や国連系国内募金団体との競合

◆ これまでの取り組み状況

- ・ IT など各種媒体を活用した情報発信の強化
- ・ もっとクロス！計画の推進（広報体制の強化）による赤十字ブランドの向上
- ・ 災害時の広報体制の強化・充実
- ・ 国際広報の強化



IT 化、高度情報化、SNS の拡大など環境変化に応じた新しい広報施策が求められています。

事業ビジョン

社会環境の変化に対応した多様な広報手段を活用することにより、「“災害からいのちを守る” “より信頼される” 日本赤十字社」のブランディング確立を目指します。

基本戦略

- ・ “参加型” 広報の強化
- ・ 広報の先にいる国民を意識した情報発信
- ・ 赤十字支援者とともに総合力を生かした事業横断的な広報の推進

平成 28 年度の主な施策

- ・ 赤十字運動月間等キャンペーン広報の強化
- ・ インターネットや SNS 等を活用した情報発信の強化
- ・ パブリシティを活用したメディア露出
- ・ 災害時広報の強化
- ・ 若年層へ向けた広報展開
- ・ 社資獲得のための新たな広報資材の制作
- ・ 「もっとクロス！計画」の推進

12 広報

(1) 赤十字運動月間等キャンペーン広報の強化

より多くの国民に、赤十字運動に協力（参加）していただけるよう訴求力の強い資材を制作します。

広報資材を見た方が「自分ごと」と捉え、赤十字の運動に関心を寄せ、協力（参加）したいと一歩踏み出していただけるようキャンペーン広報を展開します。

また、日本赤十字社の国際活動の財政基盤となる「NHK 海外たすけあい」による募金活動においては、NHK との連携を図りつつ、国民に対し本キャンペーンの意義、理解および協力を得るための広報を実施します。



平成 28 年度赤十字運動月間ポスター

(2) インターネットや SNS 等を活用した情報発信の強化

テレビ、ラジオ、新聞など既存の広報媒体だけでなく、急速に進化しているインターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等のデジタル媒体を含むさまざまな手段を用いて活動をより強化し、“信頼・安心”“災害救護・いのちを救う”の日本赤十字社のブランドイメージの向上を図ります。

また、ウェブ広告を活用し、社会貢献意識の高い方への直接アプローチを図っていきます。



時期を合わせた閲覧者への情報の配信
（平成 27 年 NHK 海外たすけあい）



12 広報

(3) パブリシティを活用したメディア露出

平成 27 年度は戦後 70 年という節目の年として、戦時中の救護看護婦の活動を取り上げた番組等取材依頼が多数寄せられ、TV ドラマ、ドキュメンタリーや新聞紙面等において赤十字がクローズアップされました。

日本赤十字社の使命や活動への理解と共感を醸成するため、メディアとの接点を増やし、活動の発信を積極的に行います。また、日本赤十字社が有する歴史的な資源はもとより、人的、物的資源をメディアに提供し、情報発信の強化に努めます。

戦時中の日本赤十字社、救護看護婦に光を当てた TV 番組

NHKスペシャル



「NHK スペシャル～女たちの太平洋戦争」



「TBS ドラマ～レッドクロス」

(4) 災害時広報の強化

日本赤十字社の活動に対する国民の意識として、災害救護活動には高い期待が寄せられています。一方で、メディアを通じて全国的な注目が寄せられている中で、必ずしも十分な広報活動が行われていない現状にあります。

災害時広報の強化は、組織の存在価値を国民に広く周知するとともに、財政基盤となる社費等、活動資金を拠出いただく協力者への報告責任ともなることを十分に意識して、取り組みの強化を図ります。



災害発生時における被災地からの情報発信（メディア向け）

12 広報

(5) 若年層へ向けた広報展開

今後の日本赤十字社の事業発展には、若年層の活動への理解と参加、協力が欠かせません。献血会場や救急法の講習会場など若年層が集まる場所を活用し、青少年赤十字で取り組む「まもるいのち ひろめるぼうさい」の普及や、青年赤十字奉仕団が取り組む社会貢献活動、国際活動などを紹介し、若年層が日本赤十字社の活動に興味・関心を持つよう、若年層の視線に合わせた広報を展開します。



国際協カイベント、街頭献血に参加するボランティア学生

(6) 社資獲得のための新たな広報資材の制作

活動資金への寄付の中で大きな割合を占める遺贈寄付の更なる増強を図るため、税理士などの専門家や関係団体向けの遺贈紹介パンフレットを作成するとともに、各支部の遺贈担当者向けセミナー及び、社会に向けて分かりやすく紹介できる資材を制作します。

(7) 「もっとクロス！計画」の推進

平成17年度から取り組んできた「もっとクロス！計画」は、日本赤十字社内部はもとより地域社会や企業などと連携し、多くの国民に対して赤十字事業をより理解していただくこととして推進してきました。平成28年度は、日本赤十字社内部の横断的な取り組みや社会との接点、協働をより推進し、「もっとクロス！計画」をさらに活性化していきます。

13 コンプライアンス

事業環境

◆ 社会環境

- ・ 企業等の不祥事による信頼の失墜とブランド価値の低下
- ・ ハラスメント行為に対する国民の関心の高まり
- ・ 国民の企業に対する厳格なコンプライアンス遵守の要求
- ・ サイバー攻撃や不正アクセスの急増
- ・ 業務の透明性確保と説明責任の重要性の高まり

◆ これまでの取り組み状況

- ・ ハラスメントに関する諸規定の見直し
- ・ eラーニングを活用したコンプライアンス意識の浸透（本社）
- ・ 情報セキュリティポリシーに基づく対策基準、実施手順等の整備
- ・ 支部監査委員監査及び予備監査の実施状況に関する調査



より業務を適正に行い、国民への説明責任を果たしていくために、コンプライアンス強化が求められています。

事業ビジョン

組織及び職員一人一人がコンプライアンス意識の高い日本赤十字社を目指します。

基本戦略

- ・ コンプライアンス意識の浸透
- ・ 全社的な IT 統合ネットワークの構築
- ・ 職員研修体制の充実
- ・ 支部監査の強化

平成 28 年度の主な施策

- ・ ハラスメント防止体制の充実及び特定個人情報の取り扱い状況の確認
- ・ 情報系セキュリティ対策の強化及び全社情報系システムの構築
- ・ 階層別の職員研修の充実
- ・ 支部監査の全国標準化

13 コンプライアンス

(1) ハラスメント防止体制の充実及び特定個人情報の取り扱い状況の確認

全社的なコンプライアンス意識の向上のために、普及啓発を図ります。その一環として、ハラスメント相談員を対象に全社的な研修会を継続的に実施し、その実効性を高めます。

また、「日本赤十字社特定個人情報取扱要領」に基づく点検等を行い、体制整備の強化を図ります。

(2) 情報セキュリティ対策の強化及び全社情報系システムの構築

日本赤十字社が管理する膨大な個人情報を含む重要な情報資産を保護するため、高度・複雑化する最新の脅威への情報セキュリティ対策が重要です。特に、急増するサイバー攻撃や不正アクセスに対する万全なセキュリティ対策が緊急の課題となっています。

支部・施設のインターネットや電子メールなどの情報系システムは、日本赤十字社情報セキュリティポリシーに基づく新たな技術的対策の導入や統一化を行い、情報セキュリティ対策の強化を図ります。また、情報セキュリティについて職員一人一人のコンプライアンス意識を徹底するため、職員研修や情報セキュリティ監査の実施など、情報システム管理体制の強化に取り組みます。

(3) 階層別の職員研修の充実

職員個々のスキルアップを図るだけでなく、組織としての一体感を醸成するため、コンプライアンスの視点はもとより、日本赤十字社の使命を自覚し、自律的・主体的に判断・行動することができる職員の育成を目的として研修を推進します。本社は幹部職員養成研修を重点に取り組み、支部・施設では支部が中心となって管内施設と連携し、業務上必要とされる各研修を実施することで職員の資質向上を図ります。



中堅幹部職員養成研修（本社 201 会議室）



新規採用職員実地研修（東京都内赤十字施設）

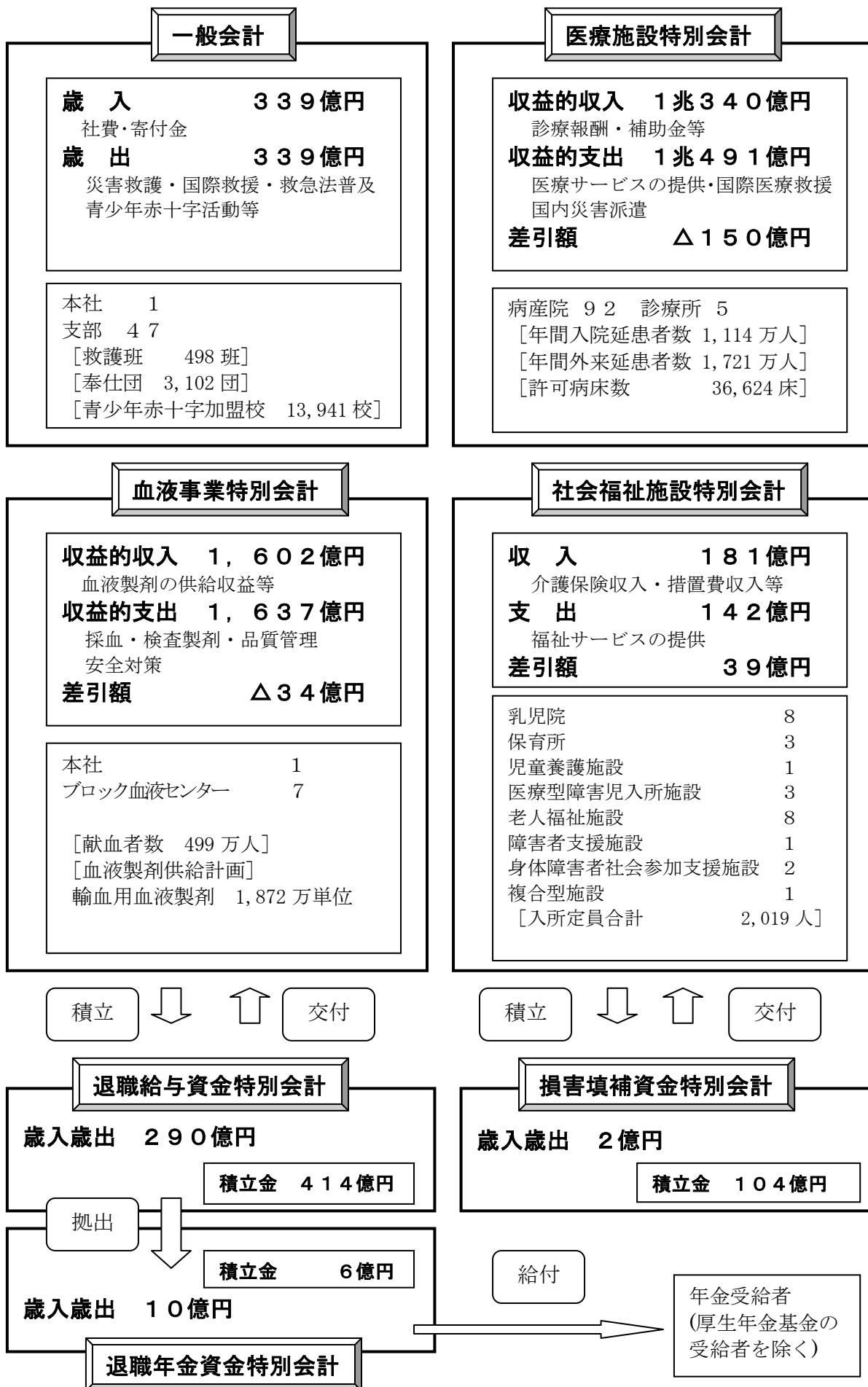
(4) 支部監査の全国標準化

不祥事による国民からの赤十字に対する信頼の失墜を招くことのないよう、監査体制の充実強化を図るため、監査業務要領の整備を行うなど支部監査の全国標準化を図ります。

[付属資料] 収支予算の概要

(注) 本付属資料は、平成 28 年度の歳入歳出予算書の概要をとりまとめたものです。
なお、金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ作成しています。

I 歳入歳出予算の概要



会計別総括表

会 計 別		平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
1. 一 般 会 計		33,943,827	35,887,967 《39,442,728》	△1,944,140
	本社歳入・歳出	14,164,376	15,605,531 《18,884,917》	△1,441,155
	支部歳入・歳出	19,779,451	20,282,436 《20,557,811》	△502,985
2. 医 療 施 設 特 別 会 計				
	収益の収入	1,034,085,446	1,011,798,899 《1,007,377,311》	22,286,547
	収益の支出	1,049,133,499	1,021,254,254 《1,026,464,459》	27,879,245
	収入支出差引額	△15,048,053	△9,455,355 《△19,087,148》	—
	資本の収入・支出	129,031,354	129,637,537 《136,043,609》	△606,183
3. 血 液 事 業 特 別 会 計				
	収益の収入	160,297,939	161,201,651 《160,823,906》	△903,712
	収益の支出	163,716,090	164,800,331 《165,289,803》	△1,084,241
	収入支出差引額	△3,418,151	△3,598,680 《△4,465,897》	—
	資本の収入・支出	8,090,000	11,100,000 《11,100,000》	△3,010,000

会 計 別		平成28年度 予 算 額	平成27年度 当 初 予 算 額	比較増減額
		千円	千円	千円
4. 社会福祉施設 特 別 会 計	事業活動等収入	18,171,955	17,784,818 《17,939,583》	387,137
	事業活動等支出	14,280,139	13,924,853 《14,079,618》	355,286
	収入支出差引額	3,891,816	3,859,965 《3,859,965》	—
5. 退職給与資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	29,088,290	28,618,967 《28,618,967》	469,323
6. 退職年金資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	1,003,753	1,080,045 《1,080,045》	△76,292
7. 損害填補資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	204,072	205,889 《205,889》	△1,817

注 「平成27年度当初予算額」欄の《 》内は、医療施設特別会計及び血液事業特別会計の収益的収入・支出においては平成27年度決算見込額、その他においては平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

＜本社、支部、施設間で重複計上されている主な経費＞

1. 損害填補資金、退職給与資金特別会計への積立金	289億1,120万円
2. 本社から支部、施設への交付金	17億7,658万円
3. 支部から本社への社資送納金	21億3,090万円
4. 支部から医療施設への繰出金	7億9,576万円
5. 退職給与資金から退職年金資金への繰出金	8億円
6. 支部から医療施設への貸付金にかかる償還金	7,142万円
計	約344億8,588万円

II 各会計別予算の概要

1 一般会計

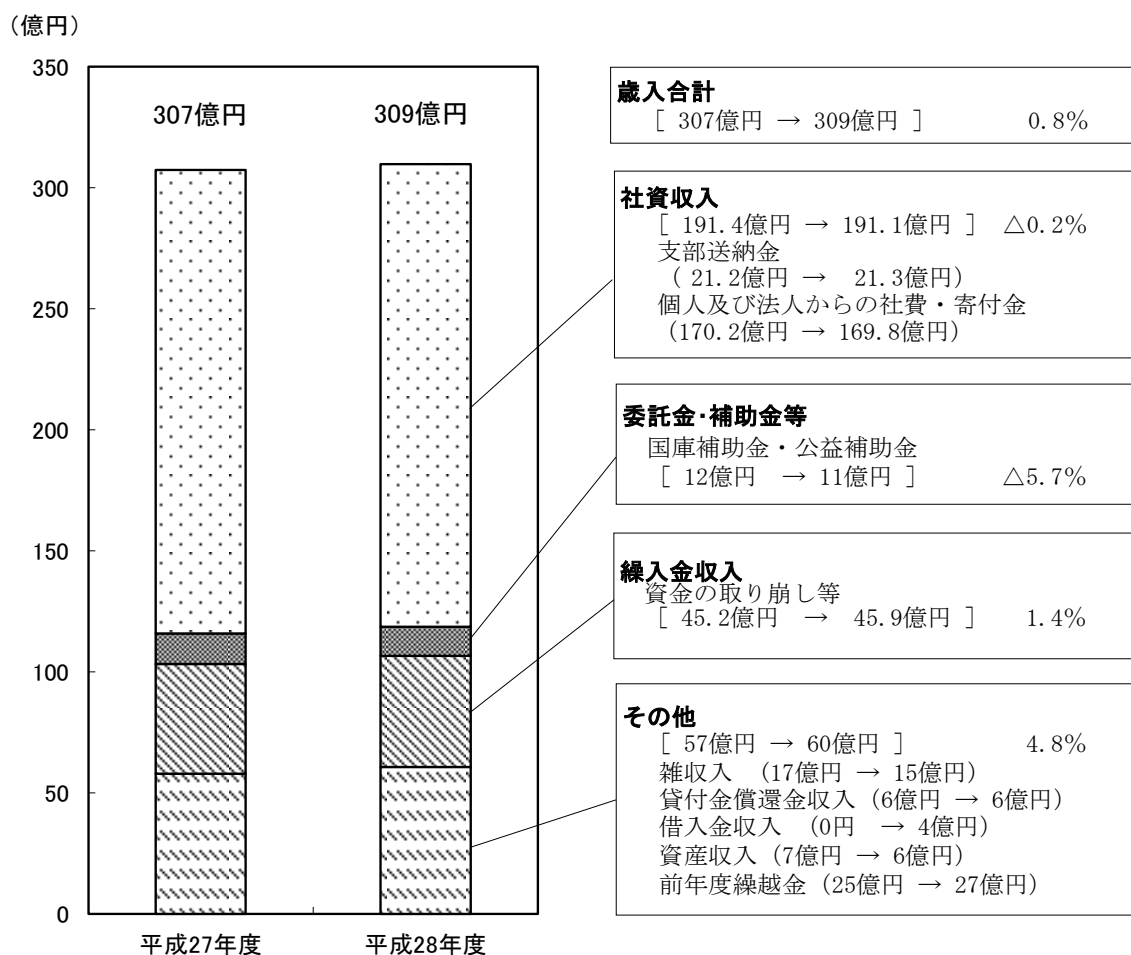
(1) 歳入歳出予算のあらまし（本社・支部合計額）

ア 歳入歳出予算（東日本大震災海外救援金分を除く）

(ア) 歳入予算

一般会計は、社費、寄付金等の社資収入を主な財源として赤十字事業を行っています。平成28年度は、引き続き地域に根ざした社資募集を基本としつつ、社員、寄付者の利便性に配慮した多様な社資募集方式を採用することで、事業資金の確保に取り組んでまいります。

海外への救援金の寄付等を含む社資収入191億円、国や公益団体からの委託金・補助金等収入11億円などの収入があり、前年度までの繰越（27億円）を含め、歳入予算額は309億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

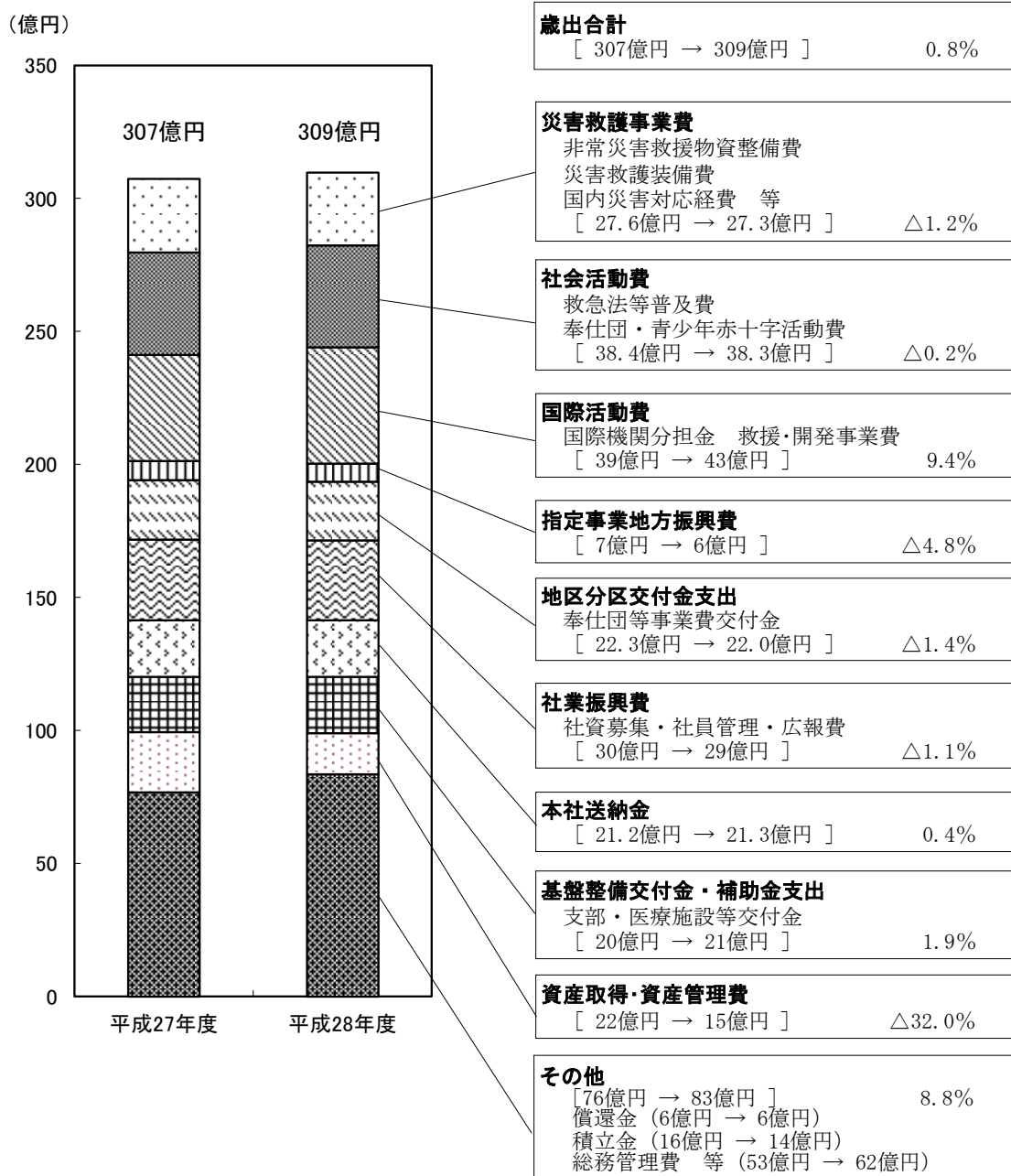
※歳入予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成27年度		平成28年度
	24.6億円	→	23.8億円
支部送納金収入	21.2億円	→	21.3億円
その他の収入	3.4億円	→	2.5億円

(イ) 歳出予算

平成 28 年度は、発災直後の応急対応の更なる強化・推進、復旧・復興支援及び防災・減災の取り組みにかかる予算を引き続き計上し、災害救護事業費は 27 億円となりました。

その他、救急法等の普及や奉仕団・青少年活動にかかる社会活動費 38 億円、中東地域の紛争犠牲者支援やネパール地震及びフィリピン中部台風復興支援等にかかる国際活動費 43 億円などの支出を予算計上し、歳出予算額は 309 億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

※歳出予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 27 年度		平成 28 年度
	24.6 億円	→	23.8 億円
本社送納金支出	21.2 億円	→	21.3 億円
その他の支出	3.4 億円	→	2.5 億円

イ 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

日本赤十字社は、世界各国の赤十字社等から寄せられた海外救援金 1,002 億円をもとに復興支援事業を実施しており、平成 27 年度までに 950 億円を執行する見通しです。

平成 28 年度は 29 億円を財源に、仮設住宅にお住まいの方の健康面のサポートやこころのケア、壊滅的な被害を受けた宮城県の医療施設の再建、原子力災害対応等を進めていきます。

岩手・宮城の両県については仮設住宅から災害公営住宅等への転居が完了する平成 29 年度まで、福島県については平成 32 年度まで、今後も、被災者の皆さまへの息の長い復興支援を行ってまいります。

(ア) 歳入（寄付金等収入）

寄付内容	金額
各国赤十字社・財団・組織などからの寄付	29.7 億円
合計	29.7 億円

(イ) 歳出（事業費用）

分野	事業内容	金額
生活再建	集会所・災害公営住宅の建設、こころのケア・地域交流会の開催等	5.8 億円
福祉サービス支援	市民福祉センターの建設	6.0 億円
医療支援	医療施設の再建支援、災害医療研修センターの建築等	14.9 億円
原発事故対応	原子力事故の人的対応プロジェクト (赤十字原子力災害情報センターの運営等)	1.1 億円
災害対応能力強化	防災教育事業の普及等	0.5 億円
管理費	事務経費、広報費、監査費等	0.1 億円
事業形成中の案件等		1.3 億円
合計		29.7 億円

ウ 歳入歳出予算（一般会計全体）

（ア）歳入予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳入（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	30,970,554 (30,734,415)
東日本大震災海外救援金（繰入金収入）	2,973,273 (5,153,552)
合計	33,943,827 (35,887,967)

*（ ）内は平成 27 年度当初予算額

（イ）歳出予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳出（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	30,970,554 (30,734,415)
東日本大震災海外救援金事業費用	2,973,273 (5,153,552)
合計	33,943,827 (35,887,967)

*（ ）内は平成 27 年度当初予算額

（ウ）歳入歳出差引額（一般会計全体）

（千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額
歳入予算額	35,887,967	33,943,827	△1,944,140
歳出予算額	35,887,967	33,943,827	△1,944,140

(2) 歳入歳出予算額

ア 歳入予算 (本社勘定)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 社資収入	3,636,186	3,685,356 《4,735,356》	△49,170
支部送納金収入	2,130,903	2,123,227	
法人社資収入	509,635	540,934	
寄付金等収入	995,648	1,021,195	
・NHK海外たすけあい救援金	600,000	600,000	
・一般海外救援金	12,402	33,953	
・一般寄付金	383,246	387,242	
2. 委託金等収入	107,643	110,881 《110,881》	△3,238
サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業国庫委託金	98,943	102,181	
原爆症調査研究等委託金	8,700	8,700	
3. 補助金及び交付金収入	674,649	841,017 《841,017》	△166,368
国庫補助金収入	153,100	173,175	
J K A補助金収入	38,469	21,432	
宝くじ協会補助金収入	483,080	644,810	
その他補助金及び交付金収入	0	1,600	
4. 災害義援金預り金収入	0	0 《1,025,070》	0
5. 繰入金収入	7,074,281	8,216,336 《9,420,652》 ※	△1,142,055
基金、資金繰入金収入	1,783,877	1,623,242	
・災害等資金繰入金収入	1,249,326	1,212,610	
・国際救護活動資金繰入金収入	440,463	355,733	
事業準備積立金繰入金収入	4,977,542	6,358,084	
・東日本大震災海外救援金	2,973,273	5,153,552	
他会計等繰入金収入	312,862	235,010	

* 「平成27年度当初予算額」欄の《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 貸付金償還金収入	600,001	600,001 《600,001》	0
医療施設特別会計貸付金償還金	600,001	600,001	
7. 前年度繰越金	867,987	660,896 《660,896》	207,091
8. その他	1,203,629	1,491,044 《1,491,044》	△287,415
地代収入	175,711	175,702	
家賃収入	239,554	340,485	
利子収入	11,485	13,969	
負担金収入	244,226	35,107	
雑収入	532,653	925,781	
合 計	14,164,376	15,605,531 《18,884,917》	△1,441,155

※繰入金収入の補正後予算額9,420,652千円のうち、1,104,316千円は、東日本大震災義援金にかかる事業準備積立金繰入金収入の予算です。

イ 歳出予算 (本社勘定)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	3,589,215	5,777,195 《7,906,581》 ※	△2,187,980
災害救護指導事業費	181,489	184,519	
災害救護装備費	10,765	9,696	
非常災害救援物資整備費	3,073,273	5,253,552	
・東日本大震災復興支援事業費	2,973,273	5,153,552	
救護看護師指導養成費	170,113	157,192	
救護看護婦等处遇費	153,575	172,236	
・救護看護婦等慰労給付金 (610人 → 521人)	153,095	171,816	
2. 社会活動費	495,364	485,797 《485,797》	9,567
救急法等普及費	72,230	69,028	
奉仕団活動費	41,451	27,852	
青少年赤十字活動費	69,434	47,036	
社会福祉活動費	33,768	38,076	
医療事業費	278,481	303,805	
3. 国際活動費	4,262,479	3,887,638 《5,012,638》	374,841
国際機関分担金	433,586	405,365	
・国際赤十字・赤新月社連盟分担金	321,930	296,380	
・赤十字国際委員会分担金	111,656	108,985	
国際救援事業費	2,870,168	2,466,789	
・ハイチ大地震災害復興支援事業費	100,000	162,700	
・フィリピン中部台風救援・復興支援事業費	220,000	413,300	
・中国雲南省地震(2014年)復興支援事業費	0	3,100	
・シリア難民救援事業費	0	62,000	
・中東地域紛争犠牲者支援費	250,000	0	
・ネパール地震(2015年)復興支援事業費	800,000	0	

* 「平成27年度当初予算額」欄の《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
国際開発協力事業費	365,792	392,596	
・海外保健医療活動	13,107	9,981	
・海外救急法普及支援事業	44,075	43,679	
・昭憲皇太后基金への拠出	5,000	5,000	
国際救援・開発協力要員派遣体制整備費	8,412	8,412	
国際活動・広報費	468,523	495,429	
国庫委託事業費	115,998	119,047	
・ハルソ在住韓国人永住帰国等支援事業費	115,998	119,047	
4. 社業振興費	702,065	716,269 《741,269》	△14,204
社業振興費	286,566	309,708	
・NHK海外たすけあい募集資料等作成費	51,516	52,415	
・新たな社資募集方式運営費	24,008	62,950	
広報活動費	415,499	406,561	
5. 基盤整備交付金・補助金支出	1,344,235	1,410,664 《1,410,664》	△66,429
医療施設基盤整備交付金支出	548,011	564,920	
・交通災害等救急医療機器整備費	201,100	207,338	
・全国的医療機関の医療機器整備費 (4施設 4機器 → 8施設 8機器)	38,469	21,432	
・医療施設災害救護設備整備資金	50,000	50,000	
血液事業基盤整備交付金支出	462,394	591,297	
・血液センター献血運搬車等整備費	7,312	4,510	
・移動採血車整備費	443,080	574,810	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	11,661	9,852	
支部基盤整備交付金支出	292,169	214,595	
・事業振興交付金	168,300	63,534	
・施設整備交付金	90,562	92,555	
補助金支出	30,000	30,000	

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 業務監査費	57,938	73,868 《73,868》	△15,930
支部等監査費	3,518	2,413	
7. 資産取得及び資産管理費	314,847	282,159 《282,159》	32,688
修繕費	62,500	30,582	
・ 本社修繕費	60,000	30,000	
8. その他	3,398,233	2,971,941 《2,971,941》	426,292
総務管理費	2,348,574	1,930,440	
・ 総務費等	1,156,655	931,358	
・ 業務費	555,876	411,149	
・ 労務費	136,543	141,674	
・ 保険料等負担金	499,500	446,259	
償還金支出	577,077	578,860	
積立金支出	134,568	124,260	
・ 退職給与資金積立金支出	134,568	124,260	
出資金償還金支出	38,014	38,381	
予備費	300,000	300,000	
合 計	14,164,376	15,605,531 《18,884,917》	△1,441,155

※ 災害救護事業費の補正後予算額7,906,581千円のうち、2,129,386千円は、東日本大震災にかかる義援金送付にかかる予算です。

ウ 歳入予算 (支部勘定)

科 目				平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
				千円	千円	千円
1. 社資収入				15,479,448	15,463,608 《15,709,279》	15,840
一般社資収入				13,555,598	13,577,447	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
個人社員数	9,611,927人	9,603,892人	8,881,312人			
法人社資収入				1,923,850	1,886,161	
	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
法人社員数	119,845法人	118,782法人	114,765法人			
2. 委託金等収入				41,063	50,731 《50,731》	△9,668
ホームヘルパー養成事業委託金				0	0	
水俣病患者医療生活保障委託金				25,548	27,931	
災害救護業務委託金				696	696	
救急法等普及事業委託金				4,920	4,919	
巡回診療委託金				0	7,536	
献血推進事業委託金				5,648	5,648	
社会福祉事業等委託金				4,251	4,001	
3. 補助金及び交付金収入				373,103	266,801 《276,801》	106,302
久留米会館運営費等補助金				35,070	40,070	
血液事業補助金				9,996	9,996	
災害救援車整備補助金				573	3,947	
施設整備等補助金				151,340	1,100	
本社交付金収入				176,124	211,688	
	・公益団体等補助金収入			0	450	
	・事業振興交付金			4,600	13,000	
	・財政調整交付金			29,715	53,248	
	・東日本大震災復興支援交付金			141,809	143,990	
4. 災害義援金預り金収入				0	0 《0》	0

* 「平成27年度当初予算額」欄の《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
5. 繰入金収入	490,265	1,463,016 《1,480,545》	△972,751
災害等資金繰入金収入	229,807	347,724	
国際救護活動資金繰入金収入	54,857	72,415	
施設整備準備資金繰入金収入	81,809	922,410	
・福岡県支部社屋等改修工事資金	55,000	0	
特別退職金積立留保金繰入金収入	13,045	5,167	
事業準備積立金繰入金収入	0	3,800	
医療施設特別会計繰入金	97,897	97,735	
血液事業特別会計繰入金	11,810	12,725	
社会福祉施設特別会計繰入金	1,040	1,040	
6. 借入金収入	400,000	0 《0》	400,000
資金借入金収入（施設整備準備資金借入）	400,000	0	
・福島赤十字病院移転新築工事資金	100,000	0	
・さいたま赤十字病院移転新築工事資金	200,000	0	
・小川赤十字病院増改築等工事資金	100,000	0	
7. 貸付金償還金収入	74,328	74,328 《74,328》	0
医療施設特別会計貸付金償還金	71,428	71,428	
社会福祉施設特別会計貸付金償還金	2,900	2,900	
8. 前年度繰越金	1,893,971	1,933,438 《1,933,438》	△39,467
9. その他	1,027,273	1,030,514 《1,032,689》	△3,241
土地売却等収入	100	100	
地代収入	112,582	111,679	
家賃収入	132,371	133,230	
負担金収入	308,054	307,984	
雑収入等	474,166	477,521	
合 計	19,779,451	20,282,436 《20,557,811》	△502,985

エ 歳出予算 (支部勘定)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	2,116,234	2,142,156 《2,162,658》	△25,922
災害救護指導事業費	1,011,261	976,114	
災害救護装備費	695,985	723,281	
非常災害救援物資整備費	44,644	86,153	
災害義援金送付金	0	0	
救護看護師指導養成費	364,344	356,608	
2. 社会活動費	3,338,367	3,356,850 《3,356,850》	△18,483
救急法等普及費	1,241,038	1,205,980	
奉仕団活動費	734,702	751,734	
青少年赤十字活動費	781,561	769,077	
社会福祉活動費	298,516	306,781	
医療事業費	113,812	121,887	
巡回診療事業費	6,106	25,179	
血液事業費(献血推進費等)	162,632	176,212	
3. 国際活動費	105,356	106,012 《106,012》	△656
国際救援事業費	36,227	28,698	
・カンボジア地雷犠牲者救援事業	4,000	5,500	
・レバノン・シリア難民支援事業	7,080	0	
・アジア・大洋州給水・衛生キット支援事業等	25,147	23,198	
国際開発協力事業費	55,962	63,645	
・ベトナム災害対策事業	6,073	19,126	
・救急法普及支援事業	22,743	19,154	
・保健医療支援事業等	27,146	25,365	
国際活動諸費	13,167	13,669	

* 「平成27年度当初予算額」欄の《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
4. 指定事業地方振興費	679,670	713,877 《714,877》	△34,207
災害救護設備整備費	347,654	391,781	
災害救護物資備蓄費	9,752	10,180	
採血受入機関整備費	11,800	11,200	
原爆病院設備整備費	200	490	
救急医療体制整備費	278,800	260,000	
支部国際活動基金積立金	4,100	14,500	
募集事務費	27,364	25,726	
5. 地区分区交付金支出	2,203,354	2,233,707 《2,233,707》	△30,353
事務費交付金支出	1,143,229	1,158,145	
事業費交付金支出	1,060,125	1,075,562	
6. 社業振興費	2,296,505	2,315,114 《2,315,114》	△18,609
社資募集及び社員管理費等	1,510,188	1,516,059	
広報活動費	786,317	799,055	
7. 基盤整備交付金・補助金支出	773,277	666,383 《687,694》	106,894
医療施設基盤整備交付金支出	502,802	556,920	
血液事業基盤整備交付金支出	65,704	18,304	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	203,011	89,373	
補助金支出	1,760	1,786	
8. 貸付金支出	402,900	2,900 《2,900》	400,000
他会計貸付金支出	402,900	2,900	
・福島赤十字病院移転新築工事資金貸付	100,000	0	
・さいたま赤十字病院移転新築工事資金貸付	200,000	0	
・小川赤十字病院増改築等工事資金貸付	100,000	0	

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
9. 積立金支出	1,350,403	1,518,846 《1,722,846》	△168,443
災害等資金積立金支出	413,644	404,688	
国際救護活動資金積立金	0	1,000	
施設整備準備資金積立金支出	492,915	683,742	
特別退職金積立留保金支出	19,500	17,400	
退職給与資金特別会計積立金支出	424,344	412,016	
10. 総務管理費	2,951,923	2,915,569 《2,935,167》	36,354
業務費	160,840	165,097	
保険料等負担金	968,914	962,791	
総務費及び管理費等	1,822,169	1,787,681	
11. 本社送納金支出	2,130,903	2,123,227 《2,123,227》	7,676
12. その他	1,269,920	2,027,536 《2,036,500》	△757,616
償還金支出	41,164	41,173	
資産取得及び資産管理費	1,228,756	1,986,363	
・兵庫県支部災害救護拠点新築工事費	293,476	0	
・福岡県支部社屋等改修工事費	127,710	0	
13. 予備費	160,639	160,259 《160,259》	380
合 計	19,779,451	20,282,436 《20,557,811》	△502,985

(3) 支部別概要

(単位：千円)

		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度予算額対 27年度当初予算額		平成28年度予算額対 27年度決算見込額		平成26年度 決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
北海道	歳入	516,654	555,809	555,809	△ 39,155	△ 7.0	△ 39,155	△ 7.0	670,213
	歳出	516,654	555,809	555,809	△ 39,155	△ 7.0	△ 39,155	△ 7.0	622,228
	差引	0	0	0	0	—	0	—	47,985
青森県	歳入	229,747	211,339	211,339	18,408	8.7	18,408	8.7	229,023
	歳出	229,747	211,339	211,339	18,408	8.7	18,408	8.7	212,328
	差引	0	0	0	0	—	0	—	16,695
岩手県	歳入	275,143	265,130	274,094	10,013	3.8	1,049	0.4	706,348
	歳出	275,143	265,130	274,094	10,013	3.8	1,049	0.4	589,629
	差引	0	0	0	0	—	0	—	116,719
宮城県	歳入	429,677	449,292	449,292	△ 19,615	△ 4.4	△ 19,615	△ 4.4	464,992
	歳出	429,677	449,292	449,292	△ 19,615	△ 4.4	△ 19,615	△ 4.4	362,929
	差引	0	0	0	0	—	0	—	102,063
秋田県	歳入	178,731	182,272	186,037	△ 3,541	△ 1.9	△ 7,306	△ 3.9	182,476
	歳出	178,731	182,272	186,037	△ 3,541	△ 1.9	△ 7,306	△ 3.9	176,488
	差引	0	0	0	0	—	0	—	5,988
山形県	歳入	253,826	252,433	252,433	1,393	0.6	1,393	0.6	247,849
	歳出	253,826	252,433	252,433	1,393	0.6	1,393	0.6	237,035
	差引	0	0	0	0	—	0	—	10,814
福島県	歳入	482,358	396,238	430,238	86,120	21.7	52,120	12.1	441,945
	歳出	482,358	396,238	430,238	86,120	21.7	52,120	12.1	383,659
	差引	0	0	0	0	—	0	—	58,286
茨城県	歳入	459,540	458,030	458,030	1,510	0.3	1,510	0.3	459,684
	歳出	459,540	458,030	458,030	1,510	0.3	1,510	0.3	396,242
	差引	0	0	0	0	—	0	—	63,442
栃木県	歳入	295,455	296,091	296,091	△ 636	△ 0.2	△ 636	△ 0.2	296,305
	歳出	295,455	296,091	296,091	△ 636	△ 0.2	△ 636	△ 0.2	263,458
	差引	0	0	0	0	—	0	—	32,847
群馬県	歳入	466,190	343,071	346,671	123,119	35.9	119,519	34.5	340,506
	歳出	466,190	343,071	346,671	123,119	35.9	119,519	34.5	313,969
	差引	0	0	0	0	—	0	—	26,537
埼玉県	歳入	975,606	691,640	704,040	283,966	41.1	271,566	38.6	894,413
	歳出	975,606	691,640	704,040	283,966	41.1	271,566	38.6	863,989
	差引	0	0	0	0	—	0	—	30,424
千葉県	歳入	737,734	763,359	763,359	△ 25,625	△ 3.4	△ 25,625	△ 3.4	876,670
	歳出	737,734	763,359	763,359	△ 25,625	△ 3.4	△ 25,625	△ 3.4	834,526
	差引	0	0	0	0	—	0	—	42,144
東京都	歳入	1,497,000	1,450,000	1,450,000	47,000	3.2	47,000	3.2	1,541,655
	歳出	1,497,000	1,450,000	1,450,000	47,000	3.2	47,000	3.2	1,288,572
	差引	0	0	0	0	—	0	—	253,083
神奈川県	歳入	1,004,834	1,023,605	1,061,876	△ 18,771	△ 1.8	△ 57,042	△ 5.4	1,067,191
	歳出	1,004,834	1,023,605	1,061,876	△ 18,771	△ 1.8	△ 57,042	△ 5.4	1,001,396
	差引	0	0	0	0	—	0	—	65,795
新潟県	歳入	329,816	330,616	330,616	△ 800	△ 0.2	△ 800	△ 0.2	340,318
	歳出	329,816	330,616	330,616	△ 800	△ 0.2	△ 800	△ 0.2	305,550
	差引	0	0	0	0	—	0	—	34,768
富山県	歳入	214,238	221,156	221,156	△ 6,918	△ 3.1	△ 6,918	△ 3.1	326,622
	歳出	214,238	221,156	221,156	△ 6,918	△ 3.1	△ 6,918	△ 3.1	290,465
	差引	0	0	0	0	—	0	—	36,157
石川県	歳入	190,342	185,686	185,686	4,656	2.5	4,656	2.5	196,593
	歳出	190,342	185,686	185,686	4,656	2.5	4,656	2.5	166,054
	差引	0	0	0	0	—	0	—	30,539
福井県	歳入	159,582	160,987	160,987	△ 1,405	△ 0.9	△ 1,405	△ 0.9	164,654
	歳出	159,582	160,987	160,987	△ 1,405	△ 0.9	△ 1,405	△ 0.9	137,300
	差引	0	0	0	0	—	0	—	27,354
山梨県	歳入	201,619	201,619	201,619	0	0.0	0	0.0	305,172
	歳出	201,619	201,619	201,619	0	0.0	0	0.0	284,751
	差引	0	0	0	0	—	0	—	20,421
長野県	歳入	377,505	929,372	929,372	△ 551,867	△ 59.4	△ 551,867	△ 59.4	535,701
	歳出	377,505	929,372	929,372	△ 551,867	△ 59.4	△ 551,867	△ 59.4	519,470
	差引	0	0	0	0	—	0	—	16,231
岐阜県	歳入	381,087	888,547	1,058,547	△ 507,460	△ 57.1	△ 677,460	△ 64.0	549,551
	歳出	381,087	888,547	1,058,547	△ 507,460	△ 57.1	△ 677,460	△ 64.0	477,553
	差引	0	0	0	0	—	0	—	71,998
静岡県	歳入	626,539	641,389	641,389	△ 14,850	△ 2.3	△ 14,850	△ 2.3	775,097
	歳出	626,539	641,389	641,389	△ 14,850	△ 2.3	△ 14,850	△ 2.3	684,316
	差引	0	0	0	0	—	0	—	90,781
愛知県	歳入	1,196,794	1,282,253	1,282,253	△ 85,459	△ 6.7	△ 85,459	△ 6.7	1,325,837
	歳出	1,196,794	1,282,253	1,282,253	△ 85,459	△ 6.7	△ 85,459	△ 6.7	1,198,450
	差引	0	0	0	0	—	0	—	127,387
三重県	歳入	312,117	315,331	315,331	△ 3,214	△ 1.0	△ 3,214	△ 1.0	313,509
	歳出	312,117	315,331	315,331	△ 3,214	△ 1.0	△ 3,214	△ 1.0	288,237
	差引	0	0	0	0	—	0	—	25,272

		平成28年度 予算額	平成27年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度予算額対 27年度当初予算額		平成28年度予算額対 27年度決算見込額		平成26年度 決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
滋賀県	歳入	209,855	214,393	214,393	△ 4,538	△ 2.1	△ 4,538	△ 2.1	440,017
	歳出	209,855	214,393	214,393	△ 4,538	△ 2.1	△ 4,538	△ 2.1	388,642
	差引	0	0	0	0	-	0	-	51,375
京都府	歳入	370,105	360,603	360,603	9,502	2.6	9,502	2.6	473,944
	歳出	370,105	360,603	360,603	9,502	2.6	9,502	2.6	414,847
	差引	0	0	0	0	-	0	-	59,097
大阪府	歳入	1,088,782	1,091,620	1,091,620	△ 2,838	△ 0.3	△ 2,838	△ 0.3	1,142,275
	歳出	1,088,782	1,091,620	1,091,620	△ 2,838	△ 0.3	△ 2,838	△ 0.3	939,582
	差引	0	0	0	0	-	0	-	202,693
兵庫県	歳入	905,294	600,503	600,503	304,791	50.8	304,791	50.8	854,613
	歳出	905,294	600,503	600,503	304,791	50.8	304,791	50.8	749,979
	差引	0	0	0	0	-	0	-	104,634
奈良県	歳入	178,000	187,500	187,500	△ 9,500	△ 5.1	△ 9,500	△ 5.1	169,869
	歳出	178,000	187,500	187,500	△ 9,500	△ 5.1	△ 9,500	△ 5.1	161,240
	差引	0	0	0	0	-	0	-	8,629
和歌山県	歳入	251,778	244,030	244,030	7,748	3.2	7,748	3.2	261,452
	歳出	251,778	244,030	244,030	7,748	3.2	7,748	3.2	200,618
	差引	0	0	0	0	-	0	-	60,834
鳥取県	歳入	143,750	173,607	173,607	△ 29,857	△ 17.2	△ 29,857	△ 17.2	161,861
	歳出	143,750	173,607	173,607	△ 29,857	△ 17.2	△ 29,857	△ 17.2	149,220
	差引	0	0	0	0	-	0	-	12,641
島根県	歳入	186,184	196,118	196,118	△ 9,934	△ 5.1	△ 9,934	△ 5.1	172,992
	歳出	186,184	196,118	196,118	△ 9,934	△ 5.1	△ 9,934	△ 5.1	153,450
	差引	0	0	0	0	-	0	-	19,542
岡山県	歳入	377,400	416,100	416,100	△ 38,700	△ 9.3	△ 38,700	△ 9.3	454,646
	歳出	377,400	416,100	416,100	△ 38,700	△ 9.3	△ 38,700	△ 9.3	306,153
	差引	0	0	0	0	-	0	-	148,493
広島県	歳入	482,889	486,464	486,464	△ 3,575	△ 0.7	△ 3,575	△ 0.7	2,291,307
	歳出	482,889	486,464	486,464	△ 3,575	△ 0.7	△ 3,575	△ 0.7	2,234,045
	差引	0	0	0	0	-	0	-	57,262
山口県	歳入	283,000	291,000	291,000	△ 8,000	△ 2.7	△ 8,000	△ 2.7	298,829
	歳出	283,000	291,000	291,000	△ 8,000	△ 2.7	△ 8,000	△ 2.7	287,234
	差引	0	0	0	0	-	0	-	11,595
徳島県	歳入	254,451	191,293	191,293	63,158	33.0	63,158	33.0	236,240
	歳出	254,451	191,293	191,293	63,158	33.0	63,158	33.0	192,348
	差引	0	0	0	0	-	0	-	43,892
香川県	歳入	190,486	187,244	187,244	3,242	1.7	3,242	1.7	225,331
	歳出	190,486	187,244	187,244	3,242	1.7	3,242	1.7	188,219
	差引	0	0	0	0	-	0	-	37,112
愛媛県	歳入	229,132	322,772	322,772	△ 93,640	△ 29.0	△ 93,640	△ 29.0	229,100
	歳出	229,132	322,772	322,772	△ 93,640	△ 29.0	△ 93,640	△ 29.0	202,324
	差引	0	0	0	0	-	0	-	26,776
高知県	歳入	115,508	121,931	121,931	△ 6,423	△ 5.3	△ 6,423	△ 5.3	139,950
	歳出	115,508	121,931	121,931	△ 6,423	△ 5.3	△ 6,423	△ 5.3	129,099
	差引	0	0	0	0	-	0	-	10,851
福岡県	歳入	846,819	784,573	784,573	62,246	7.9	62,246	7.9	749,821
	歳出	846,819	784,573	784,573	62,246	7.9	62,246	7.9	620,118
	差引	0	0	0	0	-	0	-	129,703
佐賀県	歳入	176,311	178,384	182,759	△ 2,073	△ 1.2	△ 6,448	△ 3.5	218,905
	歳出	176,311	178,384	182,759	△ 2,073	△ 1.2	△ 6,448	△ 3.5	165,416
	差引	0	0	0	0	-	0	-	53,489
長崎県	歳入	205,455	211,131	211,131	△ 5,676	△ 2.7	△ 5,676	△ 2.7	217,766
	歳出	205,455	211,131	211,131	△ 5,676	△ 2.7	△ 5,676	△ 2.7	192,458
	差引	0	0	0	0	-	0	-	25,308
熊本県	歳入	583,829	592,810	592,810	△ 8,981	△ 1.5	△ 8,981	△ 1.5	513,278
	歳出	583,829	592,810	592,810	△ 8,981	△ 1.5	△ 8,981	△ 1.5	475,663
	差引	0	0	0	0	-	0	-	37,615
大分県	歳入	231,000	229,203	229,203	1,797	0.8	1,797	0.8	246,877
	歳出	231,000	229,203	229,203	1,797	0.8	1,797	0.8	218,066
	差引	0	0	0	0	-	0	-	28,811
宮崎県	歳入	187,098	192,504	192,504	△ 5,406	△ 2.8	△ 5,406	△ 2.8	194,532
	歳出	187,098	192,504	192,504	△ 5,406	△ 2.8	△ 5,406	△ 2.8	169,230
	差引	0	0	0	0	-	0	-	25,302
鹿児島県	歳入	302,550	327,670	327,670	△ 25,120	△ 7.7	△ 25,120	△ 7.7	338,783
	歳出	302,550	327,670	327,670	△ 25,120	△ 7.7	△ 25,120	△ 7.7	253,460
	差引	0	0	0	0	-	0	-	85,323
沖縄県	歳入	187,641	185,718	185,718	1,923	1.0	1,923	1.0	233,679
	歳出	187,641	185,718	185,718	1,923	1.0	1,923	1.0	202,824
	差引	0	0	0	0	-	0	-	30,855
計	歳入	19,779,451	20,282,436	20,557,811	△ 502,985	△ 2.5	△ 778,360	△ 3.8	23,518,415
	歳出	19,779,451	20,282,436	20,557,811	△ 502,985	△ 2.5	△ 778,360	△ 3.8	20,892,854
	差引	0	0	0	0	-	0	-	2,625,560

2 医療施設特別会計

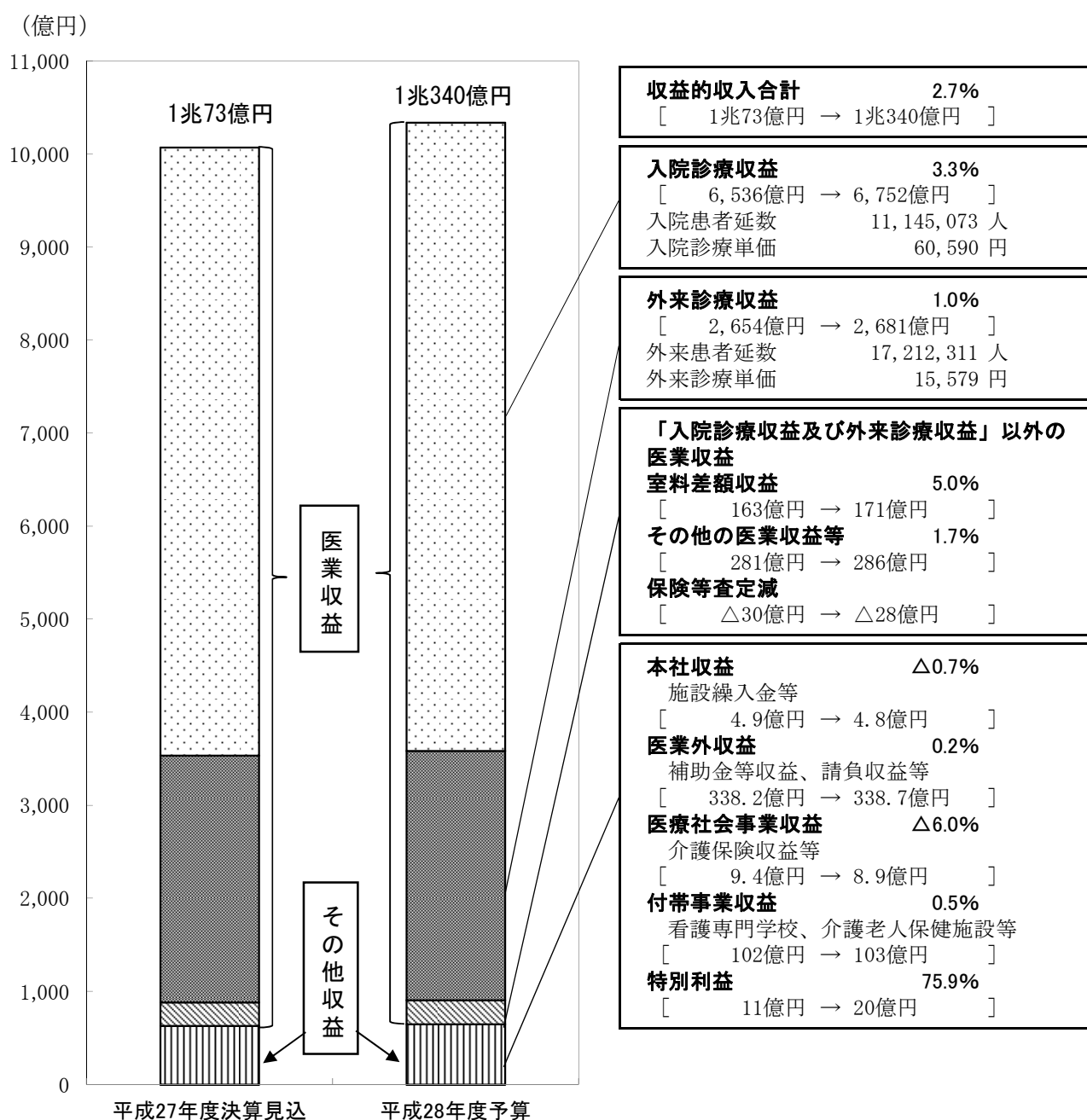
(1) 歳入歳出予算のあらまし

ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

赤十字医療施設では、今後も医師・看護師等人材の確保、地域医療機能連携の強化、病院機能の向上による診療体制の充実により、増収を図ることとしています。

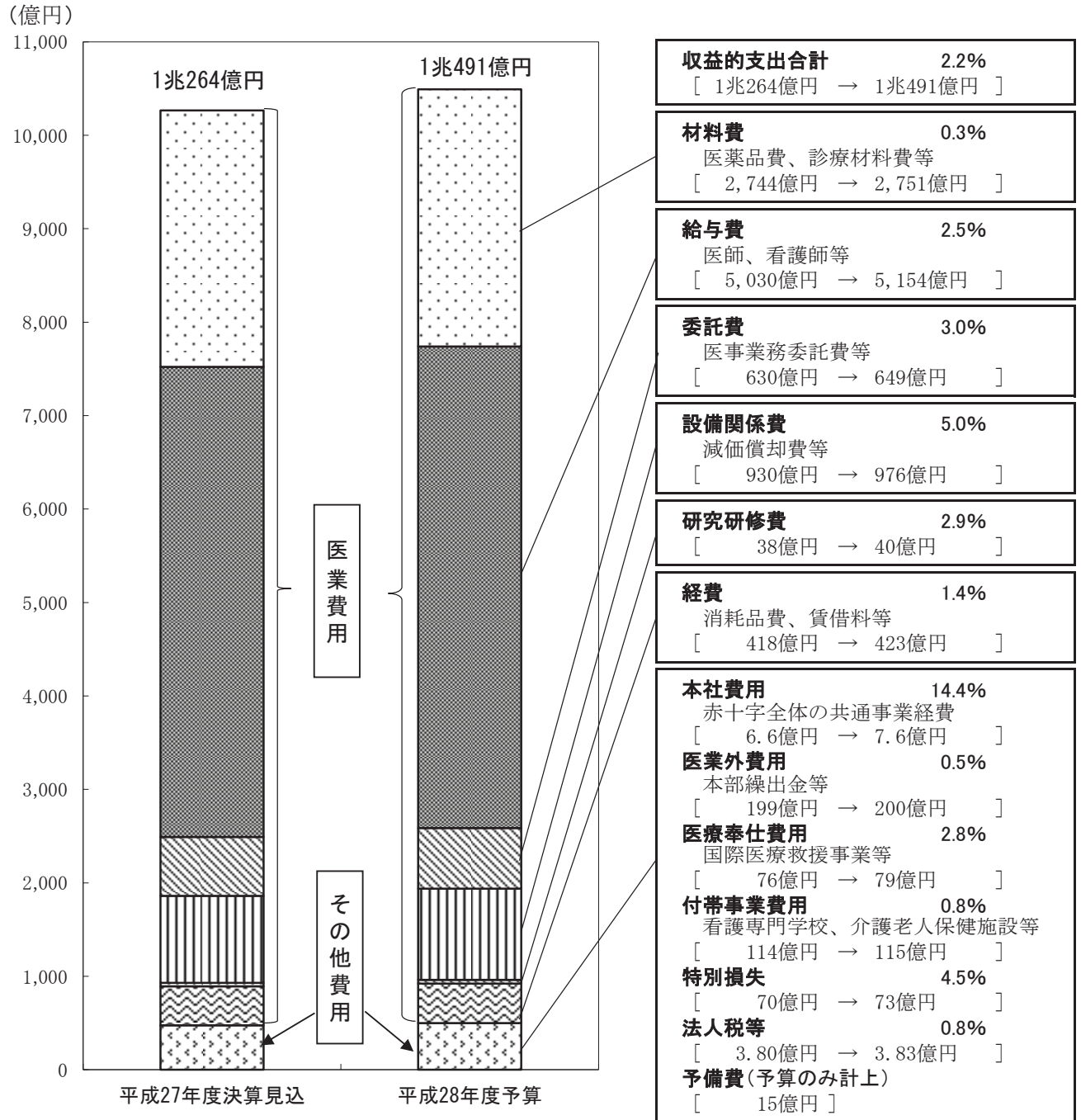
平成28年度は平成27年度決算見込に対して、入院診療収益は3.3%(215億円)の増、外来診療収益は1.0%(26億円)の増を見込み、収益的収入合計で2.7%(267億円)増の1兆340億円としています。



(イ) 収益的支出

高度医療の推進に伴う材料費の増や、診療体制充実のための医師・看護師等確保に伴う給与費の増、また、建物や医療機器等の整備に伴う設備関係費の増により、収益的支出全体では、2.2%(226億円)増の1兆491億円となりました。

これらの結果、収支差引額150億円の赤字予算となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

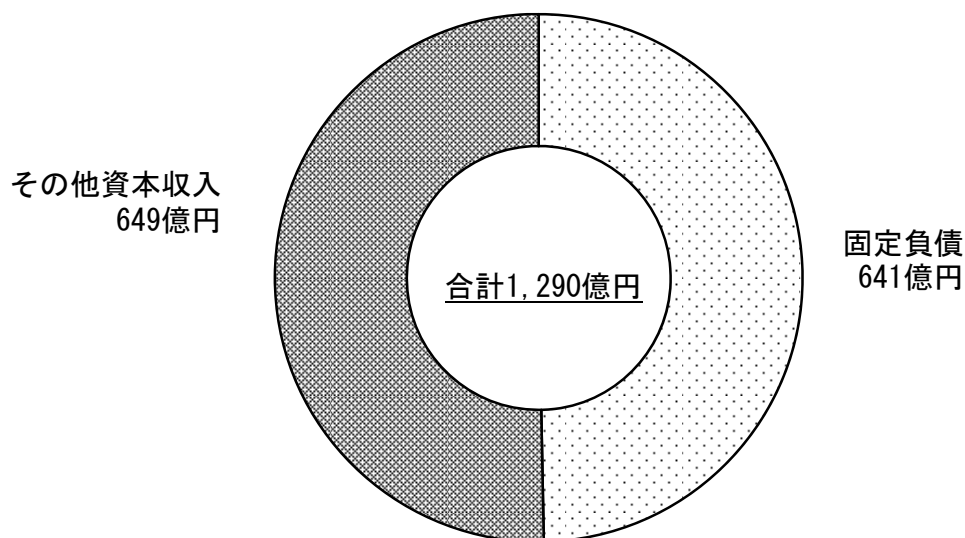
	平成27年度決算見込	平成28年度予算	増減額	増減率 (%)
収益的収入	1,007,377,311	1,034,085,446	26,708,135	2.7
収益的支出	1,026,464,459	1,049,133,499	22,669,040	2.2
差引額	△ 19,087,148	△ 15,048,053	4,039,095	—
黒字施設数	27	39	12	
赤字施設数	63	51	△ 12	

イ 資本的収入・支出

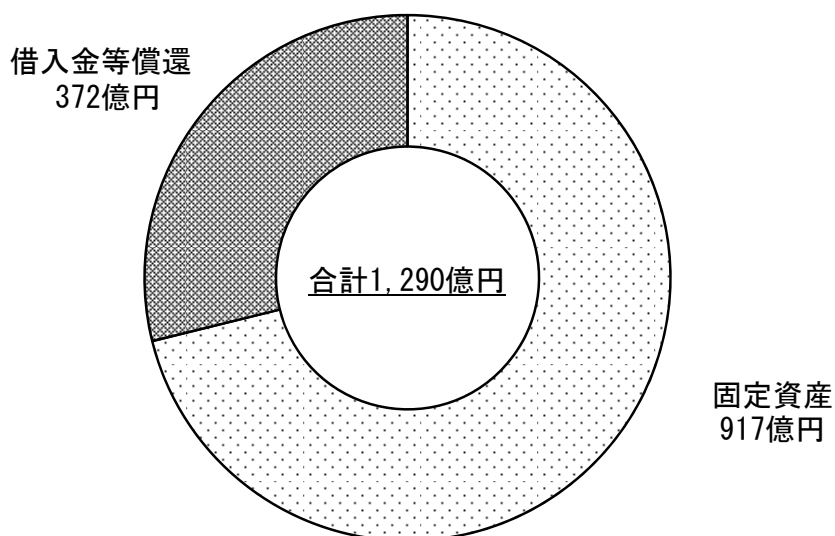
資本的支出として、建物及び医療機器等整備(固定資産)や借入金等償還合計額が1,290億円となり、その財源となる資本的収入として、借入金及び補助金等(固定負債)及び自己資金等を充当する予定としています。

(ア) 資本的収入・支出予算額

【平成28年度予算資本的収入】



【平成28年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 益	489,749	519,379 《493,287》	△ 29,630 《△ 3,538》	
1. 医 業 外 収 益	489,749	519,379 《493,287》	△ 29,630 《△ 3,538》	病院建物建設資金・病院財政調整 事業資金の運用益及び貸付金利息、 施設繰入金等
病 院 収 益	1,033,595,697	1,011,279,520 《1,006,884,024》	22,316,177 《26,711,673》	
1. 医 業 収 益	986,412,990	967,407,064 《960,654,897》	19,005,926 《25,758,093》	○患者延数 対前年度決算 見込伸率 ・入院 11,145,073人 2.1%増 ・外来 17,212,311人 0.4%増
(1)入院診療収益	675,277,182	667,831,010 《653,693,495》	7,446,172 《21,583,687》	
(2)室料差額収益	17,161,422	17,008,481 《16,337,789》	152,941 《823,633》	○診療単価 ・入院 60,590円 1.2%増 ・外来 15,579円 0.6%増
(3)外来診療収益	268,149,314	256,838,643 《265,479,786》	11,310,671 《2,669,528》	
(4)保健予防活動収益	21,605,337	21,397,502 《21,226,700》	207,835 《378,637》	
(5)受託検査・施設利用収益	359,258	246,178 《363,105》	113,080 《△3,847》	
(6)その他の医業収益	6,689,926	6,513,465 《6,578,585》	176,461 《111,341》	
(7)保険等査定減	△ 2,829,449	△ 2,428,215 《△ 3,024,563》	△ 401,234 《195,114》	
2. 医 業 外 収 益	33,876,939	32,292,210 《33,824,025》	1,584,729 《52,914》	運営費補助金等収益、 施設設備補助金等収益等
3. 医 療 社 会 事 業 収 益	892,258	940,545 《948,843》	△ 48,287 《△ 56,585》	介護保険収益等
4. 付 帯 事 業 収 益	10,318,260	10,554,994 《10,264,931》	△ 236,734 《53,329》	看護専門学校収益、介護老人保健 施設収益及び診療所収益等
5. 特 別 利 益	2,095,250	84,707 《1,191,328》	2,010,543 《903,922》	
収益的収入合計	1,034,085,446	1,011,798,899 《1,007,377,311》	22,286,547 《26,708,135》	

* 《 》内は、平成27年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 費 用	761,490	813,091 《665,412》	△ 51,601 《96,078》	
1. 医 業 費 用	319,461	280,557 《190,663》	38,904 《128,798》	医師・看護師確保等の赤十字病院 全体の共通事業経費
2. 医 業 外 費 用	437,029	527,534 《474,749》	△ 90,505 《△ 37,720》	赤十字病院全体の共通事業にかか る施設繰出金等
3. 予 備 費	5,000	5,000 《-》	0 《-》	
病 院 費 用	1,048,372,009	1,020,441,163 《1,025,799,047》	27,930,846 《22,572,962》	
1. 医 業 費 用	999,663,826	975,339,534 《979,335,640》	24,324,292 《20,328,186》	
(1)材 料 費	275,177,638	264,915,040 《274,427,205》	10,262,598 《750,433》	
(2)給 与 費	515,435,546	502,590,938 《503,078,725》	12,844,608 《12,356,821》	
(3)委 託 費	64,966,545	64,030,636 《63,091,300》	935,909 《1,875,245》	
(4)設備関係費	97,685,883	96,526,609 《93,039,520》	1,159,274 《4,646,363》	減価償却費等
(5)研究研修費	4,009,811	3,894,128 《3,895,587》	115,683 《114,224》	
(6)経 費	42,388,403	43,382,183 《41,803,303》	△ 993,780 《585,100》	
2. 医 業 外 費 用	20,019,603	20,041,558 《19,929,687》	△ 21,955 《89,916》	平成15年度以前の退職給付過去債務 15年分割の1年相当額等
3. 医 療 奉 仕 費 用	7,904,218	7,567,915 《7,691,745》	336,303 《212,473》	国際医療救援費、 巡回診療費及び健康相談費等
4. 付 帯 事 業 費 用	11,520,354	11,550,711 《11,424,003》	△ 30,357 《96,351》	看護専門学校費、介護老人保健 施設費及び診療所費等
5. 特 別 損 失	7,355,813	3,866,832 《7,037,896》	3,488,981 《317,917》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	383,195	420,613 《380,076》	△ 37,418 《3,119》	
7. 予 備 費	1,525,000	1,654,000 《-》	△ 129,000 《-》	
収益的支出合計	1,049,133,499	1,021,254,254 《1,026,464,459》	27,879,245 《22,669,040》	
収 支 差 引 額	△ 15,048,053	△ 9,455,355 《△19,087,148》	-	

* 《 》内は、平成27年度決算見込額です。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 入	3,970	0 《0》	3,970 《3,970》	
1. その他資本収入	3,970	0 《0》	3,970 《3,970》	
病 院 収 入	129,027,384	129,637,537 《136,043,609》	△ 610,153 《△ 7,016,225》	
1. 固 定 負 債	64,109,134	59,201,246 《64,904,861》	4,907,888 《△ 795,727》	借入金及び補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	0	0 《0》	0 《0》	
3. その他資本収入	64,918,250	70,436,291 《71,138,748》	△5,518,041 《△ 6,220,498》	内部留保金
資本的収入合計	129,031,354	129,637,537 《136,043,609》	△ 606,183 《△ 7,012,255》	

(イ) 支出予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 支 出	3,970	0 《0》	3,970 《3,970》	
1. 固 定 資 産	3,970	0 《0》	3,970 《3,970》	
病 院 支 出	129,027,384	129,637,537 《136,043,609》	△ 610,153 《△ 7,016,225》	
1. 固 定 資 産	91,759,270	98,790,769 《101,852,777》	△ 7,031,499 《△ 10,093,507》	建物及び医療用器械備品等
2. 借 入 金 等 償 還	37,268,114	30,846,768 《34,190,832》	6,421,346 《3,077,282》	銀行等の借入金償還
資本的支出合計	129,031,354	129,637,537 《136,043,609》	△ 606,183 《△ 7,012,255》	

* 平成28年度予算額には、継続費予算における平成28年度年割額を含んでいます。

* * 《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 当初予算

(a) 固定資産の整備

平成28年度における固定資産の整備

施設名	事業名	事業総額	充当財源
1. 名古屋第一赤十字病院	I C U改修工事	5億2,500万円	内部留保金 5億2,500万円
2. 長岡赤十字病院	ドクターヘリ格納庫工事	3億8,200万円	補助金 2億2,700万円 内部留保金 1億5,500万円
3. 神戸赤十字病院	病棟改修工事	2億8,200万円	リース未払金 2億8,200万円
4. その他			内部留保金等 331億1,900万円
熊本赤十字病院 外11病院	建物	3億1,700万円	
富山赤十字病院 外54病院	建物付属設備	35億8,300万円	
石巻赤十字病院 外7病院	構築物	9,800万円	
大阪赤十字病院 外88病院	医療用器械備品	170億5,100万円	
本社及び福井赤十字病院 外77病院	その他器械備品	50億4,600万円	
高山赤十字病院 外4病院	土地	8億200万円	
熊本健康管理センター 外17病院	車両	1億9,500万円	
栗山赤十字病院 外2病院	建設仮勘定	3億4,900万円	
名古屋第二赤十字病院 外55病院	無形固定資産	56億7,800万円	

継続費予算における平成28年度年割額

施設名	事業名	平成28年度年割額	備考
1. さいたま赤十字病院	移転新築工事	132億2,200万円	
2. 前橋赤十字病院	移転新築工事	98億600万円	
3. 芳賀赤十字病院	移転新築工事	71億2,500万円	
4. 松山赤十字病院	病棟等増改築等工事	64億7,200万円	
5. 高知赤十字病院	移転新築工事	37億1,100万円	

6. 徳島赤十字病院	病棟等増改築等工事	27億300万円	継続費予算の詳細は、 ウ 継続費予算のとおり
7. 福島赤十字病院	移転新築工事	25億8,600万円	
8. 広島赤十字・原爆病院	病棟等増改築等工事	25億900万円	
9. 鳥取赤十字病院	病棟等増改築等工事	20億6,500万円	
10. 日本赤十字社長崎原爆病院	病棟等増改築等工事	20億4,500万円	
11. 石巻赤十字病院	病棟等増改築等工事	17億9,500万円	
12. 諏訪赤十字病院	管理棟増築工事	7億9,300万円	
13. 秋田赤十字病院	病棟等増改築等工事	5億2,200万円	
14. 姫路赤十字病院	病棟等増改築等工事	5億2,000万円	
15. 益田赤十字病院	病棟等増改築等工事	4億6,800万円	
16. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等工事	3億5,400万円	
17. 小川赤十字病院	病棟等増改築等工事	3億4,000万円	
18. 唐津赤十字病院	移転新築工事	2億5,800万円	
19. 静岡赤十字病院	病棟等増改築等工事	9,800万円	
20. 葛飾赤十字産院	移転新築工事	5,800万円	

(b) 借入金等償還

施設名	内容	借入金等償還額	充当財源
1. 足利赤十字病院	定期償還	17億8,000万円	内部留保金 17億8,000万円
2. 伊勢赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	12億5,500万円	内部留保金 12億5,500万円
3. 名古屋第一赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	12億3,400万円	内部留保金 12億3,400万円
4. その他 名古屋第二赤十字病院 外82病院	定期償還・リース当期支払金等	329億9,900万円	内部留保金等 329億9,900万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成28年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成28～33年度	291億3,800万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,800万円	平成28年度 3億5,400万円 平成29年度 2億7,000万円 平成30年度 40億1,000万円 平成31年度 219億2,400万円 平成32年度 22億4,900万円 平成33年度 3億3,100万円
2. 高知赤十字病院	移転新築工事	平成28～30年度	193億4,500万円	借入金 124億1,600万円 補助金 13億2,900万円 資産売却収入 12億円 内部留保金 44億円	平成28年度 37億1,100万円 平成29年度 79億9,300万円 平成30年度 76億4,100万円
3. 葛飾赤十字産院	移転新築工事	平成28～32年度	56億6,000万円	借入金 29億9,500万円 補助金 8億5,000万円 内部留保金 18億1,500万円	平成28年度 5,800万円 平成29年度 6,000万円 平成30年度 6億6,600万円 平成31年度 19億7,200万円 平成32年度 29億400万円
4. 諏訪赤十字病院	管理棟増築工事	平成28～29年度	19億9,000万円	借入金 16億9,400万円 補助金 2億9,600万円	平成28年度 7億9,300万円 平成29年度 11億9,700万円
5. 姫路赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成28～29年度	16億5,000万円	借入金 15億円 内部留保金 1億5,000万円	平成28年度 5億2,000万円 平成29年度 11億3,000万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 前橋赤十字病院	移転新築工事	平成27～29年度	353億2,700万円	借入金 198億円 補助金 61億円 その他固定負債 26億2,400万円 内部留保金 68億300万円	平成27年度 58億8,300万円 平成28年度 98億600万円 平成29年度 196億3,800万円
2. さいたま赤十字病院	移転新築工事	平成26～28年度	294億6,300万円	借入金 160億8,000万円 補助金 25億2,200万円 内部留保金 108億6,100万円	平成26年度 45億6,600万円 平成27年度 116億7,500万円 平成28年度 132億2,200万円
3. 芳賀赤十字病院	移転新築工事	平成27～30年度	152億6,600万円	借入金 101億3,700万円 補助金 36億円 資産売却収入 8億9,800万円 内部留保金 6億3,100万円	平成27年度 26億8,300万円 平成28年度 71億2,500万円 平成29年度 45億6,000万円 平成30年度 8億9,800万円
4. 唐津赤十字病院	移転新築工事	平成26～28年度	122億6,900万円	借入金 35億9,500万円 補助金 86億7,400万円	平成26年度 15億5,100万円 平成27年度 104億6,000万円 平成28年度 2億5,800万円
5. 静岡赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成23～28年度	94億1,100万円	借入金 84億8,000万円 補助金 9億3,000万円 内部留保金 100万円	平成23年度 35億100万円 平成24年度 28億5,800万円 平成25年度 22億5,800万円 平成26年度 1億3,800万円 平成27年度 5億5,800万円 平成28年度 9,800万円

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
6. 秋田赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成27～28年度	5億4,800万円	借入金 4億円 補助金 5,900万円 内部留保金 8,900万円	平成27年度 2,600万円 平成28年度 5億2,200万円

(ウ) 継続費補正(追加・変更)

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 松山赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成27～33年度	322億6,600万円	借入金 181億円 補助金 25億3,900万円 内部留保金 116億2,700万円	平成27年度 5億9,500万円 平成28年度 64億9,900万円 平成29年度 91億1,300万円 平成30年度 23億6,300万円 平成31年度 93億4,700万円 平成32年度 38億800万円 平成33年度 5億4,100万円
補正(追加及び減額)	病棟等増改築等工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	1,100万円 △2,700万円 2,800万円 △4,800万円 △1億3,900万円 3,200万円 △1億3,200万円	補助金 △300万円 内部留保金 1,400万円 補助金 △1億5,400万円 内部留保金 1億2,700万円 補助金 1億4,100万円 内部留保金 △1億1,300万円 補助金 △1億1,600万円 内部留保金 6,800万円 補助金 △4億9,200万円 内部留保金 3億5,300万円 補助金 4,400万円 内部留保金 △1,200万円 補助金 △400万円 内部留保金 △1億2,800万円	平成27年度 1,100万円 平成28年度 △2,700万円 平成29年度 2,800万円 平成30年度 △4,800万円 平成31年度 △1億3,900万円 平成32年度 3,200万円 平成33年度 △1億3,200万円
補正後	病棟等増改築等工事	平成27～33年度	319億9,100万円	借入金 181億円 補助金 19億5,700万円 内部留保金 119億3,400万円	平成27年度 6億600万円 平成28年度 64億7,200万円 平成29年度 91億4,100万円 平成30年度 23億1,500万円 平成31年度 92億800万円 平成32年度 38億4,000万円 平成33年度 4億900万円
2. 広島赤十字・原爆病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成25～28年度	153億2,100万円	借入金 131億3,600万円 補助金 9億6,000万円 内部留保金 12億2,500万円	平成25年度 11億4,000万円 平成26年度 54億4,100万円 平成27年度 62億700万円 平成28年度 25億3,300万円
補正(追加及び減額)	病棟等増改築等工事	平成28年度 平成29年度	△2,400万円 2,400万円	借入金 △2,400万円 寄付金 3,700万円 内部留保金 △3,700万円 借入金 1,800万円 内部留保金 600万円	平成28年度 △2,400万円 平成29年度 2,400万円
補正後	病棟等増改築等工事	平成25～29年度	153億2,100万円	借入金 131億3,000万円 補助金 9億6,000万円 寄付金 3,700万円 内部留保金 11億9,400万円	平成25年度 11億4,000万円 平成26年度 54億4,100万円 平成27年度 62億700万円 平成28年度 25億900万円 平成29年度 2,400万円

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
3. 日本赤十字社長崎原爆病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成27～31年度	123億700万円	借入金 70億4,800万円 補助金 31億5,900万円 内部留保金 21億円	平成27年度 25億9,700万円 平成28年度 39億2,500万円 平成29年度 45億7,900万円 平成30年度 5億6,500万円 平成31年度 6億4,100万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等工事	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度	△18億8,000万円 19億8,000万円 3,300万円 8億3,400万円	借入金 △13億5,400万円 補助金 △9億2,900万円 内部留保金 4億300万円 借入金 13億8,100万円 補助金 5億8,400万円 内部留保金 1,500万円 借入金 2,900万円 補助金 △500万円 内部留保金 900万円 借入金 8億9,600万円 補助金 △1,500万円 内部留保金 △4,700万円	平成28年度 △18億8,000万円 平成29年度 19億8,000万円 平成30年度 3,300万円 平成31年度 8億3,400万円
補正後	病棟等増改築等工事	平成27～31年度	132億7,400万円	借入金 80億円 補助金 27億9,400万円 内部留保金 24億8,000万円	平成27年度 25億9,700万円 平成28年度 20億4,500万円 平成29年度 65億5,900万円 平成30年度 5億9,800万円 平成31年度 14億7,500万円
4. 石巻赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成25～28年度	123億4,500万円	借入金 27億8,100万円 補助金 92億2,900万円 内部留保金 3億3,500万円	平成25年度 26億7,600万円 平成26年度 34億3,400万円 平成27年度 49億3,400万円 平成28年度 13億100万円
補正（追加）	病棟等増改築等工事	平成28年度	4億9,400万円	内部留保金 4億9,400万円	平成28年度 4億9,400万円
補正後	病棟等増改築等工事	平成25～28年度	128億3,900万円	借入金 27億8,100万円 補助金 92億2,900万円 内部留保金 8億2,900万円	平成25年度 26億7,600万円 平成26年度 34億3,400万円 平成27年度 49億3,400万円 平成28年度 17億9,500万円

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
5. 福島赤十字病院 補正前	移転新築工事	平成27～30年度	100億2,600万円	借入金 68億円 リース未払金 7,500万円 補助金 29億9,500万円 内部留保金 1億5,600万円	平成27年度 2億4,900万円 平成28年度 42億9,800万円 平成29年度 54億7,800万円 平成30年度 100万円
補正（追加及び減額）	移転新築工事	平成28年度	△17億1,200万円	借入金 △10億2,800万円 補助金 △8億5,900万円 その他固定負債 1億円 内部留保金 7,500万円	平成28年度 △17億1,200万円
		平成29年度	△5億8,600万円	借入金 △8億9,500万円 リース未払金 △7,500万円 補助金 3,400万円 資産売却収入 2億5,000万円 内部留保金 1億円	平成29年度 △5億8,600万円
		平成30年度	44億2,600万円	借入金 18億2,300万円 リース未払金 5億円 補助金 19億4,800万円 内部留保金 1億5,500万円	平成30年度 44億2,600万円
		平成31年度	100万円	内部留保金 100万円	平成31年度 100万円
補正後	移転新築工事	平成27～31年度	121億5,500万円	借入金 67億円 リース未払金 5億円 補助金 41億1,800万円 その他固定負債 1億円 資産売却収入 2億5,000万円 内部留保金 4億8,700万円	平成27年度 2億4,900万円 平成28年度 25億8,600万円 平成29年度 48億9,200万円 平成30年度 44億2,700万円 平成31年度 100万円
6. 益田赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成25～28年度	95億7,700万円	借入金 46億3,900万円 リース未払金 7,900万円 補助金 42億7,500万円 内部留保金 5億8,400万円	平成25年度 6億2,500万円 平成26年度 53億6,400万円 平成27年度 31億2,000万円 平成28年度 4億6,800万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等工事	平成28年度	0円	補助金 △2億2,000万円 内部留保金 2億2,000万円	平成28年度 0円
補正後	病棟等増改築等工事	平成25～28年度	95億7,700万円	借入金 46億3,900万円 リース未払金 7,900万円 補助金 40億5,500万円 内部留保金 8億400万円	平成25年度 6億2,500万円 平成26年度 53億6,400万円 平成27年度 31億2,000万円 平成28年度 4億6,800万円

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
7. 鳥取赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成25～30年度	86億3,900万円	借入金 63億7,200万円 補助金 20億9,000万円 内部留保金 1億7,700万円	平成25年度 7億1,000万円 平成26年度 35億3,800万円 平成27年度 13億8,400万円 平成28年度 11億6,500万円 平成29年度 15億8,900万円 平成30年度 2億5,300万円
補正（追加）	病棟等増改築等工事	平成28年度	9億円	借入金 8億1,900万円 内部留保金 8,100万円	平成28年度 9億円
補正後	病棟等増改築等工事	平成25～30年度	95億3,900万円	借入金 71億9,300万円 補助金 20億9,000万円 内部留保金 2億5,600万円	平成25年度 7億1,000万円 平成26年度 35億3,800万円 平成27年度 13億8,400万円 平成28年度 20億6,500万円 平成29年度 15億8,900万円 平成30年度 2億5,300万円
8. 徳島赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成27～29年度	69億8,000万円	借入金 15億円 内部留保金 54億8,000万円	平成27年度 6億700万円 平成28年度 57億7,300万円 平成29年度 6億円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	0円 △30億7,000万円 45億4,600万円 2,000万円	補助金 1億1,400万円 内部留保金 △1億1,400万円 補助金 2億8,900万円 内部留保金 △33億5,900万円 借入金 10億9,700万円 内部留保金 34億4,900万円 内部留保金 2,000万円	平成27年度 0円 平成28年度 △30億7,000万円 平成29年度 45億4,600万円 平成30年度 2,000万円
補正後	病棟等増改築等工事	平成27～30年度	84億7,600万円	借入金 25億9,700万円 補助金 4億300万円 内部留保金 54億7,600万円	平成27年度 6億700万円 平成28年度 27億300万円 平成29年度 51億4,600万円 平成30年度 2,000万円
9. 小川赤十字病院 補正前	病棟等増改築等工事	平成26～28年度	48億8,100万円	借入金 28億3,000万円 補助金 14億6,200万円 内部留保金 5億8,900万円	平成26年度 13億7,500万円 平成27年度 31億6,600万円 平成28年度 3億4,000万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等工事	平成28年度	0円	借入金 1億円 補助金 △1億円	平成28年度 0円
補正後	病棟等増改築等工事	平成26～28年度	48億8,100万円	借入金 29億3,000万円 補助金 13億6,200万円 内部留保金 5億8,900万円	平成26年度 13億7,500万円 平成27年度 31億6,600万円 平成28年度 3億4,000万円

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度予算額対	平成28年度予算額対	平成26年度	平成26年度		
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	決算額	決算累積剰余金		
				増減率(%)		増減率(%)				
医療センター	収入	33,696,032	32,794,614	33,132,832	901,418	2.7	563,200	1.7	31,927,249	19,947,939
	支出	33,136,561	31,650,468	32,574,401	1,486,093	4.7	562,160	1.7	31,091,005	
	差引	559,471	1,144,146	558,431	—	—	—	—	836,244	
旭川	収入	16,339,501	16,270,154	16,057,613	69,347	0.4	281,888	1.8	15,883,625	△1,462,070
	支出	16,513,148	16,251,302	16,592,091	261,846	1.6	△ 78,943	△ 0.5	16,237,675	
	差引	△ 173,647	18,852	△ 534,478	—	—	—	—	△ 354,049	
伊達	収入	6,346,426	6,164,130	6,021,865	182,296	3.0	324,561	5.4	5,666,658	△6,985,014
	支出	6,311,426	6,154,356	6,178,393	157,070	2.6	133,033	2.2	5,949,855	
	差引	35,000	9,774	△ 156,528	—	—	—	—	△ 283,197	
釧路	収入	9,723,767	10,019,757	9,236,205	△ 295,990	△ 3.0	487,562	5.3	9,186,577	△223,327
	支出	10,031,934	10,311,249	9,930,822	△ 279,315	△ 2.7	101,112	1.0	10,017,946	
	差引	△ 308,167	△ 291,492	△ 694,617	—	—	—	—	△ 831,369	
北見	収入	14,879,020	15,105,468	14,992,045	△ 226,448	△ 1.5	△ 113,025	△ 0.8	13,558,272	△2,002,704
	支出	15,184,275	17,329,781	17,309,374	△ 2,145,506	△ 12.4	△ 2,125,099	△ 12.3	14,301,705	
	差引	△ 305,255	△ 2,224,313	△ 2,317,329	—	—	—	—	△ 743,432	
栗山	収入	1,995,048	2,098,618	2,000,800	△ 103,570	△ 4.9	△ 5,752	△ 0.3	2,049,756	△3,112,525
	支出	2,005,660	2,087,376	1,998,142	△ 81,716	△ 3.9	7,518	0.4	2,043,059	
	差引	△ 10,612	11,242	2,658	—	—	—	—	6,697	
浦河	収入	3,470,309	3,559,731	3,267,874	△ 89,422	△ 2.5	202,435	6.2	3,629,237	△1,222,883
	支出	3,819,258	3,896,355	3,777,534	△ 77,097	△ 2.0	41,724	1.1	3,909,131	
	差引	△ 348,949	△ 336,624	△ 509,660	—	—	—	—	△ 279,893	
小清水	収入	1,483,933	1,479,869	1,423,785	4,064	0.3	60,148	4.2	1,474,609	212,731
	支出	1,558,222	1,531,915	1,499,812	26,307	1.7	58,410	3.9	1,420,059	
	差引	△ 74,289	△ 52,046	△ 76,027	—	—	—	—	54,550	
置戸	収入	1,163,375	1,136,394	1,121,694	26,981	2.4	41,681	3.7	1,133,958	1,764,242
	支出	1,163,245	1,136,098	1,120,443	27,147	2.4	42,802	3.8	1,129,496	
	差引	130	296	1,251	—	—	—	—	4,461	
函館	収入	1,910,281	2,112,799	1,847,829	△ 202,518	△ 9.6	62,452	3.4	1,900,670	△1,252,626
	支出	1,952,141	2,111,433	1,916,978	△ 159,292	△ 7.5	35,163	1.8	1,986,020	
	差引	△ 41,860	1,366	△ 69,149	—	—	—	—	△ 85,349	
清水	収入	1,280,507	1,233,572	1,232,069	46,935	3.8	48,438	3.9	1,232,326	△264,083
	支出	1,330,198	1,293,633	1,310,888	36,565	2.8	19,310	1.5	1,290,246	
	差引	△ 49,691	△ 60,061	△ 78,819	—	—	—	—	△ 57,919	
八戸	収入	10,427,689	10,249,377	9,983,561	178,312	1.7	444,128	4.4	9,872,262	△4,005,051
	支出	10,579,893	10,392,248	10,296,430	187,645	1.8	283,463	2.8	10,331,700	
	差引	△ 152,204	△ 142,871	△ 312,869	—	—	—	—	△ 459,437	
盛岡	収入	8,795,897	8,768,244	8,385,009	27,653	0.3	410,888	4.9	8,560,024	1,205,881
	支出	8,953,207	9,114,537	8,893,254	△ 161,330	△ 1.8	59,953	0.7	8,996,080	
	差引	△ 157,310	△ 346,293	△ 508,245	—	—	—	—	△ 436,055	
仙台	収入	8,319,549	8,425,554	7,745,769	△ 106,005	△ 1.3	573,780	7.4	7,792,358	3,191,598
	支出	8,424,204	8,374,568	8,438,658	49,636	0.6	△ 14,454	△ 0.2	8,279,986	
	差引	△ 104,655	50,986	△ 692,889	—	—	—	—	△ 487,627	
石巻	収入	17,819,579	16,085,191	17,223,632	1,734,388	10.8	595,947	3.5	15,219,163	4,510,337
	支出	18,693,041	17,032,191	17,897,126	1,660,850	9.8	795,915	4.4	15,548,176	
	差引	△ 873,462	△ 947,000	△ 673,494	—	—	—	—	△ 329,012	
秋田	収入	13,868,657	13,994,804	13,922,793	△ 126,147	△ 0.9	△ 54,136	△ 0.4	13,923,196	2,095,704
	支出	14,117,094	14,236,178	14,322,777	△ 119,084	△ 0.8	△ 205,683	△ 1.4	14,228,723	
	差引	△ 248,437	△ 241,374	△ 399,984	—	—	—	—	△ 305,527	
福島	収入	7,343,391	7,210,155	7,097,929	133,236	1.8	245,462	3.5	7,186,146	1,208,566
	支出	7,339,311	7,187,842	7,164,595	151,469	2.1	174,716	2.4	7,075,108	
	差引	4,080	22,313	△ 66,666	—	—	—	—	111,038	
水戸	収入	9,989,920	9,766,037	9,890,044	223,883	2.3	99,876	1.0	9,643,223	5,717,946
	支出	9,981,241	9,922,802	9,858,088	58,439	0.6	123,153	1.2	9,929,673	
	差引	8,679	△ 156,765	31,956	—	—	—	—	△ 286,449	
古河	収入	4,511,028	4,455,892	4,321,733	55,136	1.2	189,295	4.4	4,045,074	△302,815
	支出	4,258,719	4,425,426	4,271,839	△ 166,707	△ 3.8	△ 13,120	△ 0.3	4,253,989	
	差引	252,309	30,466	49,894	—	—	—	—	△ 208,914	

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度予算額対	平成28年度予算額対	平成26年度	平成26年度		
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	決算額	決算累積剰余金		
					増減率(%)					
					増減率(%)					
芳賀	収入	8,224,596	7,685,039	7,873,857	539,557	7.0	350,739	4.5	7,490,065	2,064,836
	支出	8,007,930	7,454,249	7,662,767	553,681	7.4	345,163	4.5	7,188,624	
	差引	216,666	230,790	211,090	—	—	—	—	301,441	
那須	収入	12,975,942	12,627,599	12,735,672	348,343	2.8	240,270	1.9	12,789,329	△3,474,072
	支出	12,930,945	13,013,036	12,879,104	△82,091	△0.6	51,841	0.4	15,379,116	
	差引	44,997	△385,437	△143,432	—	—	—	—	△2,589,787	
足利	収入	16,689,165	16,633,588	17,747,725	55,577	0.3	△1,058,560	△6.0	16,747,357	14,653,175
	支出	16,396,901	16,204,974	18,915,903	191,927	1.2	△2,519,002	△13.3	16,339,545	
	差引	292,264	428,614	△1,168,178	—	—	—	—	407,812	
前橋	収入	19,121,662	18,797,331	18,614,496	324,331	1.7	507,166	2.7	18,280,264	13,308,188
	支出	18,280,878	18,369,881	17,925,282	△89,003	△0.5	355,596	2.0	17,619,065	
	差引	840,784	427,450	689,214	—	—	—	—	661,199	
原町	収入	3,901,125	3,750,452	3,628,496	150,673	4.0	272,629	7.5	3,185,472	611,740
	支出	3,830,626	3,742,735	3,666,635	87,891	2.3	163,991	4.5	3,514,302	
	差引	70,499	7,717	△38,139	—	—	—	—	△328,830	
さいたま	収入	21,788,356	20,952,856	22,643,679	835,500	4.0	△855,323	△3.8	20,979,722	13,419,713
	支出	24,654,825	21,136,746	23,009,743	3,518,079	16.6	1,645,082	7.1	20,841,610	
	差引	△2,866,469	△183,890	△366,064	—	—	—	—	138,112	
小川	収入	6,640,095	6,505,961	6,212,298	134,134	2.1	427,797	6.9	6,192,085	403,487
	支出	6,727,978	6,407,942	6,235,924	320,036	5.0	492,054	7.9	6,202,137	
	差引	△87,883	98,019	△23,626	—	—	—	—	△10,052	
深谷	収入	12,291,979	11,944,948	12,198,477	347,031	2.9	93,502	0.8	11,846,514	4,553,900
	支出	12,638,155	12,130,741	12,410,373	507,414	4.2	227,782	1.8	11,909,926	
	差引	△346,176	△185,793	△211,896	—	—	—	—	△63,411	
成田	収入	21,433,318	19,903,793	20,418,561	1,529,525	7.7	1,014,757	5.0	19,442,792	2,139,728
	支出	21,423,979	20,410,790	21,073,765	1,013,189	5.0	350,214	1.7	20,606,454	
	差引	9,339	△506,997	△655,204	—	—	—	—	△1,163,662	
武蔵野	収入	27,724,962	24,363,449	24,958,650	3,361,513	13.8	2,766,312	11.1	24,029,096	14,249,090
	支出	25,973,205	23,936,486	24,598,659	2,036,719	8.5	1,374,546	5.6	23,405,477	
	差引	1,751,757	426,963	359,991	—	—	—	—	623,618	
大森	収入	10,505,279	10,798,576	10,130,860	△293,297	△2.7	374,419	3.7	9,598,795	291,382
	支出	10,491,399	10,796,026	10,110,628	△304,627	△2.8	380,771	3.8	9,877,636	
	差引	13,880	2,550	20,232	—	—	—	—	△278,840	
葛飾産院	収入	3,164,211	3,038,493	3,162,469	125,718	4.1	1,742	0.1	3,189,174	2,517,523
	支出	3,150,303	2,973,323	2,969,904	176,980	6.0	180,399	6.1	2,901,003	
	差引	13,908	65,170	192,565	—	—	—	—	288,171	
横浜市民みなど	収入	20,206,759	19,119,762	19,569,171	1,086,997	5.7	637,588	3.3	18,907,135	458,457
	支出	19,970,607	18,848,778	19,503,186	1,121,829	6.0	467,421	2.4	18,831,550	
	差引	236,152	270,984	65,985	—	—	—	—	75,584	
秦野	収入	6,310,397	6,714,978	6,223,639	△404,581	△6.0	86,758	1.4	6,935,048	2,230,626
	支出	7,119,471	7,116,731	7,018,664	2,740	0.04	100,807	1.4	7,376,652	
	差引	△809,074	△401,753	△795,025	—	—	—	—	△441,603	
相模原	収入	3,676,075	3,618,198	3,393,314	57,877	1.6	282,761	8.3	3,363,652	△721,899
	支出	3,772,055	3,746,604	3,575,749	25,451	0.7	196,306	5.5	3,547,607	
	差引	△95,980	△128,406	△182,435	—	—	—	—	△183,954	
長岡	収入	19,707,176	18,920,501	19,350,751	786,675	4.2	356,425	1.8	19,086,702	△631,022
	支出	20,272,388	19,531,574	19,809,085	740,814	3.8	463,303	2.3	19,730,078	
	差引	△565,212	△611,073	△458,334	—	—	—	—	△643,375	
富山	収入	11,207,495	11,126,166	10,893,822	81,329	0.7	313,673	2.9	10,967,090	7,220,133
	支出	11,486,866	11,090,980	11,051,112	395,886	3.6	435,754	3.9	10,964,571	
	差引	△279,371	35,186	△157,290	—	—	—	—	2,519	
金沢	収入	4,965,550	4,829,595	5,130,552	135,955	2.8	△165,002	△3.2	4,643,739	4,273,000
	支出	5,159,673	5,118,570	5,352,861	41,103	0.8	△193,188	△3.6	5,131,580	
	差引	△194,123	△288,975	△222,309	—	—	—	—	△487,841	
福井	収入	18,782,452	18,252,440	18,514,942	530,012	2.9	267,510	1.4	17,685,846	11,146,723
	支出	18,723,629	18,238,266	18,645,067	485,363	2.7	78,562	0.4	17,630,725	
	差引	58,823	14,174	△130,125	—	—	—	—	55,121	
山梨	収入	5,258,676	5,162,395	5,247,645	96,281	1.9	11,031	0.2	5,127,741	4,891,854
	支出	5,153,029	5,084,157	5,132,445	68,872	1.4	20,584	0.4	4,982,559	
	差引	105,647	78,238	115,200	—	—	—	—	145,182	

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度予算額対	平成28年度予算額対	平成26年度	平成26年度		
		予 算 額	当 初 予 算 額	決 算 見 込 額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	決 算 額	決 算 累 積 剰 余 金		
				増減率(%)		増減率(%)				
長野	収入	22,161,949	21,528,235	21,618,538	633,714	2.9	543,411	2.5	21,406,346	7,317,627
	支出	22,158,912	21,155,904	21,579,958	1,003,008	4.7	578,954	2.7	21,173,148	
	差引	3,037	372,331	38,580	—	—	—	—	233,197	
諏訪	収入	16,160,542	15,851,364	15,694,541	309,178	2.0	466,001	3.0	15,575,328	2,897,919
	支出	16,039,862	15,666,714	15,541,367	373,148	2.4	498,495	3.2	15,323,731	
	差引	120,680	184,650	153,174	—	—	—	—	251,597	
安曇野	収入	6,939,656	7,222,352	6,682,723	△ 282,696	△ 3.9	256,933	3.8	6,928,392	△ 2,775,869
	支出	7,036,290	7,218,967	6,912,900	△ 182,677	△ 2.5	123,390	1.8	7,074,811	
	差引	△ 96,634	3,385	△ 230,177	—	—	—	—	△ 146,418	
川西	収入	892,456	891,944	852,745	512	0.1	39,711	4.7	831,675	△ 943,904
	支出	938,406	939,229	899,421	△ 823	△ 0.1	38,985	4.3	917,334	
	差引	△ 45,950	△ 47,285	△ 46,676	—	—	—	—	△ 85,659	
下伊那	収入	1,753,933	1,753,035	1,641,371	898	0.1	112,562	6.9	1,653,127	△ 204,216
	支出	1,697,397	1,699,260	1,658,946	△ 1,863	△ 0.1	38,451	2.3	1,630,787	
	差引	56,536	53,775	△ 17,575	—	—	—	—	22,339	
飯山	収入	4,866,619	4,718,062	4,630,535	148,557	3.1	236,084	5.1	4,329,557	△ 71,084
	支出	4,998,589	4,907,484	4,802,558	91,105	1.9	196,031	4.1	4,674,873	
	差引	△ 131,970	△ 189,422	△ 172,023	—	—	—	—	△ 345,315	
高山	収入	10,238,343	10,418,311	10,098,186	△ 179,968	△ 1.7	140,157	1.4	10,200,131	6,859,611
	支出	10,231,481	10,379,643	10,263,627	△ 148,162	△ 1.4	△ 32,146	△ 0.3	10,304,015	
	差引	6,862	38,668	△ 165,441	—	—	—	—	△ 103,884	
岐阜	収入	7,019,262	6,926,008	6,725,444	93,254	1.3	293,818	4.4	6,746,579	1,357,210
	支出	7,192,189	6,925,619	7,009,927	266,570	3.8	182,262	2.6	6,781,351	
	差引	△ 172,927	389	△ 284,483	—	—	—	—	△ 34,771	
静岡	収入	13,757,263	12,914,291	12,988,462	842,972	6.5	768,801	5.9	12,912,021	1,676,184
	支出	15,239,002	13,637,267	14,202,199	1,601,735	11.7	1,036,803	7.3	14,570,340	
	差引	△ 1,481,739	△ 722,976	△ 1,213,737	—	—	—	—	△ 1,658,319	
浜松	収入	6,935,072	6,916,736	6,723,515	18,336	0.3	211,557	3.1	6,571,279	△ 6,295,912
	支出	7,125,023	7,012,551	7,009,558	112,472	1.6	115,465	1.6	6,867,285	
	差引	△ 189,951	△ 95,815	△ 286,043	—	—	—	—	△ 296,006	
伊豆	収入	2,028,600	2,030,200	2,040,852	△ 1,600	△ 0.1	△ 12,252	△ 0.6	1,919,985	△ 653,411
	支出	2,128,200	2,095,700	2,161,415	32,500	1.6	△ 33,215	△ 1.5	2,134,963	
	差引	△ 99,600	△ 65,500	△ 120,563	—	—	—	—	△ 214,977	
引佐	収入	892,213	909,053	898,788	△ 16,840	△ 1.9	△ 6,575	△ 0.7	887,432	△ 823,686
	支出	875,089	877,642	889,964	△ 2,553	△ 0.3	△ 14,875	△ 1.7	870,491	
	差引	17,124	31,411	8,824	—	—	—	—	16,941	
裾野	収入	1,593,172	1,605,803	1,456,361	△ 12,631	△ 0.8	136,811	9.4	1,491,919	△ 241,023
	支出	1,655,735	1,659,934	1,569,764	△ 4,199	△ 0.3	85,971	5.5	1,598,064	
	差引	△ 62,563	△ 54,131	△ 113,403	—	—	—	—	△ 106,145	
名古屋第一	収入	30,600,317	28,646,889	28,645,792	1,953,428	6.8	1,954,525	6.8	27,532,615	18,147,418
	支出	30,599,214	28,630,303	28,575,105	1,968,911	6.9	2,024,109	7.1	27,412,158	
	差引	1,103	16,586	70,687	—	—	—	—	120,456	
名古屋第二	収入	33,988,613	35,364,310	35,506,256	△ 1,375,697	△ 3.9	△ 1,517,643	△ 4.3	34,828,572	21,734,538
	支出	33,794,159	34,984,385	35,033,344	△ 1,190,226	△ 3.4	△ 1,239,185	△ 3.5	34,773,615	
	差引	194,454	379,925	472,912	—	—	—	—	54,956	
伊勢	収入	21,971,755	21,657,037	21,314,130	314,718	1.5	657,625	3.1	21,050,310	2,019,028
	支出	22,083,173	21,920,624	21,611,886	162,549	0.7	471,287	2.2	21,740,961	
	差引	△ 111,418	△ 263,587	△ 297,756	—	—	—	—	△ 690,651	
大津	収入	23,819,104	23,665,741	23,181,810	153,363	0.6	637,294	2.7	23,087,845	30,230,048
	支出	23,750,990	23,158,159	23,092,228	592,831	2.6	658,762	2.9	22,510,433	
	差引	68,114	507,582	89,582	—	—	—	—	577,412	
長浜	収入	12,094,452	11,921,267	11,920,159	173,185	1.5	174,293	1.5	11,758,322	814,127
	支出	12,071,704	12,010,605	11,926,866	61,099	0.5	144,838	1.2	11,900,029	
	差引	22,748	△ 89,338	△ 6,707	—	—	—	—	△ 141,706	
京都第一	収入	21,546,659	21,861,384	21,067,840	△ 314,725	△ 1.4	478,819	2.3	20,250,010	△ 1,240,607
	支出	21,983,151	21,997,849	21,912,046	△ 14,698	△ 0.1	71,105	0.3	21,859,796	
	差引	△ 436,492	△ 136,465	△ 844,206	—	—	—	—	△ 1,609,786	
京都第二	収入	20,814,047	20,089,290	19,811,138	724,757	3.6	1,002,909	5.1	19,923,769	2,774,761
	支出	20,911,998	20,315,009	20,523,041	596,989	2.9	388,957	1.9	20,114,251	
	差引	△ 97,951	△ 225,719	△ 711,903	—	—	—	—	△ 190,481	

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度予算額対	平成28年度予算額対	平成26年度	平成26年度		
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	決算額	決算累積剰余金		
				増減率(%)		増減率(%)				
舞鶴	収入	3,693,305	3,796,765	3,559,560	△ 103,460	△ 2.7	133,745	3.8	3,322,638	523,126
	支出	3,639,409	3,738,897	3,558,581	△ 99,488	△ 2.7	80,828	2.3	3,612,717	
	差引	53,896	57,868	979	—	—	—	—	△ 290,078	
大阪	収入	28,897,630	28,667,377	27,570,979	230,253	0.8	1,326,651	4.8	26,927,070	6,456,434
	支出	30,059,159	29,506,824	28,732,668	552,335	1.9	1,326,491	4.6	28,124,548	
	差引	△ 1,161,529	△ 839,447	△ 1,161,689	—	—	—	—	△ 1,197,478	
高槻	収入	8,784,471	8,761,538	8,575,600	22,933	0.3	208,871	2.4	8,430,795	△1,116,123
	支出	9,474,225	9,100,984	9,286,498	373,241	4.1	187,727	2.0	9,100,595	
	差引	△ 689,754	△ 339,446	△ 710,898	—	—	—	—	△ 669,799	
姫路	収入	20,414,768	19,388,894	19,928,376	1,025,874	5.3	486,392	2.4	18,554,743	8,902,096
	支出	20,151,566	19,289,115	19,501,166	862,451	4.5	650,400	3.3	18,497,870	
	差引	263,202	99,779	427,210	—	—	—	—	56,873	
柏原	収入	1,609,880	1,830,823	1,697,774	△ 220,943	△ 12.1	△ 87,894	△ 5.2	1,767,096	△2,413,551
	支出	1,799,017	1,957,945	1,846,711	△ 158,928	△ 8.1	△ 47,694	△ 2.6	1,901,451	
	差引	△ 189,137	△ 127,122	△ 148,937	—	—	—	—	△ 134,355	
多可	収入	1,938,652	2,064,650	1,859,176	△ 125,998	△ 6.1	79,476	4.3	2,011,137	△261,485
	支出	2,045,682	2,022,096	2,017,896	23,586	1.2	27,786	1.4	2,138,251	
	差引	△ 107,030	42,554	△ 158,720	—	—	—	—	△ 127,114	
神戸	収入	11,405,542	11,145,323	11,137,884	260,219	2.3	267,658	2.4	11,034,771	△6,579,823
	支出	11,429,550	11,136,199	11,209,060	293,351	2.6	220,490	2.0	11,129,255	
	差引	△ 24,008	9,124	△ 71,176	—	—	—	—	△ 94,484	
和歌山	収入	25,419,452	25,874,981	24,786,422	△ 455,529	△ 1.8	633,030	2.6	27,166,347	26,879,720
	支出	26,352,222	26,471,647	25,861,931	△ 119,425	△ 0.5	490,291	1.9	28,176,779	
	差引	△ 932,770	△ 596,666	△ 1,075,509	—	—	—	—	△ 1,010,431	
鳥取	収入	7,970,777	7,573,538	7,692,891	397,239	5.2	277,886	3.6	7,476,912	656,013
	支出	8,242,722	8,165,963	8,098,415	76,759	0.9	144,307	1.8	7,712,611	
	差引	△ 271,945	△ 592,425	△ 405,524	—	—	—	—	△ 235,698	
松江	収入	16,341,032	16,047,913	16,156,144	293,119	1.8	184,888	1.1	15,820,076	523,011
	支出	16,900,556	16,567,531	16,705,781	333,025	2.0	194,775	1.2	16,690,838	
	差引	△ 559,524	△ 519,618	△ 549,637	—	—	—	—	△ 870,761	
益田	収入	7,633,597	6,875,366	7,892,425	758,231	11.0	△ 258,828	△ 3.3	6,482,548	3,319,129
	支出	9,614,960	7,371,464	8,027,806	2,243,496	30.4	1,587,154	19.8	6,499,519	
	差引	△ 1,981,363	△ 496,098	△ 135,381	—	—	—	—	△ 16,970	
岡山	収入	16,820,052	16,159,829	15,756,440	660,223	4.1	1,063,612	6.8	15,695,633	10,155,994
	支出	17,324,941	16,875,259	16,867,918	449,682	2.7	457,023	2.7	15,816,878	
	差引	△ 504,889	△ 715,430	△ 1,111,478	—	—	—	—	△ 121,245	
広島・原爆	収入	20,777,660	20,515,564	20,393,303	262,096	1.3	384,357	1.9	20,247,015	4,212,481
	支出	22,774,991	22,072,026	21,778,872	702,965	3.2	996,119	4.6	20,860,915	
	差引	△ 1,997,331	△ 1,556,462	△ 1,385,569	—	—	—	—	△ 613,899	
庄原	収入	5,951,437	6,117,522	6,115,112	△ 166,085	△ 2.7	△ 163,675	△ 2.7	5,991,796	2,258,501
	支出	6,147,117	6,116,693	6,379,548	30,424	0.5	△ 232,431	△ 3.6	5,978,232	
	差引	△ 195,680	829	△ 264,436	—	—	—	—	13,563	
三原	収入	4,087,652	3,944,193	3,808,787	143,459	3.6	278,865	7.3	3,582,457	△794,383
	支出	4,250,503	4,075,934	4,151,297	174,569	4.3	99,206	2.4	3,965,466	
	差引	△ 162,851	△ 131,741	△ 342,510	—	—	—	—	△ 383,009	
山口	収入	10,154,250	10,228,051	10,121,899	△ 73,801	△ 0.7	32,351	0.3	10,001,045	△691,407
	支出	10,121,685	10,212,248	10,164,602	△ 90,563	△ 0.9	△ 42,917	△ 0.4	10,076,574	
	差引	32,565	15,803	△ 42,703	—	—	—	—	△ 75,528	
小野田	収入	1,774,696	1,773,136	1,718,840	1,560	0.1	55,856	3.2	1,726,141	△232,181
	支出	1,861,343	1,772,452	1,822,224	88,891	5.0	39,119	2.1	1,779,880	
	差引	△ 86,647	684	△ 103,384	—	—	—	—	△ 53,738	
徳島	収入	17,276,801	16,809,859	17,098,032	466,942	2.8	178,769	1.0	16,709,746	12,104,626
	支出	16,737,022	16,182,602	16,456,968	554,420	3.4	280,054	1.7	15,971,929	
	差引	539,779	627,257	641,064	—	—	—	—	737,817	
高松	収入	16,266,276	14,988,381	15,318,093	1,277,895	8.5	948,183	6.2	14,597,321	5,935,266
	支出	16,739,562	15,655,187	15,819,341	1,084,375	6.9	920,221	5.8	15,030,360	
	差引	△ 473,286	△ 666,806	△ 501,248	—	—	—	—	△ 433,039	
松山	収入	21,318,504	21,099,948	20,927,611	218,556	1.0	390,893	1.9	22,811,895	13,401,039
	支出	20,125,298	20,354,061	19,674,825	△ 228,763	△ 1.1	450,473	2.3	21,554,207	
	差引	1,193,206	745,887	1,252,786	—	—	—	—	1,257,688	

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度予算額対		平成28年度予算額対		平成26年度	平成26年度
		予算額	当初予算額	決算見込額	平成27年度当初予算額		平成27年度決算見込額			
						増減率(%)	増減率(%)			
高知	収入	11,064,640	11,100,181	11,018,358	△ 35,541	△ 0.3	46,282	0.4	10,456,186	5,306,903
	支出	11,005,664	11,000,641	10,969,515	5,023	0.05	36,149	0.3	10,795,587	
	差引	58,976	99,540	48,843	—	—	—	—	△ 339,400	
福岡	収入	15,139,479	15,187,634	14,939,941	△ 48,155	△ 0.3	199,538	1.3	14,514,073	4,208,691
	支出	15,119,202	15,138,696	14,962,339	△ 19,494	△ 0.1	156,863	1.0	14,487,557	
	差引	20,277	48,938	△ 22,398	—	—	—	—	26,515	
今津	収入	2,017,214	1,970,940	1,807,575	46,274	2.3	209,639	11.6	1,731,513	568,480
	支出	2,013,183	1,954,760	1,922,513	58,423	3.0	90,670	4.7	1,826,055	
	差引	4,031	16,180	△ 114,938	—	—	—	—	△ 94,542	
嘉麻	収入	2,350,811	2,388,899	2,162,377	△ 38,088	△ 1.6	188,434	8.7	2,156,202	282,892
	支出	2,348,239	2,377,061	2,184,118	△ 28,822	△ 1.2	164,121	7.5	2,226,500	
	差引	2,572	11,838	△ 21,741	—	—	—	—	△ 70,298	
唐津	収入	9,059,906	7,623,250	7,596,818	1,436,656	18.8	1,463,088	19.3	7,610,815	1,563,624
	支出	11,051,345	7,578,968	7,475,245	3,472,377	45.8	3,576,100	47.8	7,339,140	
	差引	△ 1,991,439	44,282	121,573	—	—	—	—	271,675	
長崎原爆	収入	11,674,680	11,542,015	11,681,106	132,665	1.1	△ 6,426	△ 0.1	10,759,873	5,842,704
	支出	11,390,130	11,492,305	11,329,883	△ 102,175	△ 0.9	60,247	0.5	10,969,647	
	差引	284,550	49,710	351,223	—	—	—	—	△ 209,774	
熊本	収入	21,519,048	21,259,013	21,325,105	260,035	1.2	193,943	0.9	20,916,240	27,671,131
	支出	21,252,717	20,932,996	20,972,009	319,721	1.5	280,708	1.3	20,354,464	
	差引	266,331	326,017	353,096	—	—	—	—	561,776	
大分	収入	8,913,229	8,819,926	8,707,219	93,303	1.1	206,010	2.4	8,367,224	1,433,462
	支出	9,002,304	8,744,523	8,904,959	257,781	2.9	97,345	1.1	8,427,285	
	差引	△ 89,075	75,403	△ 197,740	—	—	—	—	△ 60,061	
鹿児島	収入	3,918,862	3,861,667	3,801,587	57,195	1.5	117,275	3.1	3,814,662	453,328
	支出	3,961,002	3,817,809	3,925,946	143,193	3.8	35,056	0.9	3,983,947	
	差引	△ 42,140	43,858	△ 124,359	—	—	—	—	△ 169,285	
沖縄	収入	7,992,202	7,905,955	7,313,738	86,247	1.1	678,464	9.3	8,096,355	△4,581,008
	支出	8,122,798	8,568,971	7,944,061	△ 446,173	△ 5.2	178,737	2.2	9,315,718	
	差引	△ 130,596	△ 663,016	△ 630,323	—	—	—	—	△ 1,219,363	
病院合計	収入	1,030,199,711	1,007,890,923	1,003,522,515	22,308,788	2.2	26,677,196	2.7	983,037,584	321,195,870
	支出	1,045,086,297	1,017,237,052	1,022,627,317	27,849,245	2.7	22,458,980	2.2	1,000,577,099	
	差引	△ 14,886,586	△ 9,346,129	△ 19,104,802	—	—	—	—	△ 17,539,514	
熊本健康 管理センター	収入	3,395,986	3,388,597	3,361,509	7,389	0.2	34,477	1.0	3,303,011	1,857,183
	支出	3,285,712	3,204,111	3,171,730	81,601	2.5	113,982	3.6	3,148,902	
	差引	110,274	184,486	189,779	—	—	—	—	154,109	
総計	収入	1,033,595,697	1,011,279,520	1,006,884,024	22,316,177	2.2	26,711,673	2.7	986,340,596	323,053,054
	支出	1,048,372,009	1,020,441,163	1,025,799,047	27,930,846	2.7	22,572,962	2.2	1,003,726,001	
	差引	△ 14,776,312	△ 9,161,643	△ 18,915,023	—	—	—	—	△ 17,385,405	

(再掲：平成26年度決算累積剰余金内訳)

黒字施設 60施設 378,632,836 千円
赤字施設 30施設 △ 55,579,782 千円
計 90施設 323,053,054 千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

(1) 単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
名古屋第一赤十字病院	I C U改修工事	平成28年度	5億2,500万円	内部留保金 5億2,500万円	
長岡赤十字病院	ドクターヘリ格納庫工事		3億8,200万円	補助金 2億2,700万円 内部留保金 1億5,500万円	
神戸赤十字病院	病棟改修工事		2億8,200万円	リース未払金 2億8,200万円	
その他本社及び90医療施設	施設整備及び医療機器整備等		331億1,900万円	内部留保金等 331億1,900万円	

【再掲】単年度事業のうち借入金を財源とする医療機器整備等施設別事業計画

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
諏訪赤十字病院	電子カルテ整備（更新）	平成28年度	9億7,200万円	借入金 9億円 内部留保金 7,200万円	
諏訪赤十字病院	手術支援ロボット整備		3億1,000万円	借入金 3億円 内部留保金 1,000万円	
飯山赤十字病院	人工（腎臓）透析装置整備		1億8,900万円	借入金 1億8,000万円 内部留保金 900万円	

(2) 複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成28～33年度	291億3,800万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,800万円	平成28年度 3億5,400万円 平成29年度 2億7,000万円 平成30年度 40億1,000万円 平成31年度 219億2,400万円 平成32年度 22億4,900万円 平成33年度 3億3,100万円
高知赤十字病院	移転新築工事	平成28～30年度	193億4,500万円	借入金 124億1,600万円 補助金 13億2,900万円 資産売却収入 12億円 内部留保金 44億円	平成28年度 37億1,100万円 平成29年度 79億9,300万円 平成30年度 76億4,100万円
葛飾赤十字産院	移転新築工事	平成28～32年度	56億6,000万円	借入金 29億9,500万円 補助金 8億5,000万円 内部留保金 18億1,500万円	平成28年度 5,800万円 平成29年度 6,000万円 平成30年度 6億6,600万円 平成31年度 19億7,200万円 平成32年度 29億400万円
諏訪赤十字病院	管理棟増築工事	平成28～29年度	19億9,000万円	借入金 16億9,400万円 補助金 2億9,600万円	平成28年度 7億9,300万円 平成29年度 11億9,700万円
姫路赤十字病院	病棟等増改築等工事	平成28～29年度	16億5,000万円	借入金 15億円 内部留保金 1億5,000万円	平成28年度 5億2,000万円 平成29年度 11億3,000万円

3 血液事業特別会計

(1) 歳入歳出予算のあらまし

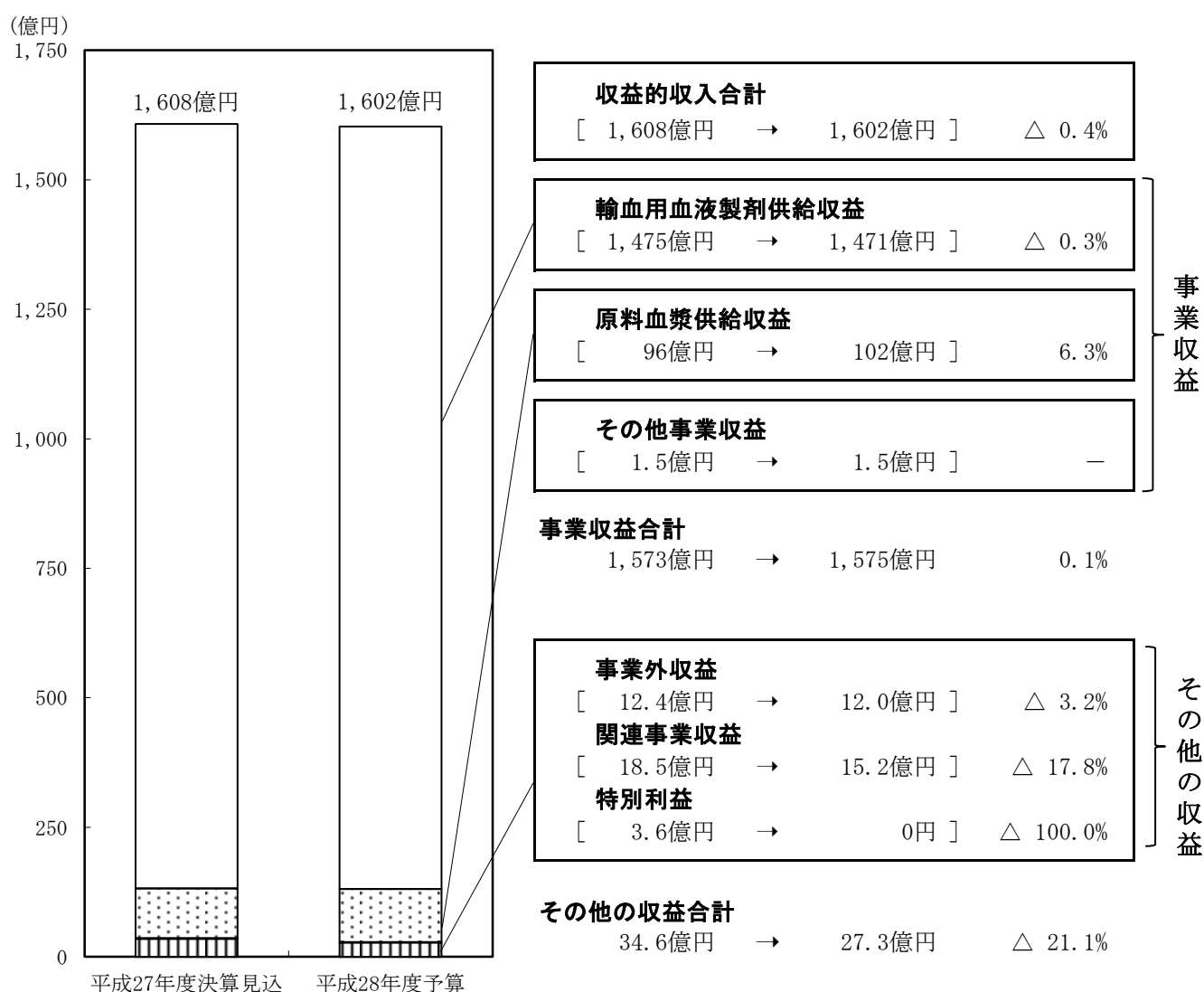
ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

平成28年度輸血用血液製剤供給収益については、血液製剤の供給量が減少していることを見込み、平成27年度決算見込額に対して4.0億円（0.3%）の減となっています。

一方、原料血漿供給収益については、原料血漿送付量が91.5万Lから97.0万Lに増加したことにより6.0億円（6.3%）の増となっています。

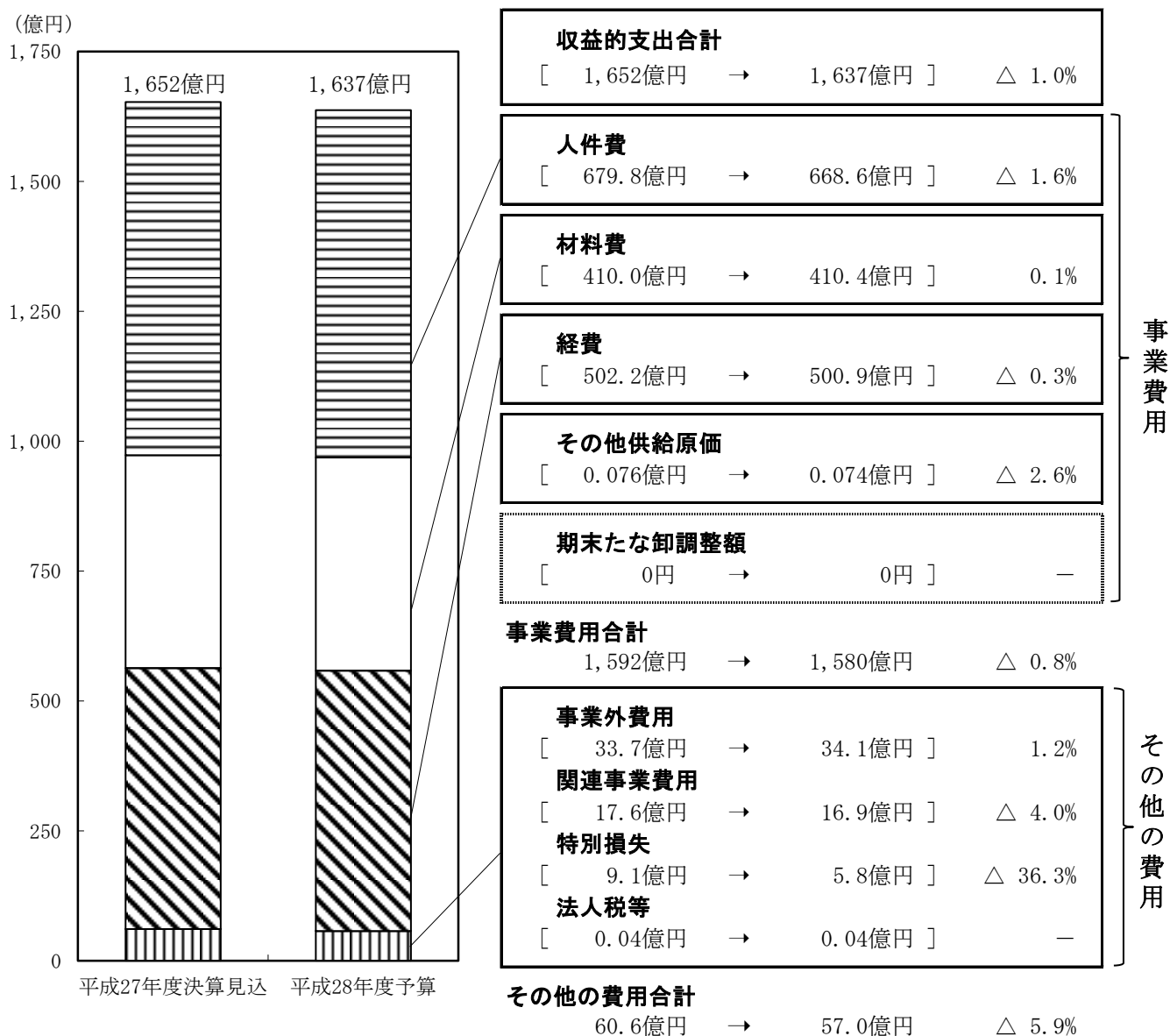
収益的収入全体では、その他の収益を含めて6.0億円（0.4%）減の1,602億円となりました。



(イ) 収益的支出

平成28年度人件費については、平成27年度決算見込額に対して適正な職員配置及び時間外勤務の抑制を図ることにより11.2億円（1.6%）の減、材料費は原料血漿確保量が91.0万Lから95.0万Lに増加したことによる採血量の増加により0.4億円（0.1%）の増を見込んでいます。また、経費は採血の効率化による委託費等の削減及び減価償却費の減少により1.3億円（0.3%）の減となっています。

収益的支出全体では、その他の費用を含め15億円（1.0%）減の1,637億円となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

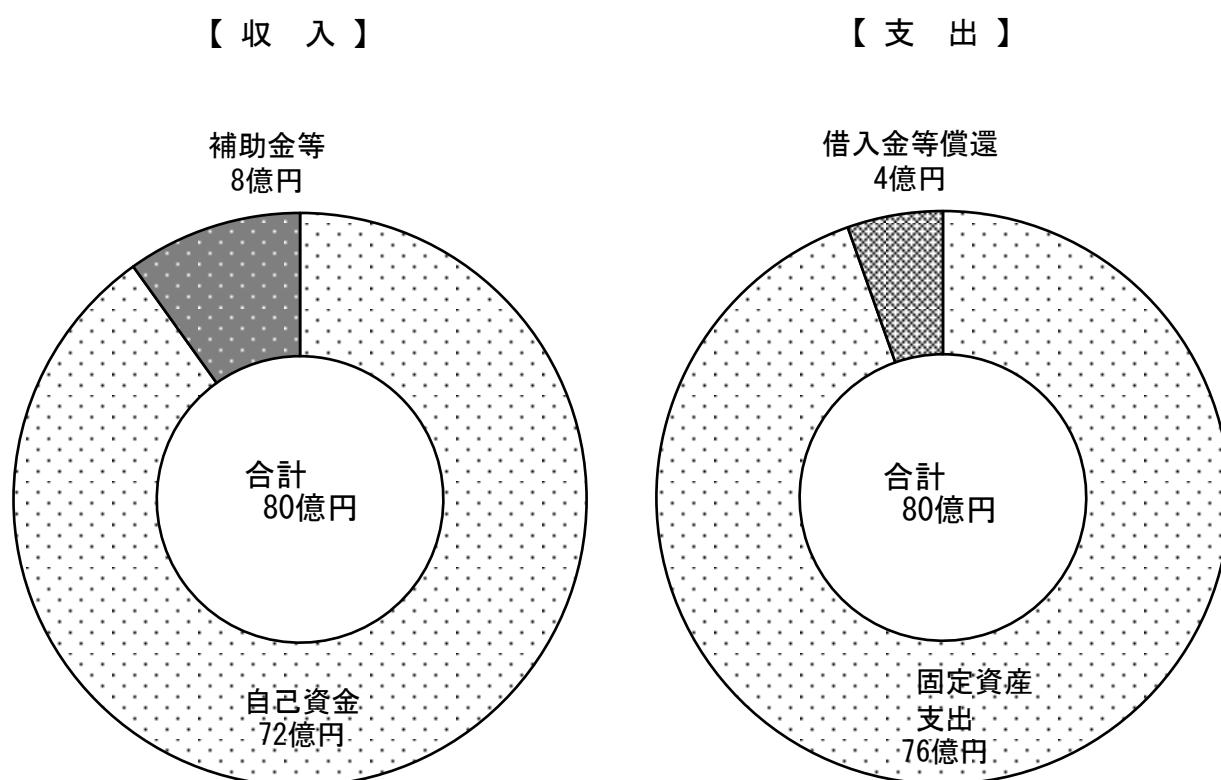
(千円)

	平成27年度決算見込	平成28年度予算	増減額	増減率(%)
収入額	160,823,906	160,297,939	△ 525,967	△ 0.3%
支出額	165,289,803	163,716,090	△ 1,573,713	△ 1.0%
収支差引額	△ 4,465,897	△ 3,418,151	1,047,746	—

イ 資本的収入・支出

財政状況が改善するまでの間、原則として施設整備及び更新にかかる計画を凍結することとし、平成28年度については、既存の血液センター及び献血ルームの移転・改築（改修）は必要最低限の計画としました。資本的支出は銀行借入金の償還4億円と合わせて、80億円となりました。厳しい財政状況を踏まえ、平成27年度資本的支出予算111億円から31億円（28%）の減となっています。なお、その財源となる資本的収入については、自己資金72億円及び補助金収入等8億円を充当します。

（ア）資本的収入・支出予算額



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的収入・支出

(ア) 収入予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 収 益	157,564,232	158,292,603 《157,363,495》	△ 728,371 《200,737》	
(1)輸血用血液製剤供給収益	147,198,592	148,742,297 《147,599,311》	△ 1,543,705 《△400,719》	
(2)原料血漿供給収益	10,212,300	9,431,450 《9,610,050》	780,850 《602,250》	
(3)その他事業収益	153,340	118,856 《154,134》	34,484 《△794》	
2. 事 業 外 収 益	1,203,874	1,140,950 《1,240,432》	62,924 《△36,558》	補助金、受取利息、 長期前受補助金取崩益等
3. 関 連 事 業 収 益	1,529,833	1,768,098 《1,855,426》	△ 238,265 《△325,593》	造血幹細胞提供支援機関事 業に伴う補助金等
4. 特 別 利 益	0	0 《364,553》	0 《△364,553》	
収益的収入合計	160,297,939	161,201,651 《160,823,906》	△ 903,712 《△525,967》	

** 《 》内は、平成27年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 費 用	158,011,020	159,062,507 《159,225,571》	△ 1,051,487 《△1,214,551》	
(1)人件費	66,863,569	66,882,586 《67,981,608》	△ 19,017 《△1,118,039》	
(2)材料費	41,046,278	42,036,666 《41,006,659》	△ 990,388 《39,619》	
(3)経費	50,093,716	50,134,693 《50,229,703》	△ 40,977 《△135,987》	
(4)その他供給原価	7,457	8,562 《7,601》	△ 1,105 《△144》	
(5)期末たな卸調整額	0	0 《0》	0 《0》	
2. 事 業 外 費 用	3,415,386	3,330,530 《3,379,956》	84,856 《35,430》	退職給付会計変更時差異処理額、退職給付費用、支払利息等
3. 関 連 事 業 費 用	1,696,506	1,686,867 《1,766,910》	9,639 《△70,404》	造血幹細胞提供支援機関事業等に伴う人件費・材料費・経費
4. 予 備 費	0	0 《0》	0 《0》	
5. 特 別 損 失	589,178	716,927 《913,366》	△ 127,749 《△324,188》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	4,000	3,500 《4,000》	500 《0》	
収益的支出合計	163,716,090	164,800,331 《165,289,803》	△ 1,084,241 《△1,573,713》	
収支差引額	△ 3,418,151	△ 3,598,680 《△4,465,897》	—	

イ 資本的収入・支出
 (ア) 収入予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 借 入 金 等 収 入	800,292	594,118 《594,118》	206,174 《206,174》	長期前受補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	0	0 《0》	0 《0》	固定資産売却収入
3. そ の 他 収 入	7,289,708	10,505,882 《10,505,882》	△ 3,216,174 《△3,216,174》	減価償却内部留保額
資本的収入合計	8,090,000	11,100,000 《11,100,000》	△ 3,010,000 《△3,010,000》	

(イ) 支出予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 固 定 資 産 支 出	7,653,136	10,663,136 《10,663,136》	△ 3,010,000 《△3,010,000》	土地、建物及び機械備品、 ソフトウェア等
2. 借 入 金 等 償 還	436,864	436,864 《436,864》	0 《0》	銀行借入金償還
3. そ の 他 支 出	0	0 《0》	0 《0》	
資本的支出合計	8,090,000	11,100,000 《11,100,000》	△ 3,010,000 《△3,010,000》	

** 《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入・支出予算にかかる事業計画

a 固定資産の整備

平成28年度における固定資産の整備

区分	施設名	主な内容	事業費総額	充当財源
1. 土地	関東甲信越ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センターの移転用地、 青森県赤十字血液センター八戸出張所の移転用地、 和歌山県赤十字血液センター田辺出張所の移転用地	6億9,000万円	減価償却 内部留保額 6億9,000万円
2. 建物	関東甲信越ブロック血液センター 外5ブロック血液センター	血液センター移転 (神奈川県赤十字血液センター横浜事業所)等	18億9,825万円	減価償却 内部留保額 18億9,825万円
3. 建物付属設備	本社、東海北陸ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	血液センター移転(石川県赤十字血液センター)、 出張所改修等	8億4,672万円	減価償却 内部留保額 8億4,672万円
4. 構築物	東海北陸ブロック血液センター 外3ブロック血液センター	アンテナ設置工事(北海道赤十字血液センター)、 血液センター移転(石川県赤十字血液センター)等	4,537万円	減価償却 内部留保額 4,537万円
5. 機械備品	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	成分採血装置、採血ベッド、 大容量冷却遠心機、血液保冷库等	26億5,960万円	減価償却 内部留保額 25億8,429万円 繰入金 収入等 7,531万円
6. 車両	関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	移動採血車、献血運搬車、検診車、広報車等	8億5,070万円	減価償却 内部留保額 5億2,511万円 指定寄付金 収入 3億2,559万円
7. 無形固定資産	本社、近畿ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	血液事業情報システム改修、 造血幹細胞移植支援システム開発等	6億6,248万円	減価償却 内部留保額 2億6,311万円 補助金 収入 3億9,937万円

継続費予算における平成28年度年割額

施設名	事業名	平成28年度年割額	備考
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター釧路事業所移転建築工事	3億2,847万円	継続費予算の詳細は、 ウ継続費予算のとおり
2. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター苫小牧出張所施設増築工事	4,050万円	
3. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター横浜事業所移転建築工事	8億5,618万円	
4. 東海北陸ブロック血液センター	石川県赤十字血液センター移転建築工事	7億1,977万円	
5. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター移転建築工事	3,416万円	
6. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター移転建築工事	1億3,995万円	

b 借入金の償還

施設名	内容	借入金等償還額	充当財源
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	借入金等償還	4億3,686万円	減価償却 内部留保額 4億3,686万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成28年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 苫小牧出張所施設増築工事	平成28～29年度	1億3,500万円	減価償却 内部留保額 1億3,500万円	平成28年度 4,050万円
					平成29年度 9,450万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 釧路事業所移転建築工事	平成26～28年度	6億1,447万円	減価償却 内部留保額 6億1,447万円	平成26年度 0円
					平成27年度 2億8,600万円
					平成28年度 3億2,847万円
2. 東海北陸ブロック血液センター	石川県赤十字血液センター 移転建築工事	平成26～28年度	13億6,977万円	減価償却 内部留保額 13億6,977万円	平成26年度 0円
					平成27年度 6億5,000万円
					平成28年度 7億1,977万円
3. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億6,060万円	減価償却 内部留保額 12億6,060万円	平成27年度 1億6,064万円
					平成28年度 1億3,995万円
					平成29年度 9億6,000万円

(ウ) 継続費補正 (追加・変更)

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26～29年度	26億9,355万円	減価償却 内部留保額 26億9,355万円	平成26年度 11億6,027万円
					平成27年度 1億8,590万円
					平成28年度 9億3,585万円
					平成29年度 4億1,153万円
補正	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26年度 0円	0円	減価償却 内部留保額 0円	平成26年度 0円
		平成27年度 △1億7,154万円	△1億7,154万円	△1億7,154万円	平成27年度 △1億7,154万円
		平成28年度 △7,967万円	△7,967万円	△7,967万円	平成28年度 △7,967万円
		平成29年度 5億4,773万円	5億4,773万円	5億4,773万円	平成29年度 5億4,773万円
補正後	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26～29年度	29億9,007万円	減価償却 内部留保額 29億9,007万円	平成26年度 11億6,027万円
					平成27年度 1,436万円
					平成28年度 8億5,618万円
					平成29年度 9億5,926万円
2. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	17億1,016万円	減価償却 内部留保額 17億1,016万円	平成27年度 6億3,416万円
					平成28年度 4億8,800万円
					平成29年度 5億8,800万円
					補正
平成28年度 △4億5,384万円	△4億5,384万円	△4億5,384万円	平成28年度 △4億5,384万円		
平成29年度 4億5,384万円	4億5,384万円	4億5,384万円	平成29年度 4億5,384万円		
補正後	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	17億1,016万円	減価償却 内部留保額 17億1,016万円	平成27年度 6億3,416万円
平成28年度 3,416万円					
平成29年度 10億4,184万円					

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

（1）単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
1. 本社、北海道ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	施設整備及び機器整備等	平成28年度	11億2,310万円	減価償却 内部留保額 11億2,310万円	

（2）複数年度事業（継続費予算）

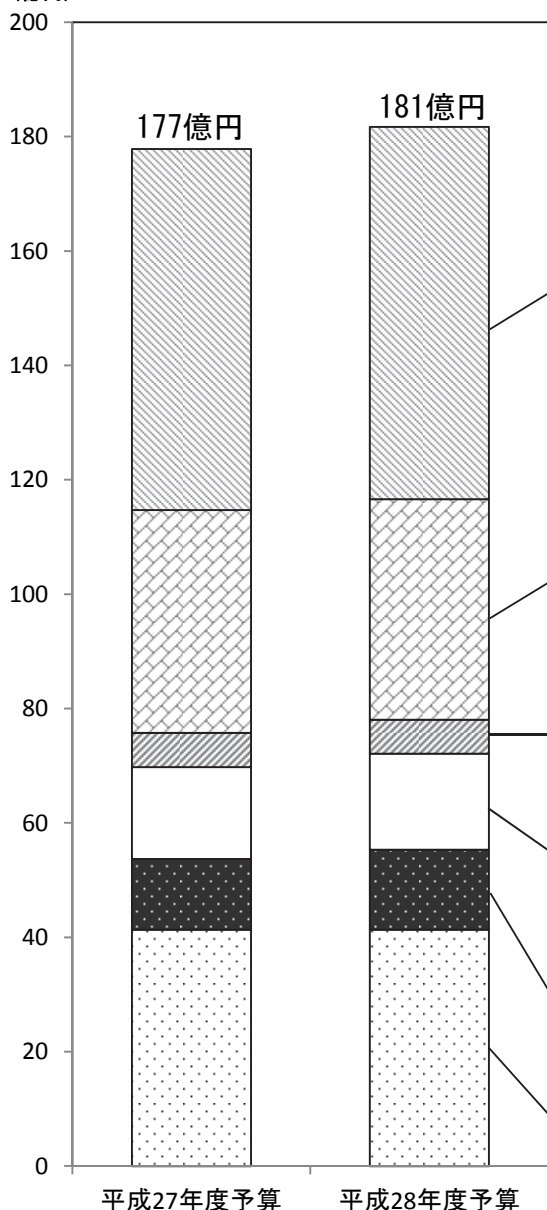
施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 釧路事業所移転建築工事	平成26～28年度	6億1,447万円	減価償却 内部留保額 6億1,447万円	平成26年度 0円 平成27年度 2億8,600万円 平成28年度 3億2,847万円
2. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 苫小牧出張所施設増築工事	平成28～29年度	1億3,500万円	減価償却 内部留保額 1億3,500万円	平成28年度 4,050万円 平成29年度 9,450万円
3. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26～29年度	29億9,007万円	減価償却 内部留保額 29億9,007万円	平成26年度 11億6,027万円 平成27年度 1,436万円 平成28年度 8億5,618万円 平成29年度 9億5,926万円
4. 東海北陸ブロック血液センター	石川県赤十字血液センター 移転建築工事	平成26～28年度	13億6,977万円	減価償却 内部留保額 13億6,977万円	平成26年度 0円 平成27年度 6億5,000万円 平成28年度 7億1,977万円
5. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	17億1,016万円	減価償却 内部留保額 17億1,016万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 10億4,184万円
6. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億6,060万円	減価償却 内部留保額 12億6,060万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 9億6,000万円

4 社会福祉施設特別会計
(1) 歳入歳出予算のあらまし
ア 収入予算

社会福祉施設は、主に介護保険収入、措置費収入、診療収入、受託・補助金収入等によって運営を行っています。

平成28年度は、児童福祉施設における措置費収入の増加等により、事業活動による収入全体では約2.2億円（1.8%）の増加を見込んでいます。施設整備等及びその他の収入については「赤十字子供の家」において建替えを予定しており、補助金収入、積立金取崩収入等を計上しています。前期末支払資金残高を含めた収入予算全体では、対前年度予算比で約3.9億円（2.2%）の増加見込みとなっています。

(億円)



収入合計

[177.8億円 → 181.7億円] 2.2%

事業活動による収入

[124.1億円 → 126.3億円] 1.8%

児童福祉施設(15施設・973人)

乳児院 措置費・受託収入等

[19.6億円 → 20.7億円] 5.6%

保育所 委託費・補助金収入等

[4.7億円 → 4.9億円] 4.3%

児童養護施設 措置費・補助金収入等

[3.0億円 → 3.1億円] 3.3%

医療型障害児入所施設 (旧) 肢体不自由児・重症心身障害児施設 自立支援費・診療収入等

[35.6億円 → 36.2億円] 1.7%

老人福祉施設(8施設・758人)

老人福祉施設 介護保険収入等

[38.9億円 → 38.5億円] △1.0%

障害者福祉施設(3施設・50人)

障害者支援施設 自立支援費・受託収入等

[2.7億円 → 2.7億円] 0.0%

身体障害者社会参加支援施設

[3.1億円 → 3.1億円] 0.0%

複合型施設(1施設・238人)

複合型施設 介護保険収入等

[16.1億円 → 16.8億円] 4.3%

本部

[0円 → 0円] 0.0%

施設整備等及びその他の活動による収入

[12.3億円 → 14.0億円] 13.8%

前期末支払資金残高

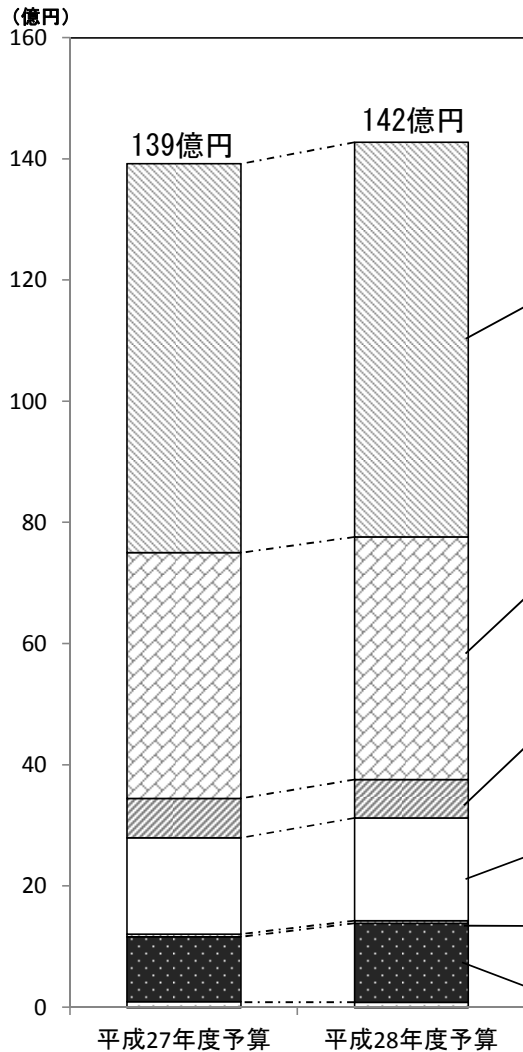
[41.3億円 → 41.3億円] 0.0%

※歳入歳出予算合計額には本部・施設間の内部取引額を含んでいます。

平成27年度予算 2.0億円 平成28年度予算 1.5億円

イ 支出予算

事業活動による支出は、職員給与支出の増加等に伴い約1.3億円（1.0%）の増加となっています。施設整備等及びその他の活動による支出については、「赤十字子供の家」の建替え計画に伴う固定資産取得支出等の計上により約2.3億円（21.5%）の増加となり、全体では前年度予算比で約3.6億円（2.6%）の増加となっています。



支出合計	[139.2億円 → 142.8億円]	2.6%
事業活動による支出	人件費・事業費・事務費等 [127.5億円 → 128.8億円]	1.0%
児童福祉施設(15施設・973人)		
乳児院	[21.5億円 → 21.9億円]	1.9%
保育所	[4.7億円 → 4.7億円]	0.0%
児童養護施設	[3.3億円 → 3.4億円]	3.0%
医療型障害児入所施設	[34.5億円 → 34.9億円]	1.2%
老人福祉施設(8施設・758人)		
老人福祉施設	[40.5億円 → 40.0億円]	△1.2%
障害者福祉施設(3施設・50人)		
障害者支援施設	[2.7億円 → 2.6億円]	△3.7%
身体障害者社会参加支援施設	[3.7億円 → 3.7億円]	0.0%
複合型施設(1施設・238人)		
複合型施設	[15.8億円 → 16.9億円]	7.0%
本部	[0.4億円 → 0.4億円]	0.0%
施設整備等及びその他の活動による支出	[10.7億円 → 13.0億円]	21.5%

ウ 収入支出差引額

(千円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
収入予算額	17,784,818	18,171,955	387,137	2.2
支出予算額	13,924,853	14,280,139	355,286	2.6
収入支出差引額	3,859,965	3,891,816	31,851	-

(2) 歳入歳出予算額

ア 施設勘定

(ア) 収入予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
1. 事業活動による収入	12,639,683	12,416,425 《12,481,778》	223,258	
(1) 乳 児 院 8施設 (医療センター・岩手・ 秋田・茨城・富山・長野・ 島根・徳島)	2,076,964	1,967,789 《2,004,839》	109,175	児童福祉事業収入 2,044,561 (1,932,848) その他の収入等 32,403 (34,941)
(2) 保 育 所 3施設 (北海道2・東京)	496,368	476,251 《476,251》	20,117	保育事業収入 490,716 (470,726) その他の収入等 5,652 (5,525)
(3) 児童養護施設 1施設 (東京)	316,660	307,191 《307,191》	9,469	児童福祉事業収入 306,094 (297,742) その他の収入等 10,566 (9,449)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設 (青森・大阪・徳島) (旧)肢体不自由児・重症 心身障害児施設	3,622,621	3,564,646 《3,564,646》	57,975	児童福祉事業収入 60,955 (60,312) 障害福祉サービス等 事業収入 1,459,977 (1,417,231) 医療事業収入 2,093,598 (2,078,499) その他の収入等 8,091 (8,604)
(5) 老人福祉施設 8施設 (岩手・埼玉2・ 福岡3・鹿児島・沖縄)	3,854,808	3,895,597 《3,895,597》	△40,789	介護保険事業収入 3,793,431 (3,833,876) 老人福祉事業収入 38,785 (38,322) その他の収入等 22,592 (23,399)
(6) 障害者支援施設 1施設 (徳島)	275,439	279,457 《279,457》	△4,018	障害福祉サービス等 事業収入 275,196 (279,364) その他の収入 243 (93)

* 「平成27年度予算額」欄の《 》内は、平成28年2月末日時点での補正後予算額、「備考」欄の()内は、平成27年度当初予算額です。

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 2施設 (北海道・神奈川)	316,090	314,950 《323,327》	1,140	障害福祉サービス等 事業収入 316,090 (314,950)
(8) 複合型施設 1施設 (本社)	1,680,733	1,610,544 《1,630,470》	70,189	介護保険事業収入 1,566,182 (1,499,842) 障害福祉サービス等 事業収入 114,551 (109,822) その他の収入 0 (880)
2. 施設整備等による収入	2,655	455 《455》	2,200	施設整備等補助金収入 2,655 (455) ・秋田赤十字乳児院 秋田県民間社会福祉 施設事業費補助金 205 (205) ・やすらぎの郷 日本財団助成事業 助成金 2,450 (0)
3. その他の活動による収入	1,397,517	1,232,852 《1,299,264》	164,665	積立資産取崩収入 247,991 (63,450) ・松本赤十字乳児院 人件費等にかかる 積立資産取崩 3,577 (2,250) ・釧路さかえ保育園 人件費等にかかる 積立資産取崩 4,500 (4,500) ・武蔵野赤十字保育園 人件費等にかかる 積立資産取崩 539 (0) ・赤十字子供の家 改築にかかる 積立資産取崩 52,017 (0) ・ひのみね総合 療育センター C T更新にかかる 積立資産取崩 12,000 (12,000) ・彩華園 施設整備等にかかる 積立資産取崩 9,158 (0)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
				<ul style="list-style-type: none"> ・大寿園 9,000 移行時減価償却 (0) 特別積立資産取崩 ・やすらぎの郷 31,000 移行時特別積立 (0) 資産等取崩 ・日赤安謝福祉複合施設 50,000 人件費等にかかる (0) 積立資産取崩 他会計繰入金収入 240,117 (140,744) 拠点区分間繰入金収入 152,687 (177,481) サービス区分間繰入金収入 0 (23,000) その他の活動による収入 756,722 (828,177) ・退職給与資金交付金等 756,722 (828,177)
4. 前期末支払資金残高	4,132,100	4,135,086 《4,158,086》	△2,986	前期末支払資金残高 4,132,100 (4,135,086)
合 計	18,171,955	17,784,818 《17,939,583》	387,137	

(イ) 支出予算

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
1. 事業活動による支出	12,889,369	12,757,805 《12,812,133》	131,564	
(1) 乳 児 院 8施設(定員 293人)	2,196,249	2,152,852 《2,161,502》	43,397	人件費支出 1,885,546 (1,849,300) 事業費支出 194,808 (193,106) 事務費支出等 115,895 (110,446)
(2) 保 育 所 3施設(定員 358人)	479,528	470,883 《470,883》	8,645	人件費支出 407,134 (396,823) 事業費支出 45,199 (46,777) 事務費支出等 27,195 (27,283)
(3) 児童養護施設 1施設(定員 40人)	347,222	337,763 《337,763》	9,459	人件費支出 280,049 (276,625) 事業費支出 42,429 (43,010) 事務費支出等 24,744 (18,128)
(4) 医療型障害児入所 施設 3施設(定員 282人) (旧)肢体不自由児・重症 心身障害児施設	3,492,541	3,457,211 《3,476,751》	35,330	人件費支出 2,792,330 (2,728,905) 事業費支出 419,613 (427,878) 事務費支出等 280,598 (300,428)
(5) 老人福祉施設 8施設(定員 758人)	4,002,705	4,054,525 《4,054,525》	△51,820	人件費支出 3,092,412 (3,088,554) 事業費支出 560,472 (591,653) 事務費支出等 349,821 (374,318)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(6) 障害者支援施設 1施設(定員 50人)	263,518	275,384 《275,384》	△11,866	人件費支出 199,981 (207,882) 事業費支出 35,674 (35,483) 事務費支出 27,863 (32,019)
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 視聴覚障害者情報提供施設 2施設	371,896	375,872 《384,434》	△3,976	人件費支出 282,439 (289,463) 事業費支出 22,607 (22,535) 事務費支出等 66,850 (63,874)
(8) 複合型施設 (特養、グループホーム、 障害者支援、老健) 1施設(定員 238人)	1,694,040	1,587,613 《1,605,189》	106,427	人件費支出 1,313,283 (1,231,731) 事業費支出 207,109 (192,882) 事務費支出 173,648 (163,000)
(9) 本部会計	41,670	45,702 《45,702》	△4,032	人件費支出 41,656 (45,691) 事務費支出 14 (11)
2. 施設整備等による支出	486,912	228,884 《253,871》	258,028	設備資金借入金元金 償還支出 54,522 (62,320) 固定資産取得支出 401,432 (135,729) ・赤十字子供の家 改築にかかる 工事費用 172,887 (20,625) ・ひのみね総合 療育センター C T更新等 25,656 (31,587)

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
3. その他の活動による支出	816,208	843,651 《919,101》	△27,443	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者支援施設 ひのみね 津波避難用スロープ 整備等 31,281 (1,010) ・やすらぎの郷 空調、特殊浴槽 の設備更新等 36,701 (4,868) 固定資産除却・廃棄 支出 100 (0) ファイナンス・リース債務の返済 支出 30,858 (30,835) ・ひのみね総合 療育センター 電子カルテリース料 16,679 (16,579) 積立資産支出 111,003 (108,513) 他会計繰入金支出 4,838 (7,459) 拠点区分間繰入金支出 152,687 (177,481) サービス区分間繰入金支出 0 (23,000) その他の活動による 支出 547,680 (527,198) ・退職給与資金 積立金等 547,680 (527,198)
4. 予 備 費	87,650	94,513 《94,513》	△6,863	
合 計	14,280,139	13,924,853 《14,079,618》	355,286	
収支差引額	3,891,816	3,859,965 《3,859,965》	—	

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成28年度予算額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	平成28年度予算額対平成27年度当初予算額		平成28年度予算額対平成27年度決算見込額		平成26年度決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
乳児院									
医療センター附属乳児院	収入	912,960	889,010	889,010	23,950	2.7	23,950	2.7	836,029
	支出	739,232	721,449	721,449	17,783	2.5	17,783	2.5	660,545
	収入支出差引額	173,728	167,561	167,561	-	-	-	-	175,483
日赤岩手乳児院	収入	237,659	234,485	234,485	3,174	1.4	3,174	1.4	220,806
	支出	213,212	219,277	219,277	△ 6,065	△ 2.8	△ 6,065	△ 2.8	182,140
	収入支出差引額	24,447	15,208	15,208	-	-	-	-	38,666
秋田赤十字乳児院	収入	307,269	267,511	267,511	39,758	14.9	39,758	14.9	273,116
	支出	259,716	229,046	229,046	30,670	13.4	30,670	13.4	218,008
	収入支出差引額	47,553	38,465	38,465	-	-	-	-	55,108
茨城県支部乳児院	収入	347,498	356,699	356,699	△ 9,201	△ 2.6	△ 9,201	△ 2.6	336,283
	支出	288,632	299,333	299,333	△ 10,701	△ 3.6	△ 10,701	△ 3.6	266,528
	収入支出差引額	58,866	57,366	57,366	-	-	-	-	69,754
富山県立乳児院	収入	189,625	185,760	185,760	3,865	2.1	3,865	2.1	288,675
	支出	189,625	185,760	185,760	3,865	2.1	3,865	2.1	203,683
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	84,991
松本赤十字乳児院	収入	261,921	219,485	219,485	42,436	19.3	42,436	19.3	217,660
	支出	217,063	179,322	179,322	37,741	21.0	37,741	21.0	167,244
	収入支出差引額	44,858	40,163	40,163	-	-	-	-	50,415
松江赤十字乳児院	収入	302,788	299,983	299,983	2,805	0.9	2,805	0.9	300,246
	支出	242,791	245,384	245,384	△ 2,593	△ 1.1	△ 2,593	△ 1.1	222,873
	収入支出差引額	59,997	54,599	54,599	-	-	-	-	77,372
徳島赤十字乳児院	収入	353,883	311,266	397,816	42,617	13.7	△ 43,933	△ 11.0	374,208
	支出	283,582	257,376	343,926	26,206	10.2	△ 60,344	△ 17.5	280,440
	収入支出差引額	70,301	53,890	53,890	-	-	-	-	93,767
乳児院収入合計		2,913,603	2,764,199	2,850,749	149,404	5.4	62,854	2.2	2,847,025
乳児院支出合計		2,433,853	2,336,947	2,423,497	96,906	4.1	10,356	0.4	2,201,465
乳児院収支差引合計額		479,750	427,252	427,252	-	-	-	-	645,559
保育所									
小樽保育所	収入	122,096	109,826	109,826	12,270	11.2	12,270	11.2	114,978
	支出	106,116	96,853	96,853	9,263	9.6	9,263	9.6	93,675
	収入支出差引額	15,980	12,973	12,973	-	-	-	-	21,303
釧路さかえ保育園	収入	120,478	120,772	120,772	△ 294	△ 0.2	△ 294	△ 0.2	121,225
	支出	103,906	105,103	105,103	△ 1,197	△ 1.1	△ 1,197	△ 1.1	108,389
	収入支出差引額	16,572	15,669	15,669	-	-	-	-	12,835
武蔵野赤十字保育園	収入	333,297	328,803	328,803	4,494	1.4	4,494	1.4	329,834
	支出	289,521	288,504	288,504	1,017	0.4	1,017	0.4	283,091
	収入支出差引額	43,776	40,299	40,299	-	-	-	-	46,743
保育所収入合計		575,871	559,401	559,401	16,470	2.9	16,470	2.9	566,038
保育所支出合計		499,543	490,460	490,460	9,083	1.9	9,083	1.9	485,156
保育所収支差引合計額		76,328	68,941	68,941	-	-	-	-	80,882
児童養護施設									
赤十字子供の家	収入	617,830	445,246	445,246	172,584	38.8	172,584	38.8	422,399
	支出	535,193	372,958	372,958	162,235	43.5	162,235	43.5	350,994
	収入支出差引額	82,637	72,288	72,288	-	-	-	-	71,404
児童養護施設収入合計		617,830	445,246	445,246	172,584	38.8	172,584	38.8	422,399
児童養護施設支出合計		535,193	372,958	372,958	162,235	43.5	162,235	43.5	350,994
児童養護施設収支差引合計額		82,637	72,288	72,288	-	-	-	-	71,404

	平成28年度予算額	平成27年度当初予算額	平成27年度決算見込額	平成28年度予算額対平成27年度当初予算額		平成28年度予算額対平成27年度決算見込額		平成26年度決算額	
				増減率 (%)	増減率 (%)				
医療型障害児入所施設									
青森県立はまなす医療療育センター	収入	930,654	874,181	893,721	56,473	6.5	36,933	4.1	794,004
	支出	930,654	874,181	893,721	56,473	6.5	36,933	4.1	793,889
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	114
大手前整肢学園	収入	1,283,757	1,335,040	1,335,040	△ 51,283	△ 3.8	△ 51,283	△ 3.8	1,158,323
	支出	919,920	1,027,366	1,027,366	△ 107,446	△ 10.5	△ 107,446	△ 10.5	804,270
	収入支出差引額	363,837	307,674	307,674	-	-	-	-	354,053
ひのみね総合療育センター	収入	2,593,077	2,607,506	2,607,506	△ 14,429	△ 0.6	△ 14,429	△ 0.6	2,724,559
	支出	1,954,210	2,045,856	2,045,856	△ 91,646	△ 4.5	△ 91,646	△ 4.5	2,063,136
	収入支出差引額	638,867	561,650	561,650	-	-	-	-	661,423
医療型障害児入所施設収入合計		4,807,488	4,816,727	4,836,267	△ 9,239	△ 0.2	△ 28,779	△ 0.6	4,676,888
医療型障害児入所施設支出合計		3,804,784	3,947,403	3,966,943	△ 142,619	△ 3.6	△ 162,159	△ 4.1	3,661,295
医療型障害児入所施設収支差引合計額		1,002,704	869,324	869,324	-	-	-	-	1,015,592
老人福祉施設									
日赤鶯鳴荘	収入	629,389	643,093	643,093	△ 13,704	△ 2.1	△ 13,704	△ 2.1	530,243
	支出	506,541	506,881	506,881	△ 340	△ 0.1	△ 340	△ 0.1	376,788
	収入支出差引額	122,848	136,212	136,212	-	-	-	-	153,455
小川ひなた荘	収入	326,634	363,058	363,058	△ 36,424	△ 10.0	△ 36,424	△ 10.0	357,323
	支出	269,929	315,735	315,735	△ 45,806	△ 14.5	△ 45,806	△ 14.5	269,562
	収入支出差引額	56,705	47,323	47,323	-	-	-	-	87,760
彩華園	収入	552,688	564,741	564,741	△ 12,053	△ 2.1	△ 12,053	△ 2.1	510,776
	支出	488,278	502,001	502,001	△ 13,723	△ 2.7	△ 13,723	△ 2.7	430,851
	収入支出差引額	64,410	62,740	62,740	-	-	-	-	79,924
大寿園	収入	1,287,218	1,297,455	1,297,455	△ 10,237	△ 0.8	△ 10,237	△ 0.8	1,255,990
	支出	796,438	793,924	793,924	2,514	0.3	2,514	0.3	753,837
	収入支出差引額	490,780	503,531	503,531	-	-	-	-	502,152
やすらぎの郷	収入	1,075,342	1,074,769	1,074,769	573	0.1	573	0.1	974,641
	支出	718,568	701,698	701,698	16,870	2.4	16,870	2.4	600,652
	収入支出差引額	356,774	373,071	373,071	-	-	-	-	373,988
豊寿園	収入	862,184	872,694	891,924	△ 10,510	△ 1.2	△ 29,740	△ 3.3	795,794
	支出	567,529	578,084	597,314	△ 10,555	△ 1.8	△ 29,785	△ 5.0	501,139
	収入支出差引額	294,655	294,610	294,610	-	-	-	-	294,655
錦江園	収入	426,555	397,107	397,107	29,448	7.4	29,448	7.4	385,516
	支出	373,306	339,412	339,412	33,894	10.0	33,894	10.0	323,939
	収入支出差引額	53,249	57,695	57,695	-	-	-	-	61,576
日赤安謝福祉複合施設	収入	896,304	878,411	878,411	17,893	2.0	17,893	2.0	909,289
	支出	637,535	619,642	619,642	17,893	2.9	17,893	2.9	645,910
	収入支出差引額	258,769	258,769	258,769	-	-	-	-	263,378
老人福祉施設収入合計		6,056,314	6,091,328	6,110,558	△ 35,014	△ 0.6	△ 54,244	△ 0.9	5,719,574
老人福祉施設支出合計		4,358,124	4,357,377	4,376,607	747	0.0	△ 18,483	△ 0.4	3,902,681
老人福祉施設収支差引合計額		1,698,190	1,733,951	1,733,951	-	-	-	-	1,816,892
障害者支援施設									
障がい者支援施設ひのみね	収入	402,362	376,262	376,262	26,100	6.9	26,100	6.9	366,470
	支出	312,814	297,879	297,879	14,935	5.0	14,935	5.0	267,602
	収入支出差引額	89,548	78,383	78,383	-	-	-	-	98,867
障害者支援施設収入合計		402,362	376,262	376,262	26,100	6.9	26,100	6.9	366,470
障害者支援施設支出合計		312,814	297,879	297,879	14,935	5.0	14,935	5.0	267,602
障害者支援施設収支差引合計額		89,548	78,383	78,383	-	-	-	-	98,867

	平成28年度予算額	平成27年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度予算額対 平成27年度当初予算額		平成28年度予算額対 平成27年度決算見込額		平成26年度 決算額	
				増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)		
身体障害者社会参加支援施設									
北海道支部点字 図書センター	収入	52,122	49,171	49,171	2,951	6.0	2,951	6.0	31,820
	支出	52,122	49,171	49,171	2,951	6.0	2,951	6.0	31,818
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	1
神奈川県ライオンセンター	収入	338,303	343,613	353,132	△ 5,310	△ 1.5	△ 14,829	△ 4.2	347,821
	支出	338,303	343,613	353,132	△ 5,310	△ 1.5	△ 14,829	△ 4.2	329,411
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	18,409
身体障害者社会参加支援施設収入合計		390,425	392,784	402,303	△ 2,359	△ 0.6	△ 11,878	△ 3.0	379,641
身体障害者社会参加支援施設支出合計		390,425	392,784	402,303	△ 2,359	△ 0.6	△ 11,878	△ 3.0	361,230
身体障害者社会参加支援施設収支差引合計額		0	0	0	-	-	-	-	18,411
複合型施設									
日本赤十字社 総合福祉センター	収入	2,217,323	2,212,385	2,232,311	4,938	0.2	△ 14,988	△ 0.7	2,233,976
	支出	1,873,754	1,659,265	1,679,191	214,489	12.9	194,563	11.6	1,688,033
	収入支出差引額	343,569	553,120	553,120	-	-	-	-	545,943
複合型施設収入合計		2,217,323	2,212,385	2,232,311	4,938	0.2	△ 14,988	△ 0.7	2,233,976
複合型施設支出合計		1,873,754	1,659,265	1,679,191	214,489	12.9	194,563	11.6	1,688,033
複合型施設収支差引合計額		343,569	553,120	553,120	-	-	-	-	545,943
本部会計									
本 社	収入	125,090	56,706	56,706	68,384	120.6	68,384	120.6	56,706
	支出	6,000	0	0	6,000	0.0	6,000	0.0	0
	収入支出差引額	119,090	56,706	56,706	-	-	-	-	56,706
北海道支部	収入	49,266	49,481	49,481	△ 215	△ 0.4	△ 215	△ 0.4	42,251
	支出	49,266	49,481	49,481	△ 215	△ 0.4	△ 215	△ 0.4	23,397
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	18,854
東京都支部	収入	16,383	20,299	20,299	△ 3,916	△ 19.3	△ 3,916	△ 19.3	32,770
	支出	16,383	20,299	20,299	△ 3,916	△ 19.3	△ 3,916	△ 19.3	32,769
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	0
徳島県支部	収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	13,521
	支出	0	0	0	0	0.0	0	0.0	13,521
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	0
本部会計収入合計		190,739	126,486	126,486	64,253	50.8	64,253	50.8	145,250
本部会計支出合計		71,649	69,780	69,780	1,869	2.7	1,869	2.7	69,689
本部会計収支差引合計額		119,090	56,706	56,706	-	-	-	-	75,561
総 計	収入	18,171,955	17,784,818	17,939,583	387,137	2.2	232,372	1.3	17,357,265
	支出	14,280,139	13,924,853	14,079,618	355,286	2.6	200,521	1.4	12,988,150
	収入支出差引額	3,891,816	3,859,965	3,859,965	-	-	-	-	4,369,115

(再掲) 平成28年度 内部取引額 152,687千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

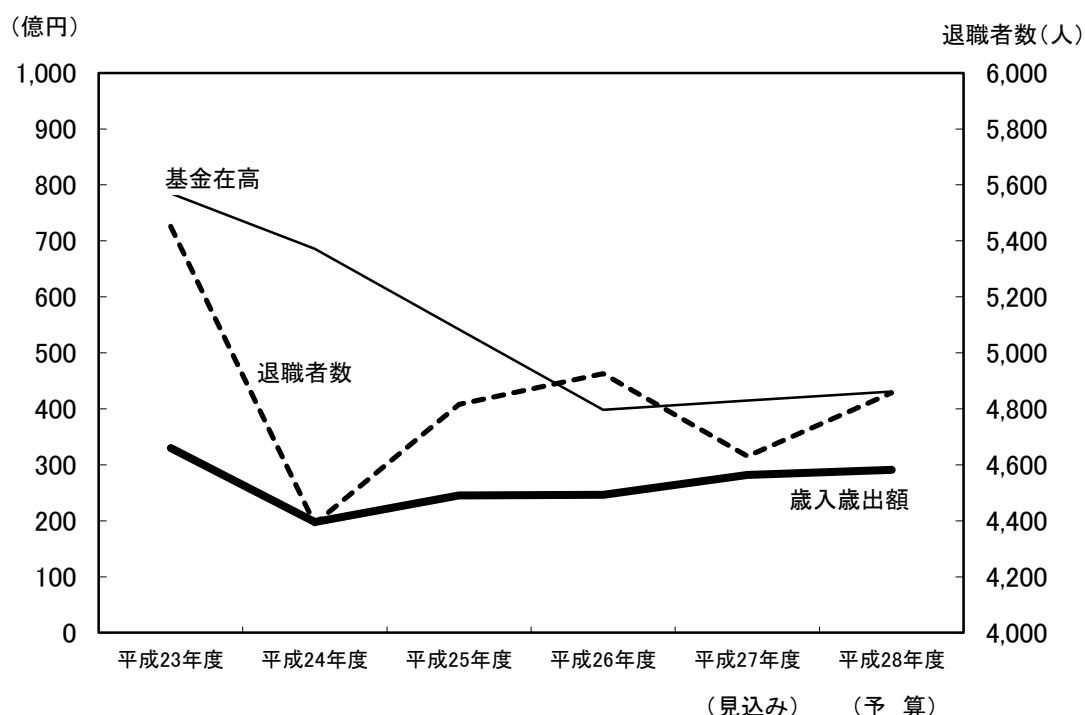
（1）複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 赤十字子供の家	移転新築工事	平成28～29年度	4億9,628万円	支部交付金 2億円 補助金 2億3,784万円 内部留保金 5,844万円	平成28年度 1億7,201万円 平成29年度 3億2,427万円

5 退職給与資金特別会計

退職給与資金特別会計は、日本赤十字社本社、支部、医療施設および血液センター等に勤務する職員の退職一時給与金等の積立て、および支給を行うための会計です。

(1) 退職者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職給与一時金等の支給状況

年度	退職者数 (人)	支給額 (千円)
平成23年度	5,452	32,414,909
平成24年度	4,389	19,217,611
平成25年度	4,816	23,976,463
平成26年度	4,926	24,011,024
平成27年度 (見込み)	4,631	25,706,681
平成28年度 (予算)	4,857	26,975,036

(3) 退職給与資金特別会計予算額

(千円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	28,618,967	29,088,290	469,323	1.6%

ア 歳 入

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 退職給与資金収入	29,088,290	28,618,967	469,323	積立金収入 28,867,207 《28,400,425》 利子収入 221,083 《218,542》
2. 退職給与基金繰入金	0	0	0	退職給与基金繰入金 0 《0》
合 計	29,088,290	28,618,967	469,323	

イ 歳 出

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	88,027	107,982	△19,955	職員費 35,244 《32,821》 需用費 2,995 《2,902》 雑費 49,788 《72,259》
2. 退職給与資金交付金	26,975,036	26,836,594	138,442	退職者数(見込み) 4,857人 《4,747人》
3. 退職給与基金編入金	1,217,227	866,391	350,836	退職給与基金編入金 1,217,227 《866,391》
4. 諸支出金	800,000	800,000	0	退職年金資金特別会計繰出金
5. 予備費	8,000	8,000	0	
合 計	29,088,290	28,618,967	469,323	

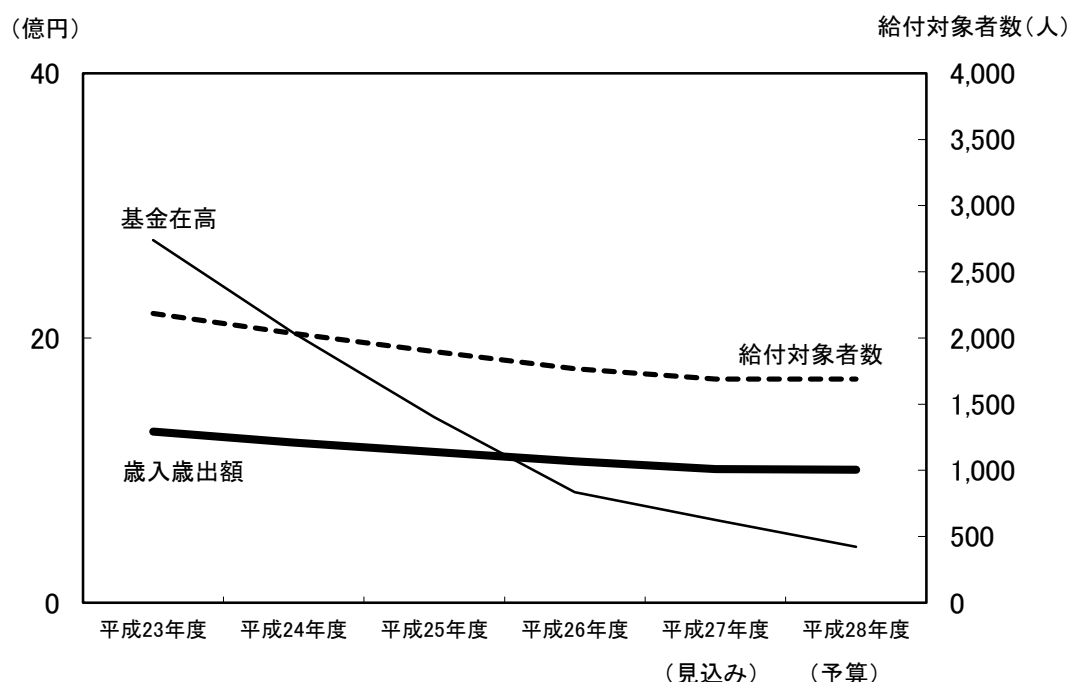
* 《 》内は平成27年度当初予算額

* 平成27年度末の退職給与基金残高(見込み) 41,472,253 千円

6 退職年金資金特別会計

退職年金資金特別会計は、過去に日本赤十字社本社、支部、医療施設および血液センター等に勤務し、「日本赤十字社厚生年金基金」の適用を受けない退職職員に対して、日本赤十字社退職年金規程に基づいて年金の支給を行うための会計です。

(1) 年金給付対象者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職年金の給付状況

年度	給付対象者数 (人)	給付額 (千円)
平成23年度	2,186	1,289,373
平成24年度	2,033	1,205,904
平成25年度	1,897	1,134,666
平成26年度	1,768	1,064,745
平成27年度(見込み)	1,689	1,007,038
平成28年度(予算)	1,689	999,219

(3) 退職年金資金特別会計予算額

(千円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	1,080,045	1,003,753	△76,292	△7.1%

ア 歳 入

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 退職年金資金収入	19	26	△7	利子収入
2. 繰入金	800,000	800,000	0	退職給与資金特別会計繰入金
3. 退職年金基金繰入金	203,734	280,019	△76,285	
合 計	1,003,753	1,080,045	△76,292	

イ 歳 出

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	2,534	4,783	△2,249	
2. 退職年金給付費	999,219	1,073,262	△74,043	年金給付費 999,219 《1,070,262》 給付対象者数 1,689人 《1,823人》 一時金給付費 0 《3,000》
3. 予備費	2,000	2,000	0	
合 計	1,003,753	1,080,045	△76,292	

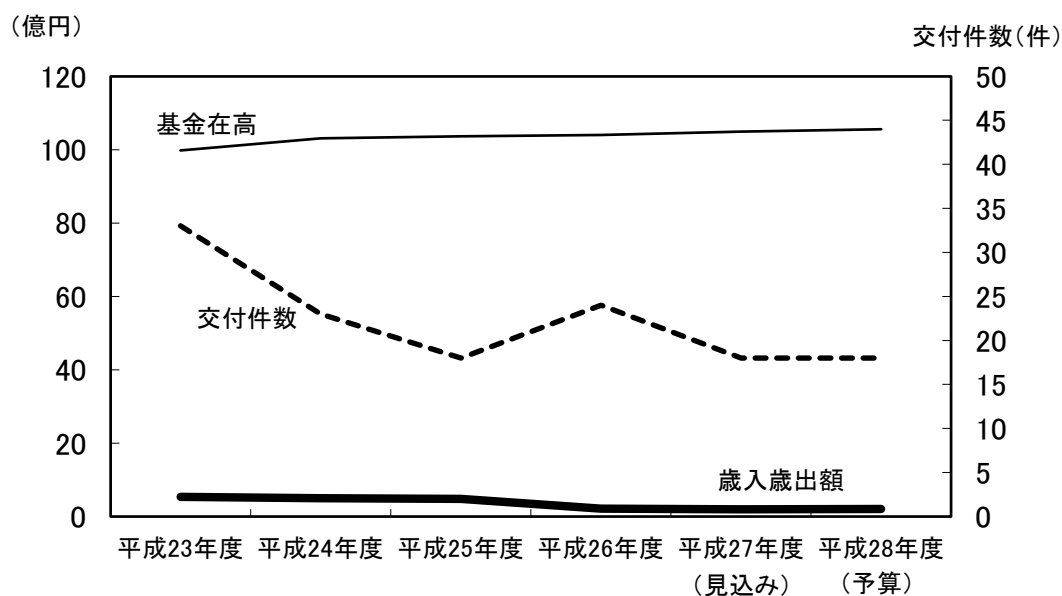
* 《 》内は平成27年度当初予算額

* 平成27年度末の退職年金基金残高（見込み） 625,203 千円

7 損害填補資金特別会計

損害填補資金特別会計は、地震・火災等によって日本赤十字社本社、支部、医療施設、血液センター等が受ける損害の填補を目的とした資金の積立と支払いを行うための会計です。

(1) 損害填補金交付件数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 損害填補金の交付実績

年度	件数 (件)	交付額 (千円)
平成23年度	33	95,878
平成24年度	23	98,300
平成25年度	18	18,254
平成26年度	24	70,028
平成27年度(見込み)	18	26,324
平成28年度(予算)	21	55,000

(3) 損害填補資金特別会計予算額

(千円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	205,889	204,072	△1,817	△0.9%

ア 歳 入

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 損害填補資金収入	142,739	142,556	183	積立金収入 44,000 《43,000》 利子収入 98,739 《99,556》
2. 保険金収入	28,000	30,000	△2,000	
5. 出資金償還金収入	33,333	33,333	0	総合資金出資金償還金収入
合 計	204,072	205,889	△1,817	

イ 歳 出

科 目	平成28年度 予 算 額	平成27年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 事務費	9,361	9,831	△470	
2. 保険料	70,000	70,000	0	
3. 損害填補費	55,129	60,129	△5,000	
4. 損害填補基金編入金	64,582	60,929	3,653	
5. 予備費	5,000	5,000	0	
合 計	204,072	205,889	△1,817	

* 《 》内は平成27年度当初予算額

* 平成27年度末の損害填補基金残高（見込み） 10,487,997 千円

会計別退職給付債務の計上方式

	平成28年度 歳入・歳出予算書	平成28年度決算			退職給付債務	退職給与資金及び 退職年金資金在高 (平成27年度末見込)	未積立の 退職給付債務
		歳入・歳出 決算書	貸借対照表	収支計算書 損益計算書			
	千円				千円	千円	千円
一般会計	計上なし	計上なし	計上	計上	9,637,022	911,951	8,725,071
医療施設 特別会計	39,979,017	計上	計上	計上	366,369,592	34,688,016	331,681,576
血液事業 特別会計	6,655,408	計上	計上	計上	61,281,070	5,804,394	55,476,675
社会福祉施設 特別会計	計上なし	計上なし	計上	計上	7,316,422	693,094	6,623,328
合 計	46,634,425	—	—	—	444,604,107	42,097,456	402,506,650

- 注 1. 「平成28年度歳入・歳出予算書」の計上額は、会計基準変更時差異（退職給付会計導入時点で未積立・未認識の退職給付債務）を15年分割したものと、平成28年度中に新たに発生する退職給付債務を計上したものです。
2. 一般会計及び社会福祉施設特別会計については、資金収支予算として計上することとしたため、退職給付債務の平成28年度分は平成28年度当初予算には計上を行わず、平成28年度決算上において貸借対照表及び収支計算書に計上する取扱いとしています。
3. 厚生年金基金については、退職給付債務は計上を行わず、責任準備金をもって対応する取扱いとしています。